

**2016年3月期 第3四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2016年1月29日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- 1. 2016年3月期第3四半期 連結業績概況**
- 2. 当社は現在を飛躍期ととらえ、全事業領域において様々な新しい取り組みを推進**

1. 2016年3月期 第3四半期累計 連結業績概況

- 2016年3月期 第3四半期累計の収益(売上高)は前年同期比2.7%増の179,179百万円、税引前利益は同38.1%減の30,661百万円となった。しかし、前期に実施したアルヒ(旧SBIモーゲージ)およびSBIライフリビングの売却などによる一過性の影響を除くと、税引前利益は前年同期比で5.6%増を達成
- 金融サービス事業は、アルヒ(旧SBIモーゲージ)の売却による影響を除くと収益は前年同期比19.5%増、税引前利益は同3.5%増となり増収増益を達成
- アセットマネジメント事業は、第2四半期では株式市況が悪化したことで多額の公正価値評価損を計上したものの、12月末において一部の保有上場銘柄の株価が回復したため、公正価値評価に関する損益は大きく改善
- バイオ関連事業は増収を達成したものの、SBIバイオテックやSBIファーマでの研究開発費が先行し、第3四半期累計の税引前損失は前年同期比で若干拡大

2016年3月期 第3四半期累計 連結業績(IFRS)

(単位:百万円)

	2015年3月期 第3四半期累計 (2014年4月～12月)	2016年3月期 第3四半期累計 (2015年4月～12月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	174,526	179,179	+2.7
税 引 前 利 益	49,549	30,661	▲38.1
当 期 利 益	31,827	20,414	▲35.9
内、親会社所有者への 帰属分	35,490	20,254	▲42.9

アルヒ(旧SBIモーゲージ)およびSBIライフリビングの 売却などによる一過性の影響を除いた数値と比較し、 2016年3月期 第3四半期税引前利益は前年同期比5.6%増

【2016年3月期 第3四半期累計 連結業績(IFRS:前年同期比)】

(単位:百万円)

	2015年3月期 第3四半期累計 (2014年4月～12月)	2016年3月期 第3四半期累計 (2015年4月～12月)	前年同期比 増減率(%)
前期の特殊要因を 除いた収益(売上高)	144,767	179,179	+23.8
前期の特殊要因を 除いた税引前利益	29,038	30,661	+5.6

2015年3月期第3四半期累計 連結業績(IFRS)における特殊要因

(単位:百万円)

	収益(売上高)	税引前利益
アルヒ(旧SBIモーゲージ)の売却による影響額	20,322	17,065
SBIライフリビングの売却による影響額※	4,179	1,296
保有不動産の売却による影響額	4,223	1,115
急激な円安による外貨建て資金の為替差益	1,035	1,035
合 計	29,759	20,511

※ SBIライフリビングの売却益515百万円は前第3四半期累計に含まれず、2015年3月期第4四半期に認識されています。

2016年3月期 第3四半期累計 セグメント別 収益(売上高)(IFRS) ※1

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2015年3月期 第3四半期累計 (2014年4月～12月)	2016年3月期 第3四半期累計 (2015年4月～12月)	前年同期比 増減率(%)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	116,612 ※2	115,037	▲1.4
アルヒ(旧SBIモーゲージ) を売却したことによる影 響を除いた数値	96,290	115,037	+19.5
アセットマネジメント 事 業	47,077 ※2	60,265	+28.0
バ イ オ 関 連 事 業	1,605	3,633	+126.4
そ の 他 事 業 (主に不動産関連事業)	10,306	2,001	▲80.6
SBIライフリビングおよび 保有不動産の売却による 影響を除いた数値	1,905 ※3	2,001	+5.0

※1 セグメント別の数字には連結消去は含まれていません。

※2 モーニングスター等が金融サービス事業からアセットマネジメント事業に移動したことに伴い、2015年3月期第3四半期累計の収益は金融サービス事業で3,240百万円の減少、アセットマネジメント事業で3,536百万円の増加となっています。
(差額の296百万円はセグメント間取引として連結消去)

※3 SBIライフリビングの売却益515百万円は前第3四半期累計に含まれず、2015年3月期第4四半期に認識されています。

2016年3月期 第3四半期累計 セグメント別 税引前利益(IFRS) ※1

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2015年3月期 第3四半期累計 (2014年4月～12月)	2016年3月期 第3四半期累計 (2015年4月～12月)	前年同期比増減 (増減率:%)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	53,254 ※2	37,448	▲15,806 (▲29.7)
アルヒ(旧SBIモーゲージ) を売却したことによる影 響を除いた数値	36,189	37,448	+1,259 (+3.5)
ア セ ッ ト マ ネ ジ ム ン ト 事 業	2,616 ※2	2,886	+270 (+10.3)
バ イ オ 関 連 事 業	▲2,360	▲2,453	▲93 (－)
そ の 他 事 業 (主 に 不 動 産 関 連 事 業)	1,415	▲662	▲2,077 (－)
SBIライフリビングおよび 保有不動産の売却による 影響を除いた数値	▲996 ※3	▲662	+334 (－)

※1 セグメント別の数字には連結消去は含まれていません。

※2 モーニングスター等が金融サービス事業からアセットマネジメント事業に移動したことに伴い、2015年3月期第3四半期累計の税引前利益は金融サービス事業で329百万円の減少、アセットマネジメント事業で329百万円の増加となっています。

※3 SBIライフリビングの売却益515百万円は前第3四半期累計に含まれず、2015年3月期第4四半期に認識されています。

株式市場が低調に推移したにも関わらず、 金融サービス事業ならびにアセットマネジメント事業において 前四半期を上回る利益を計上

主要セグメントの税引前利益 前四半期比較(IFRS) ※1

(単位: 百万円)

	2016年3月期 第2四半期 (2015年7月～9月)	2016年3月期 第3四半期 (2015年10月～12月)	前四半期比増減 (増減率: %)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	11,464	12,540	+1,076 (+9.4)
ア セ ッ ト マ ネ ジ ム ン ト 事 業	▲4,531	2,997	+7,528 (一)
バ イ オ 関 連 事 業	828	▲2,211	▲3,039 (一)

※1 セグメント別の数字には連結消去は含まれていません。

【各セグメント業績のポイント】

(1) 金融サービス事業

- 主要金融サービス事業各社において大幅増益を達成し、過去最高を記録
- 金融サービス事業における最大の“キャッシュ・カウ”であるSBI証券の2016年3月期第3四半期累計の税引前利益が、大幅な増益を達成し、過去最高を記録
- SBI損保の累計税引前利益は、大口保険金支払の発生や天災等の影響により前年同期比で赤字幅が拡大するも、今第3四半期(10-12月)は黒字となり前年同期を上回る利益を計上

主要金融サービス事業各社の税引前利益(i) (IFRS)

【税引前利益】

(単位: 百万円、単位未満四捨五入)

	2015年3月期 第3四半期累計 (2014年4月-2014年12月)	2016年3月期 第3四半期累計 (2015年4月-2015年12月)	前年同期比増減 (増減率: %)
SBI証券	25,232	29,134 過去最高	+3,902 (+15.5)
SBIリクイティ・マーケット	2,282	2,599 過去最高	+317 (+13.9)
SBI FXトレード	1,156	1,443 過去最高	+287 (+24.8)
SBIジャパンネクスト証券	832	1,097 過去最高	+265 (+31.8)
SBIマネープラザ*	1,198	1,408 過去最高	+209 (+17.5)

注: 資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、各社の開示する利益水準とは差異が発生。

主要金融サービス事業各社の税引前利益(ii) (IFRS)

【税引前利益】

(単位: 百万円、単位未満四捨五入)

	2015年3月期 第3四半期累計 (2014年4月-2014年12月)	2016年3月期 第3四半期累計 (2015年4月-2015年12月)	前年同期比増減 (増減率: %)
SBI損保	▲221	▲521	▲300 (—)
住信SBIネット銀行 (持分法による投資利益)	5,569 ※	2,005	▲3,564 (▲64.0)
SBIホールディングス 比較サイト事業	1,142	1,296 過去最高	+154 (+13.5)
SBIレミット	▲116	60 過去最高	+176 (—)
SBIベネフィット・システムズ	112	250 過去最高	+138 (+123.7)

注: 資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、各社の開示する利益水準とは差異が発生。

※2015年3月期第3四半期において、保有国債等の時価変動に対して有価証券評価益33億円を計上。

【主要金融サービス事業各社の概況】

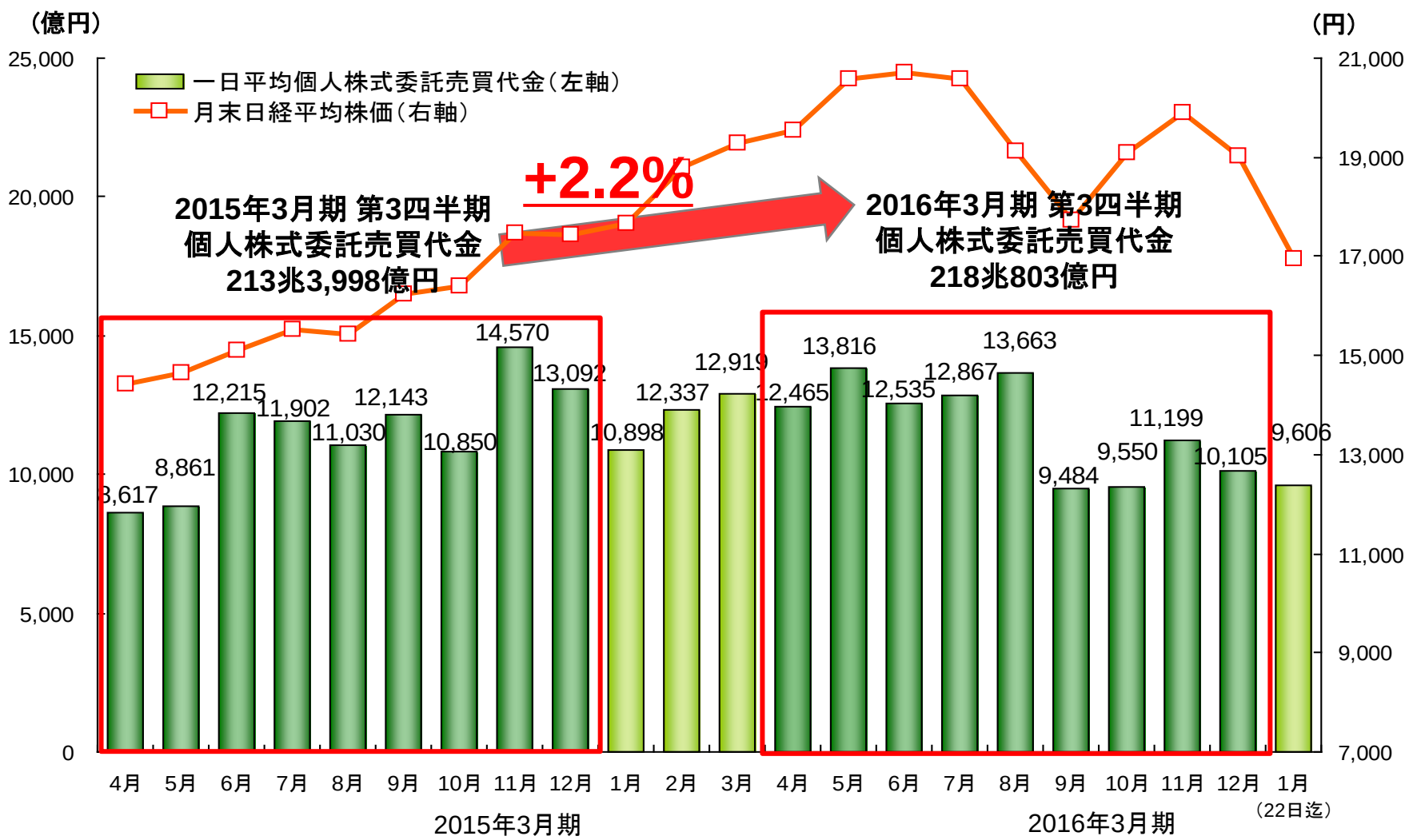
- ① SBI証券
- ② SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード
- ③ SBIジャパンネクスト証券
- ④ 住信SBIネット銀行
- ⑤ 保険事業
- ⑥ SBIマネープラザ

① SBI証券

- 2市場合計の個人株式委託売買代金は前年同期比2.2%の微増に留まったが、SBI証券では同売買代金が前年同期比12.0%増を記録し、結果として大幅な増収増益を達成。
営業収益(売上高)ならびに全ての利益項目において過去最高を記録。
- 個人株式委託売買代金シェアは、前年同期比3.8ポイント上昇の41.3%に、うち個人信用取引委託売買代金シェアは同5.8ポイント上昇の45.3%とさらに増加
- ストック型商品の販売にも引き続き注力しており、投資信託残高は過去最高を更新。また、信用取引残高も引き続き高い水準にあり、金融収益は前年同期比18.0%増加

一日平均個人株式委託売買代金の推移

一日平均個人株式委託売買代金推移(2市場合計※)



※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証開示資料より当社作成

SBI証券 2016年3月期 第3四半期累計連結業績 (日本会計基準)

営業収益(売上高)ならびに全ての利益項目において過去最高を記録

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2015年3月期 第3四半期 (2014年4月-2014年12月)	2016年3月期 第3四半期 (2015年4月-2015年12月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	55,974	67,221	+20.1
純営業収益	52,290	62,033	+18.6
営業利益	24,976	30,205	+20.9
経常利益	25,039	30,199	+20.6
親会社株主に帰属 する四半期純利益	14,635	18,613	+27.2

※ 2016年3月期より連結業績を開示しているため、2015年3月期 第3四半期累計については単体業績を記載。上記前年同期比増減率は2015年3月期 第3四半期累計における単体業績との比較に基づく数値。

主要オンライン証券の業績比較 (日本会計基準)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	営業収益 (売上高)	前年同期比 増減率(%)	営業利益	前年同期比 増減率(%)
SBI (※1)(連結)	67,221	+20.1	30,205	+20.9
マネックス (※2)(連結)	41,905	+13.3	7,377	+35.0
楽天 (連結)	39,642	+20.0	16,926	+16.6
松井	26,611	+4.6	17,176	+4.9
カブドットコム	19,185	+11.9	8,449	+18.3

※1 2016年3月期より連結業績を開示。上記前年同期比増減率は2015年3月期第3四半期累計における単体業績との比較に基づく数値。

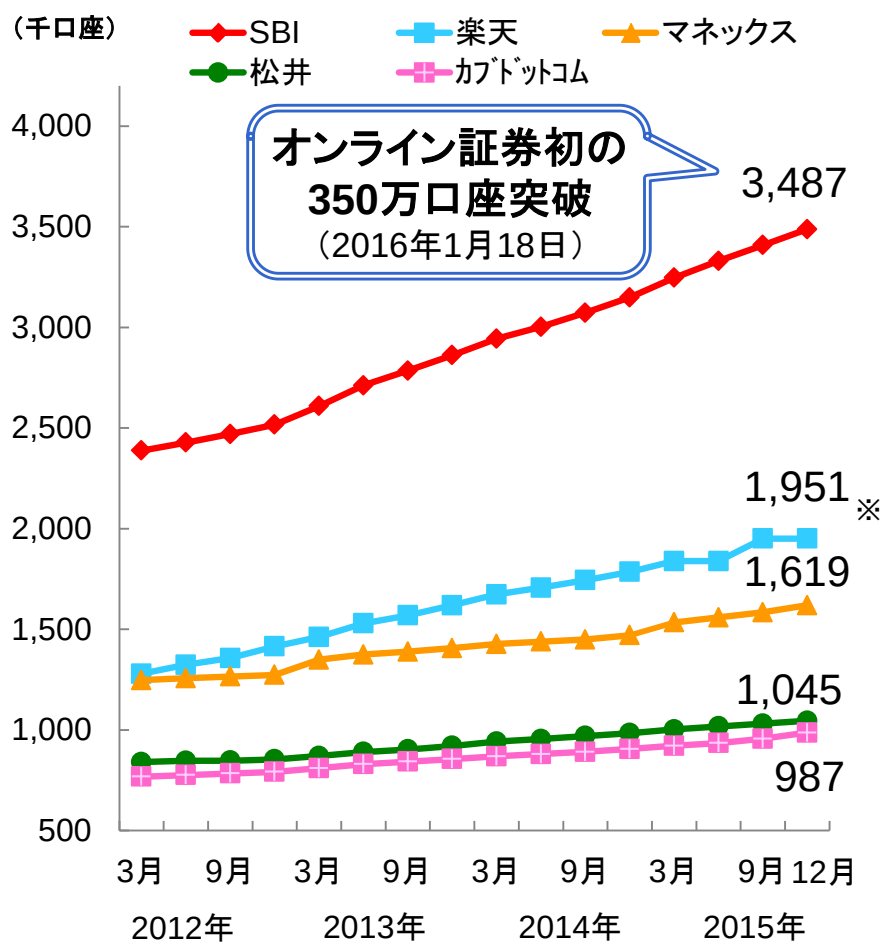
※2 2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、実額・前年同期比増減率ともにIFRSに基づく数値を記載。

営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

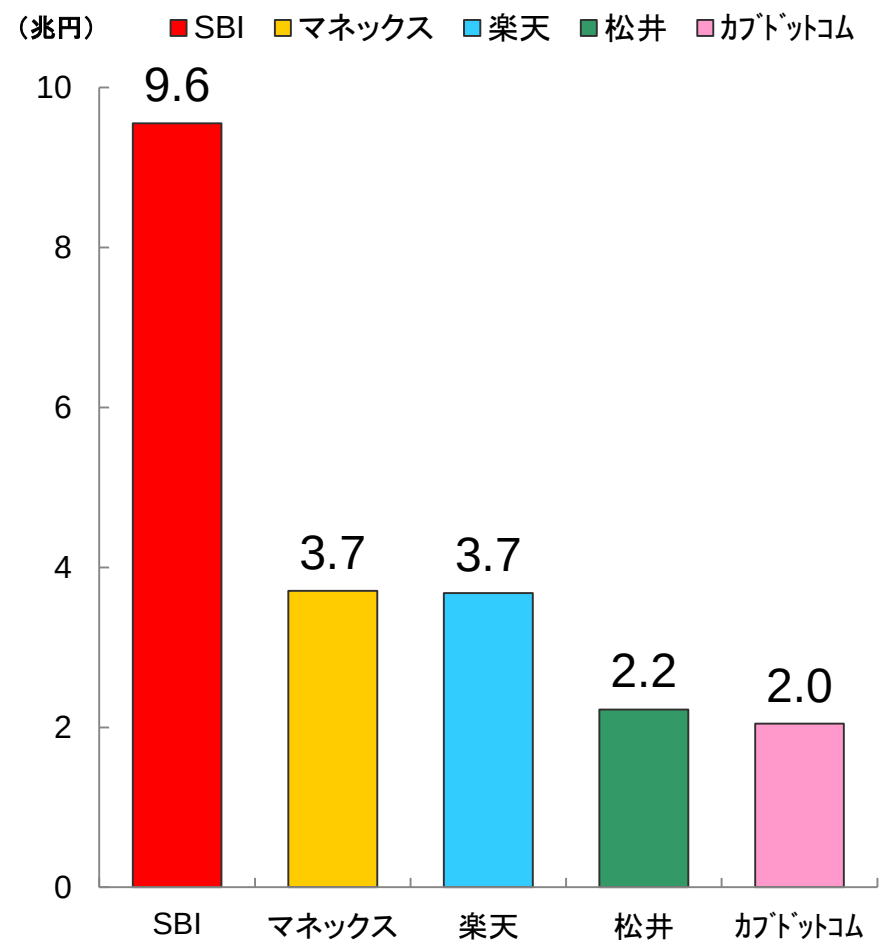
圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ＜口座数・預り資産＞

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2012年3月末～2015年12月末)



※楽天証券の数値は未開示のため、2015年9月末現在の数値を使用。

【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2015年12月末)

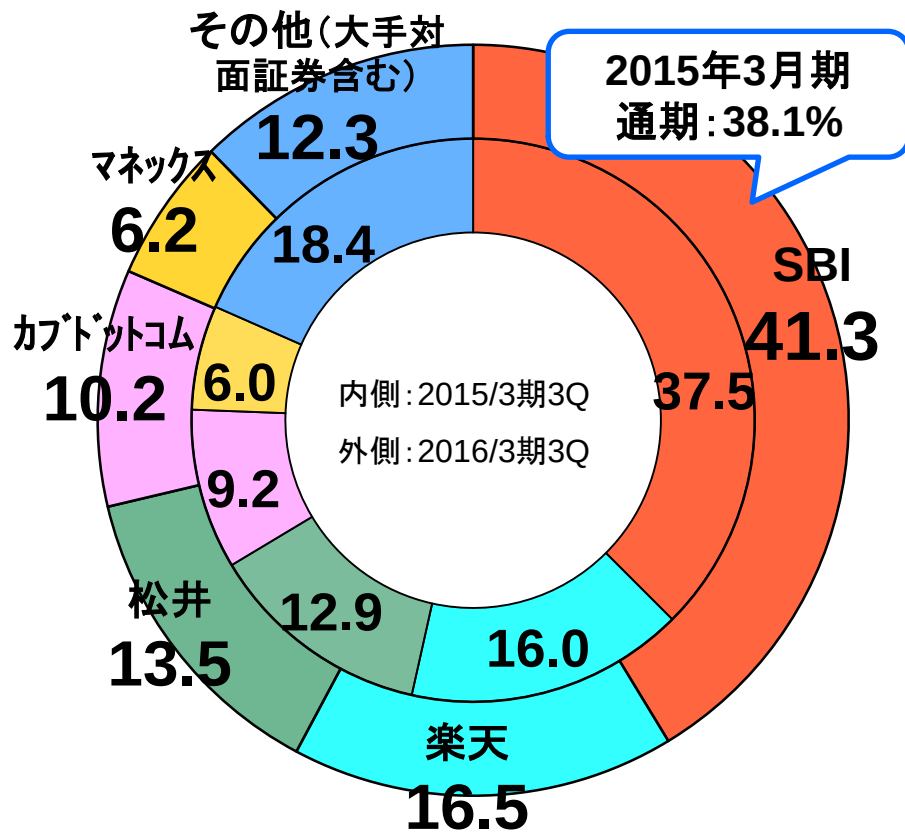


出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

拡大を続けるSBI証券の個人株式委託売買代金シェア

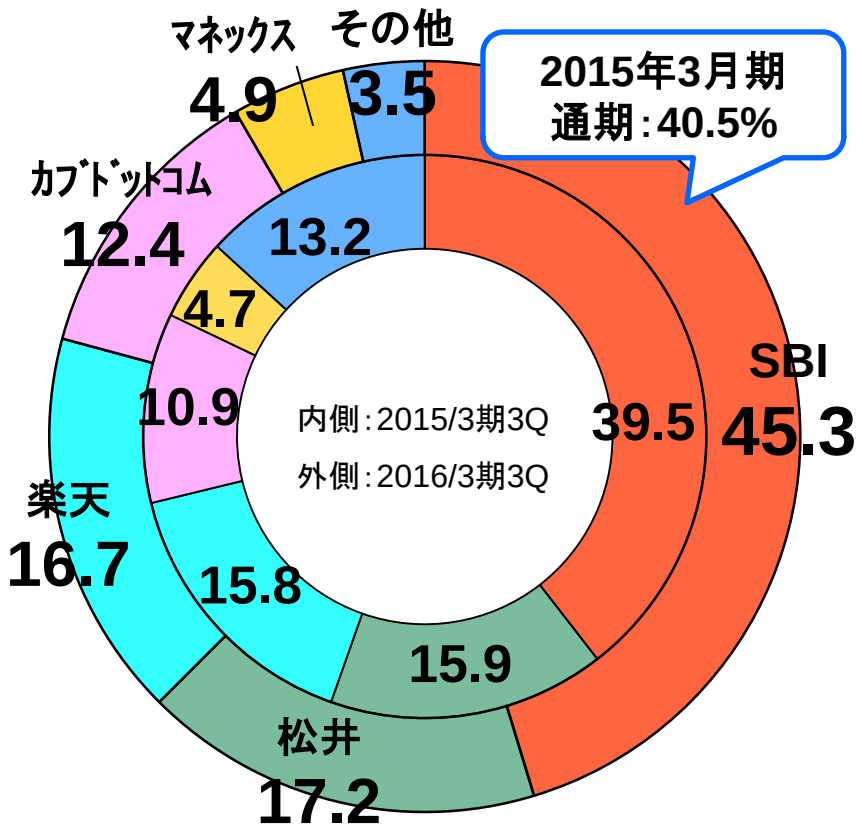
個人株式委託売買代金シェア(%)

2016年3月期 3Q累計
(2015年4月-2015年12月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

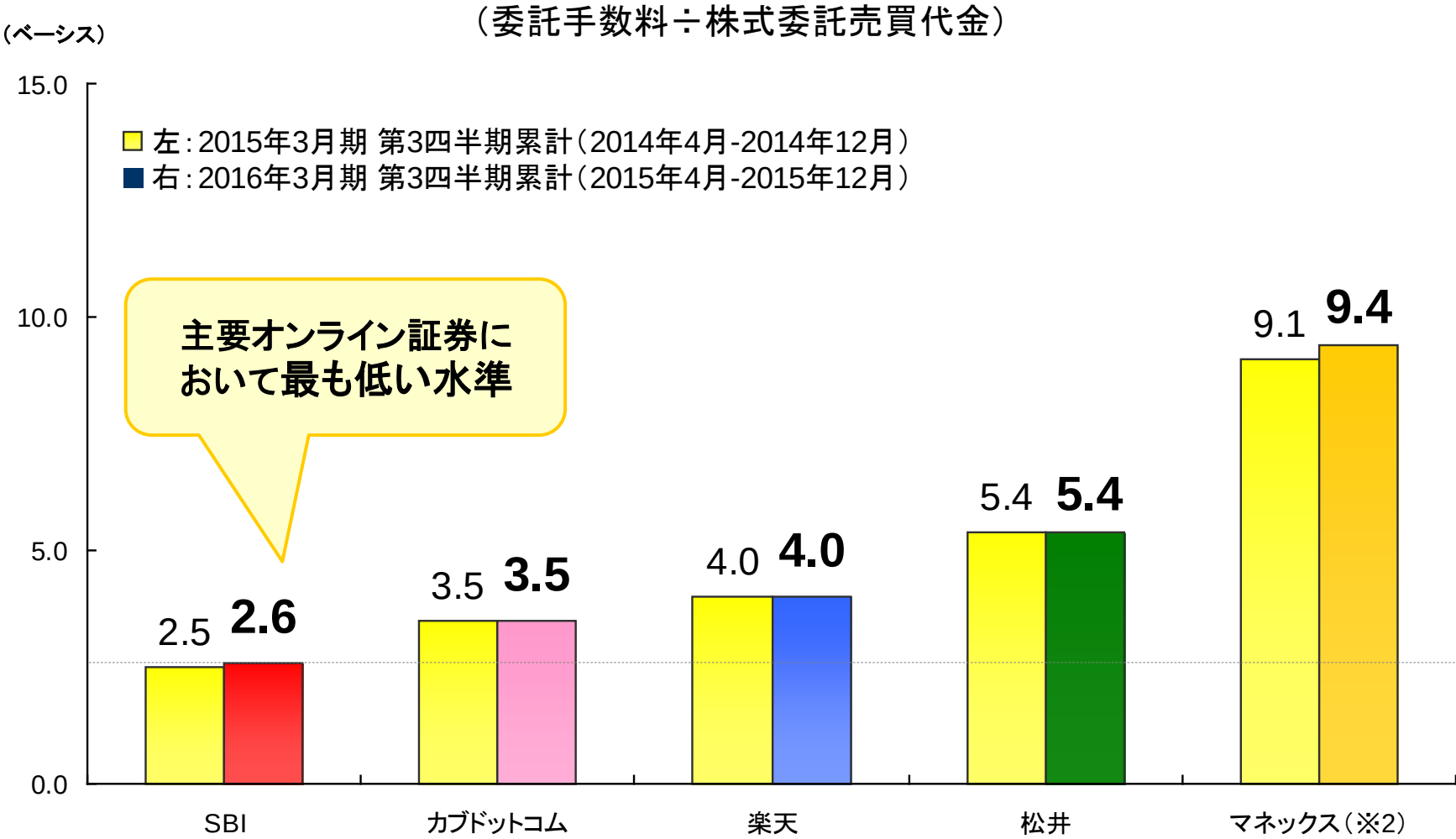
2016年3月期 3Q累計
(2015年4月-2015年12月)



※各社委託個人(信用)売買代金÷二市場1,2部等(ETFなど除く)委託個人(信用)売買代金
※SBI証券の委託個人(信用)売買代金はETFなどを含む

出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

SBI証券の圧倒的に低い売買手数料

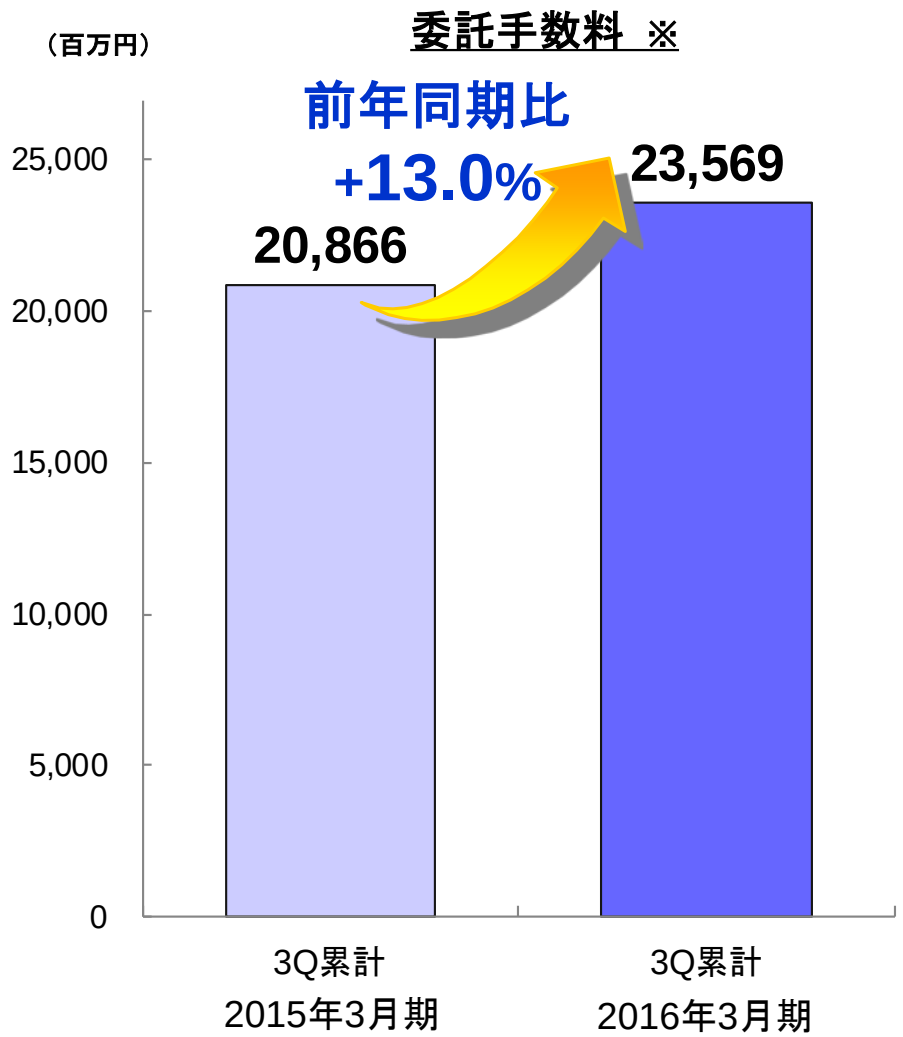
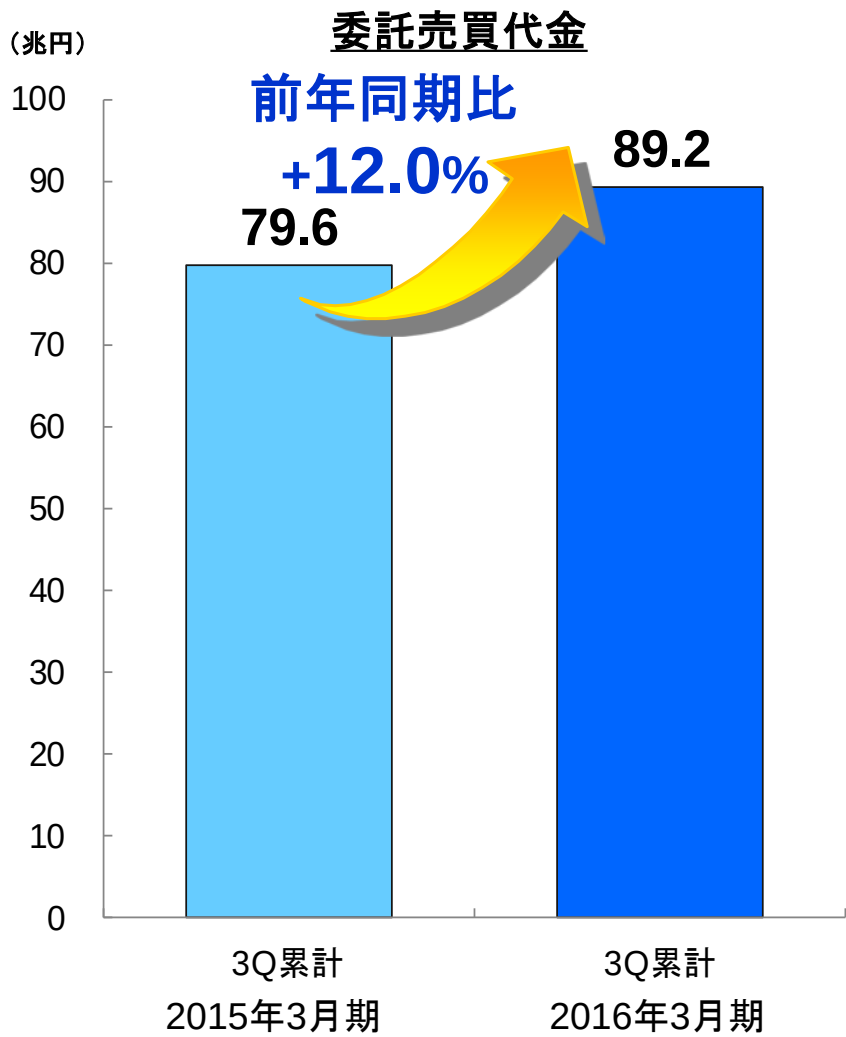


※1 主要オンライン証券5社はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券

※2 マネックスの数値は、マネックス証券の委託手数料の数値を使用

出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成
委託手数料は決算短信より数値を使用

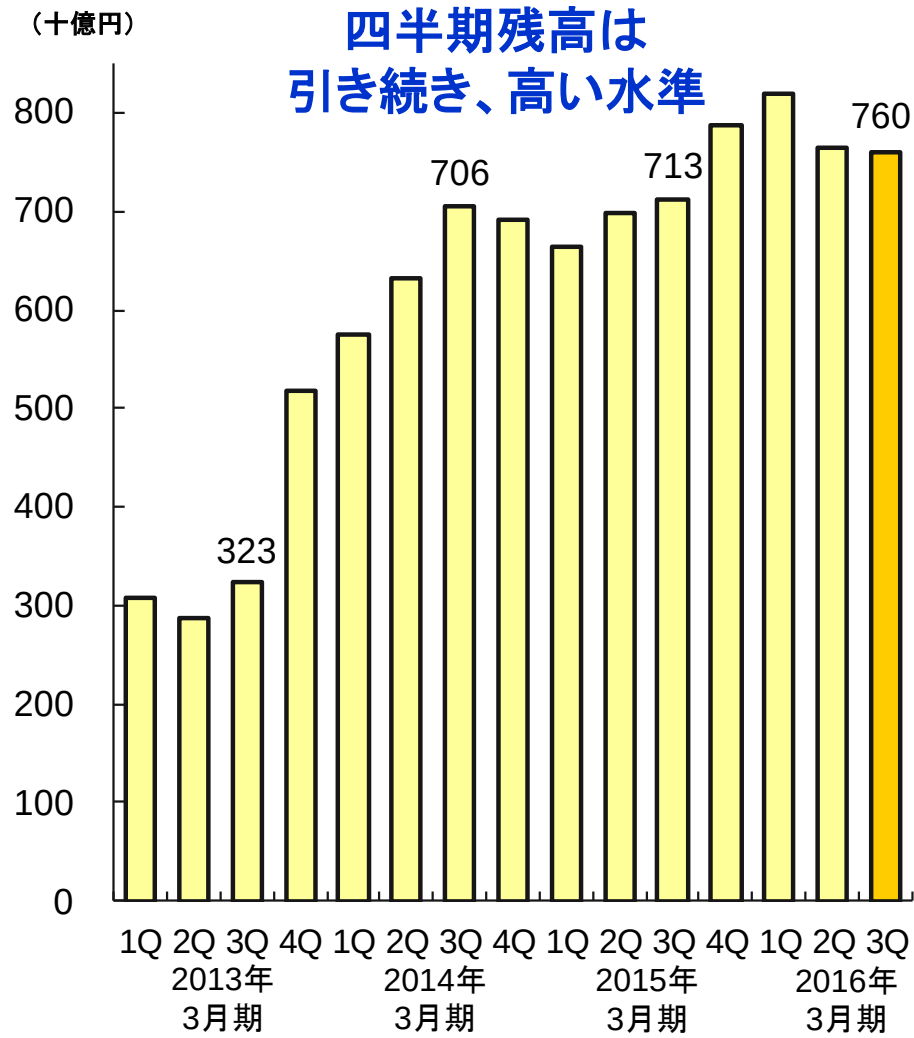
SBI証券における株式委託売買代金と 委託手数料は大幅に増加



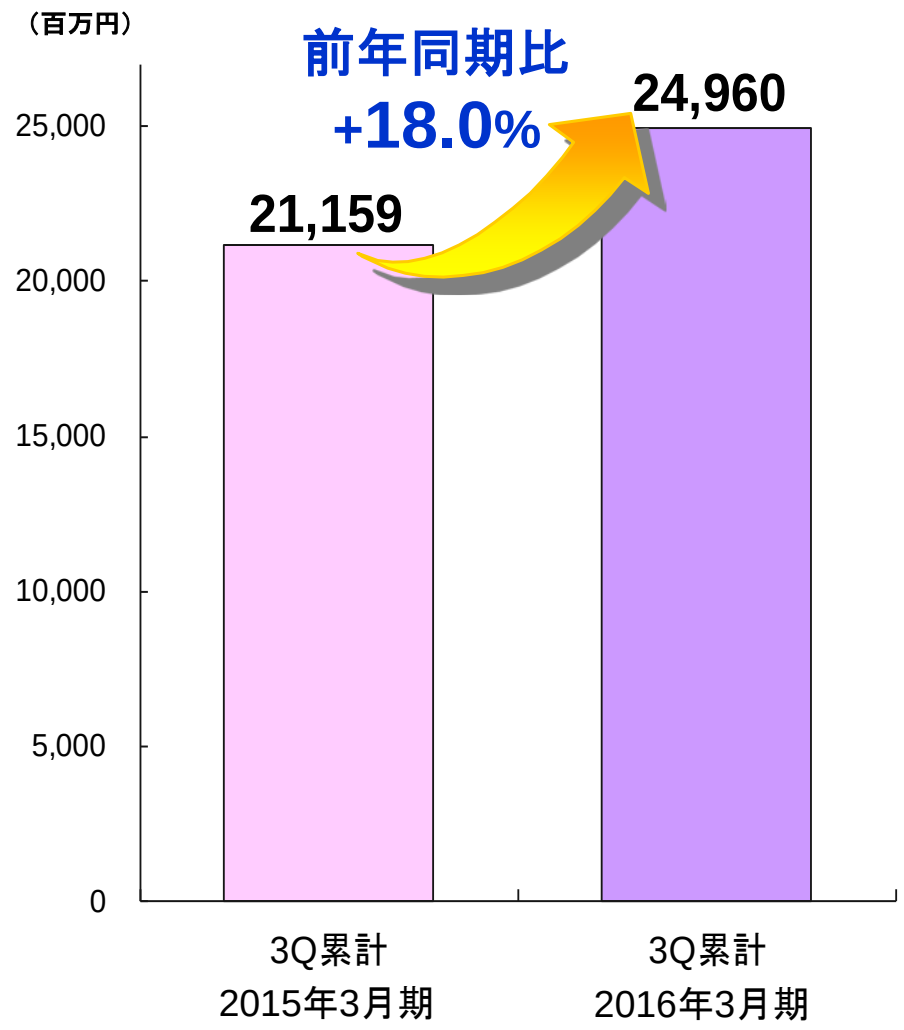
※ 2016年3月期より連結業績を開示しているため、2015年3月期 第3四半期累計については単体業績を記載。
上記前年同期比増減率は2015年3月期第3四半期累計における単体業績との比較に基づく数値。

SBI証券の信用取引建玉残高と金融収益

信用取引建玉残高(月末)の推移



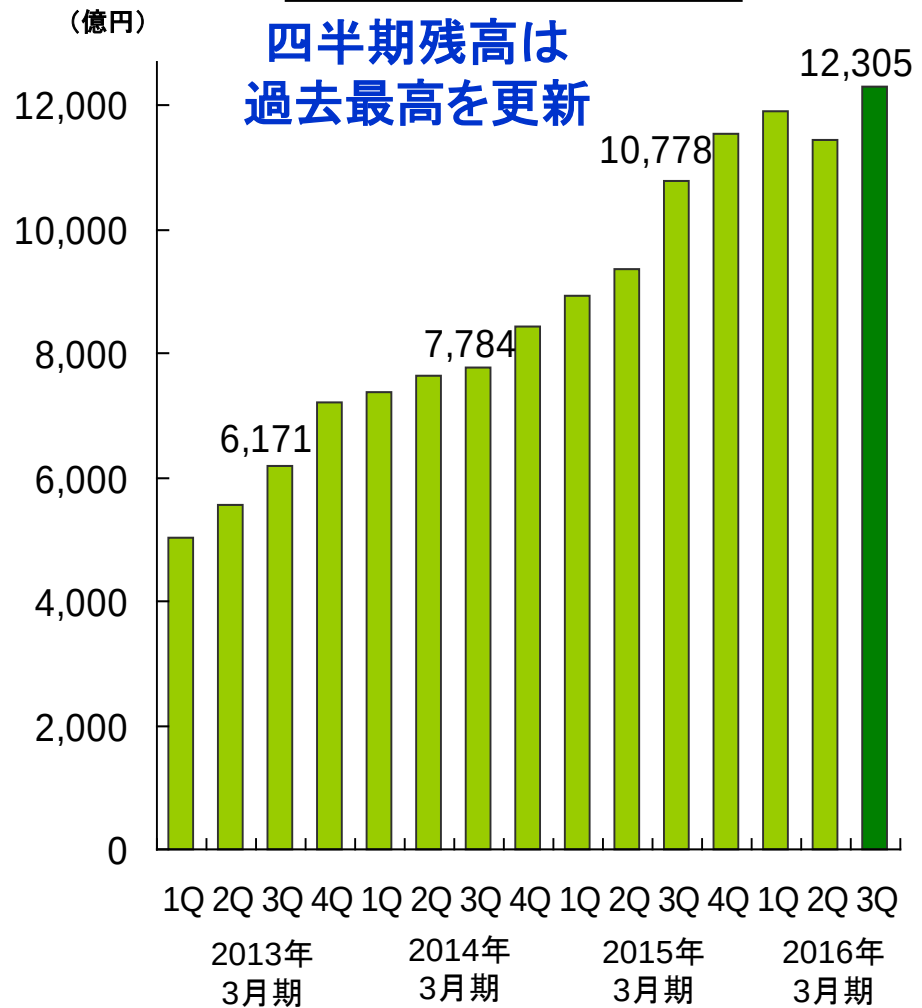
金融収益 ※



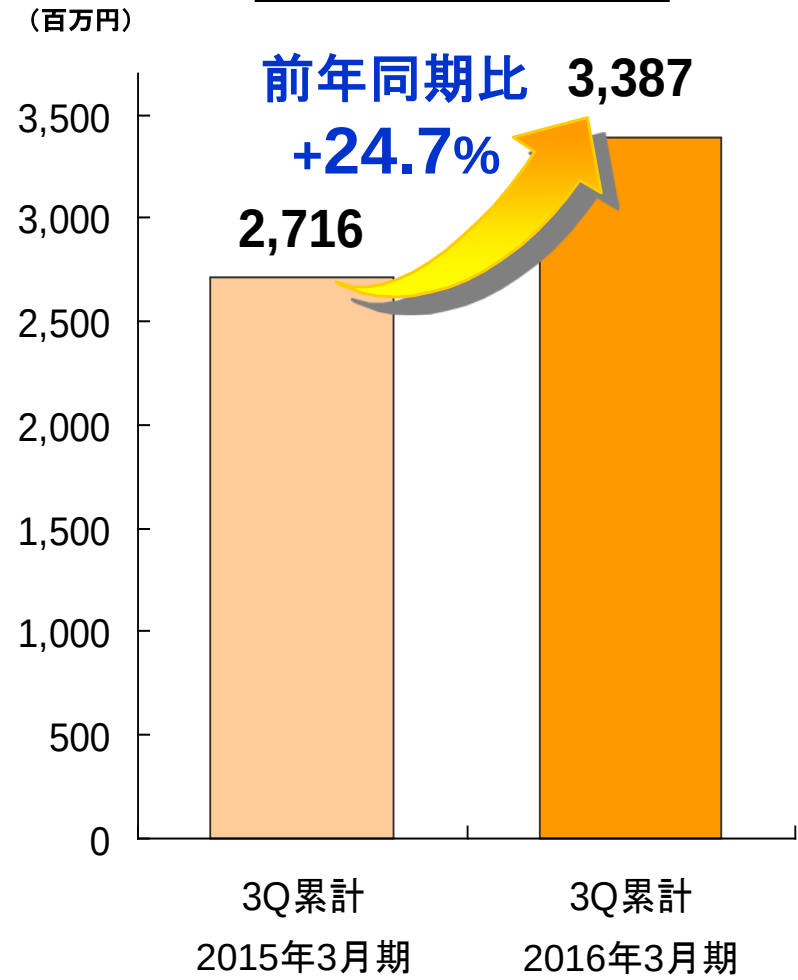
※ 2016年3月期より連結業績を開示しているため、2015年3月期 第3四半期累計については単体業績を記載。
上記前年同期比増減率は2015年3月期第3四半期累計における単体業績との比較に基づく数値。

SBI証券の投資信託残高および投資信託の 信託報酬額は、ともに過去最高水準

投資信託 四半期末残高



投資信託 信託報酬額



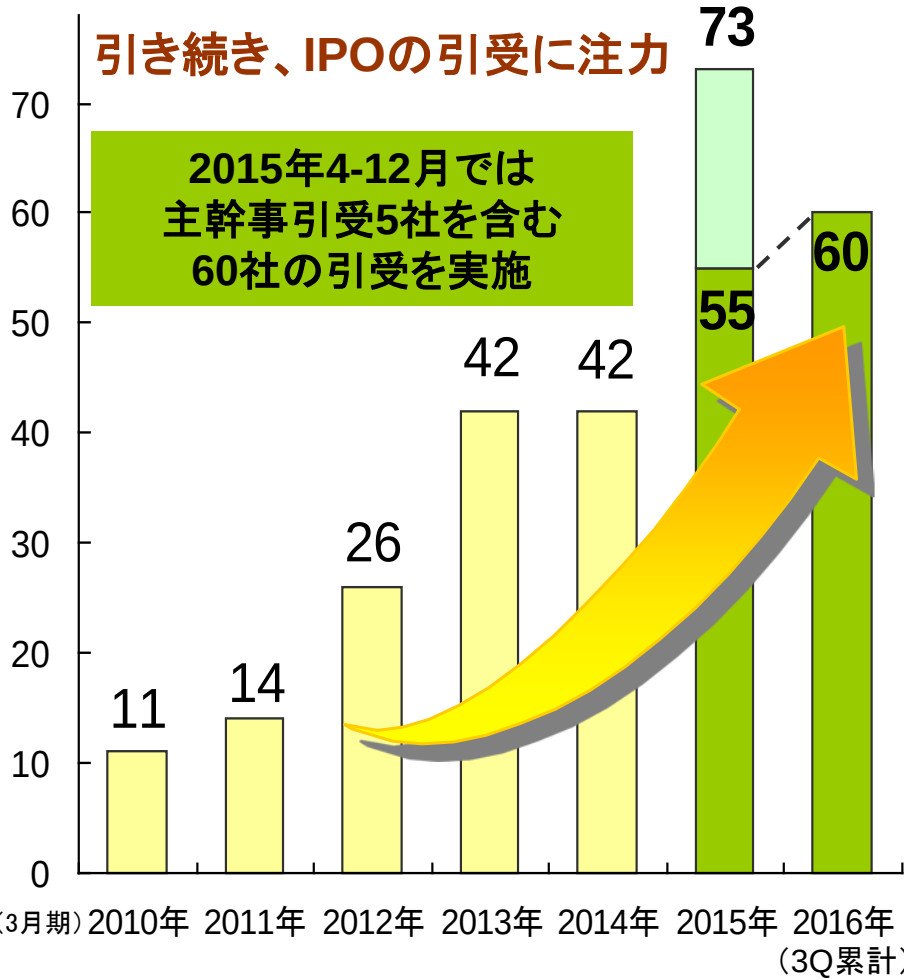
※ 2016年3月期より連結業績を開示しているため、2015年3月期 第3四半期累計については単体業績を記載。
上記前年同期比増減率は2015年3月期第3四半期累計における単体業績との比較に基づく数値。

※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む
※信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる
※MRF分を除く

新規公開(IPO)引受社数実績は業界トップの水準にあり、 今後もその拡大に注力

SBI証券のIPO引受社数実績

(引受社数)



※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
※TOKYO AIM上場を除く数値

IPO引受社数ランキング(2015年4-12月)

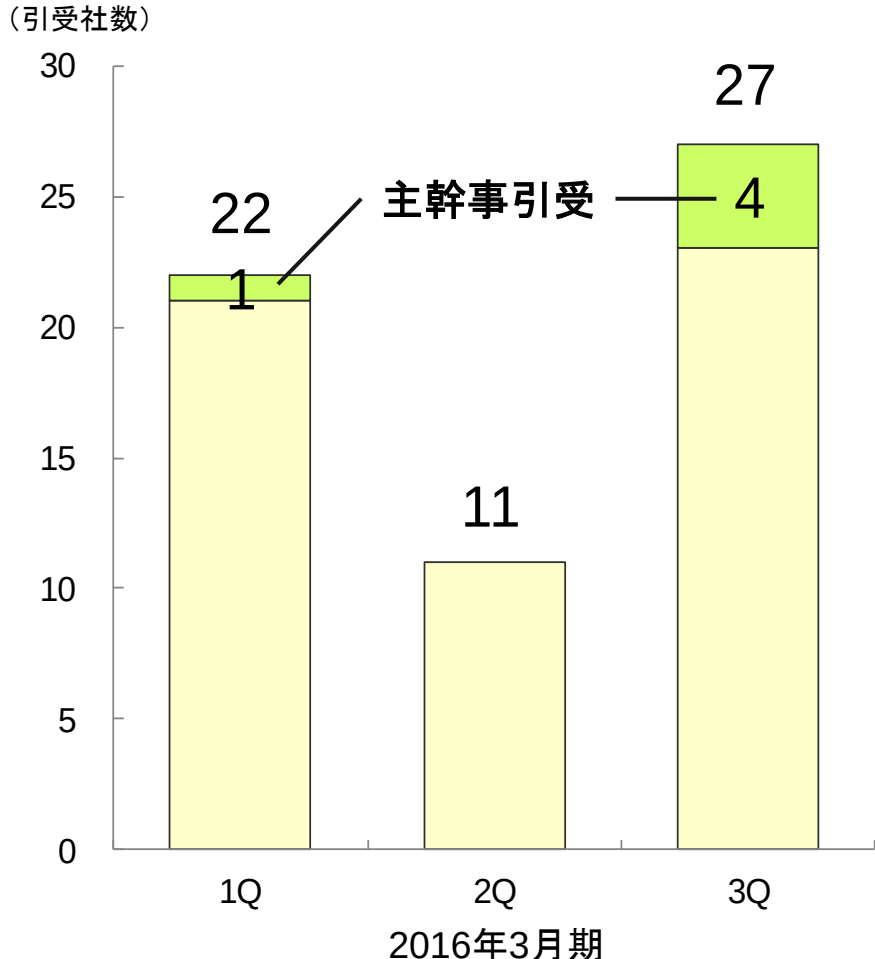
2015年4-12月での全上場会社数は71社

社名	件数	関与率(%)
SBI	60	84.5
日興	54	76.1
みずほ	53	74.6
野村	37	52.1
大和	35	49.3
マネックス	35	49.3
エース	35	49.3

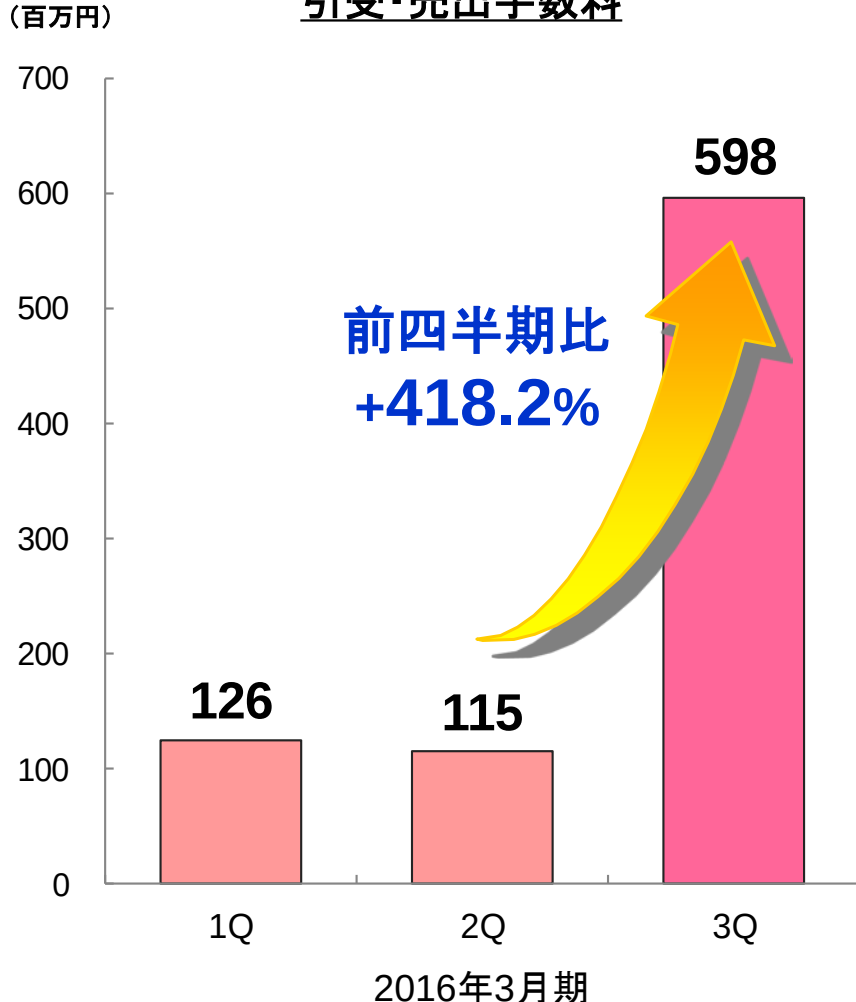
※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

新規公開(IPO)引受拡大などに伴い、 SBI証券における引受・売出手数料は大幅に増加

IPO引受社数の四半期推移



引受・売出手数料



※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
※TOKYO AIM上場を除く数値

② SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード

- SBIグループ合計のFX取引口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕
- SBIリクイディティ・マーケットの2016年3月期第3四半期累計の営業利益（按分前）は約95億円と前年同期比17.6%増加し、過去最高を更新
- SBI FXトレードは、引き続き堅調に預り資産および口座数が増加し、営業利益は前年同期比24.8%増加

SBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計)の
口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕

FX取引口座数ランキング(2015年11月末)

順位	社名	口座数
1	SBIグループ	672,747
2	DMM.com証券	472,457
3	GMOクリック証券	413,160
4	外為どっとコム	399,023
5	ワイジェイFX	279,577
6	マネーパートナーズ	265,521
7	トレイダース証券	253,580
8	ヒロセ通商	188,876
9	FXプライム by GMO	163,108
10	セントラル短資FX	156,308
11	マネースクウェア・ジャパン	88,793
12	上田ハーロー	53,060
	その他(1社)	59,106
	合計	3,465,316

FX企業における預り残高ランキング(2015年11月末)

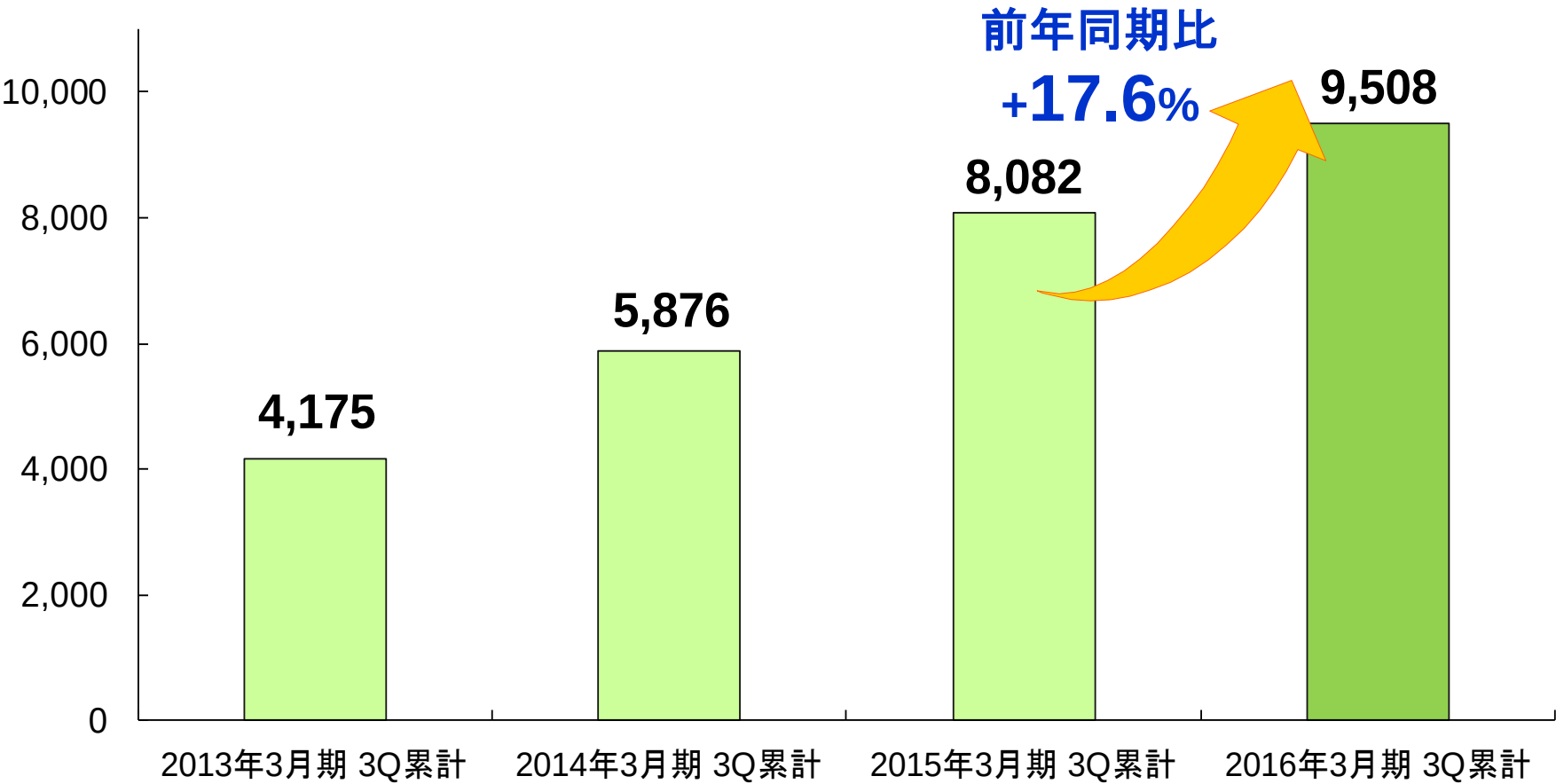
順位	社名	預り残高(百万円)
1	SBIグループ	186,298
2	GMOクリック証券	126,632
3	外為どっとコム	112,198
4	DMM.com証券	103,791
5	ワイジェイFX	99,898
6	セントラル短資FX	68,787
7	マネースクウェア・ジャパン	66,364
8	マネーパートナーズ	50,355
9	ヒロセ通商	29,532
10	FXプライム by GMO	15,957
11	トレイダース証券	13,511
12	上田ハーロー	12,050
	その他(1社)	8,440
	合計	893,813

出所: 矢野経済研究所発表「有力FX 企業16 社の月間データランキング」

SBIリクイディティ・マーケットの第3四半期累計の 按分前営業利益は過去最高を更新

営業利益(按分前)
(百万円)

SBIリクイディティ・マーケットの按分前営業利益とは、取引参加するSBI証券、
住信SBIネット銀行、SBI FXトレードへの利益按分前の営業利益

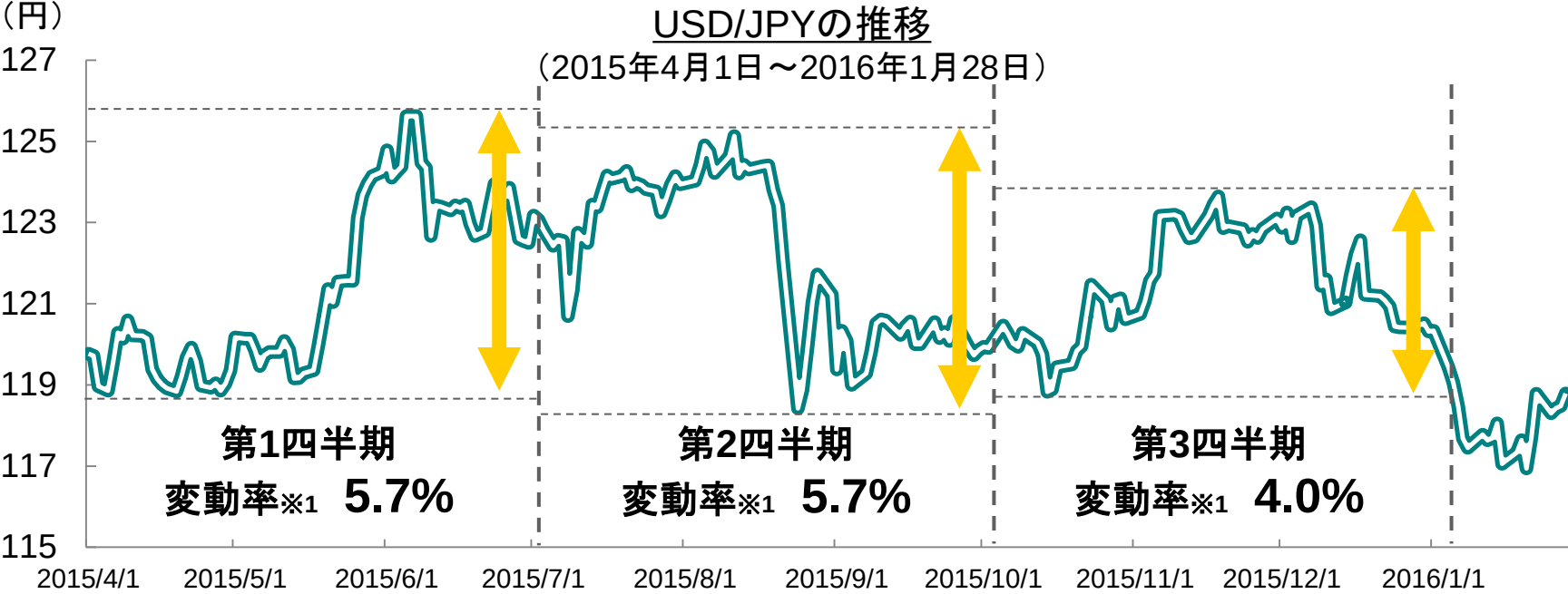


※日本会計基準(J-GAAP)に基づく

2016年3月期における為替市場の変動

USD/JPYの推移

(2015年4月1日～2016年1月28日)



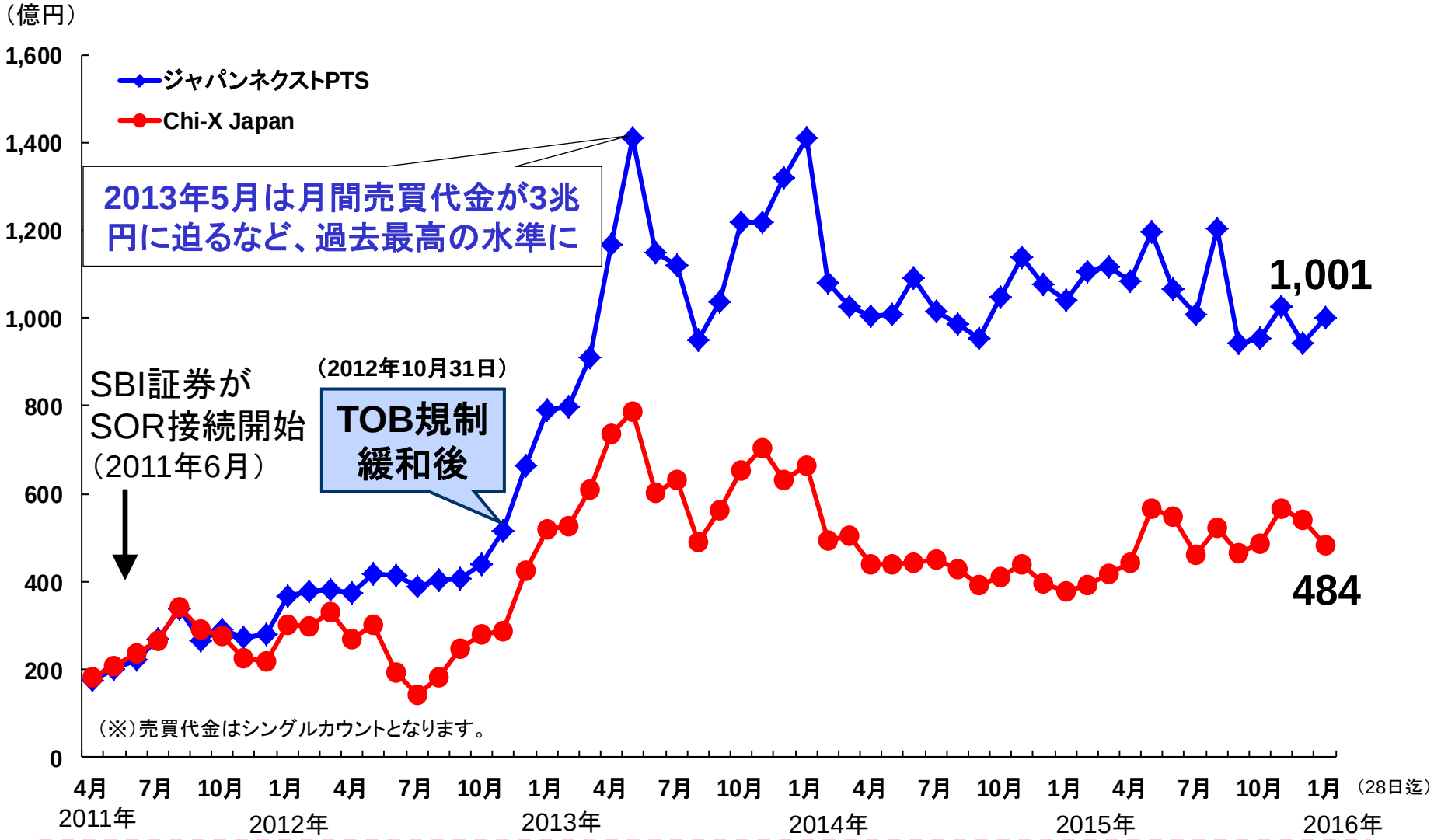
	サービス 開始年月	口座数	預り資産 (億円)	営業利益(日本会計基準)		前年同期比 増減率(%)
				2015/3期 3Q累計	2016/3期 3Q累計	
SBI グループ※2	2008年11月 [SBI LM]	726,723 (2015.12末)	1,795 (2015.12末)	8,082	9,508	+17.6
(SBI FXT)	2012年5月	119,162 (2015.12末)	354 (2015.12末)	1,154	1,440	+24.8

※1 当該期間中における最高値と最安値との変動率を示す。
※2 SBIグループの営業利益は、SBIリクイディティマーケットへ取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXTトレードへの
按分前営業利益を記載

③ SBIジャパンネクスト証券

- SBIジャパンネクスト証券の2016年3月期第3四半期の営業利益は前年同期比33.8%増加し、過去最高益を達成

ジャパンネクストPTSの月間一日平均売買代金の推移



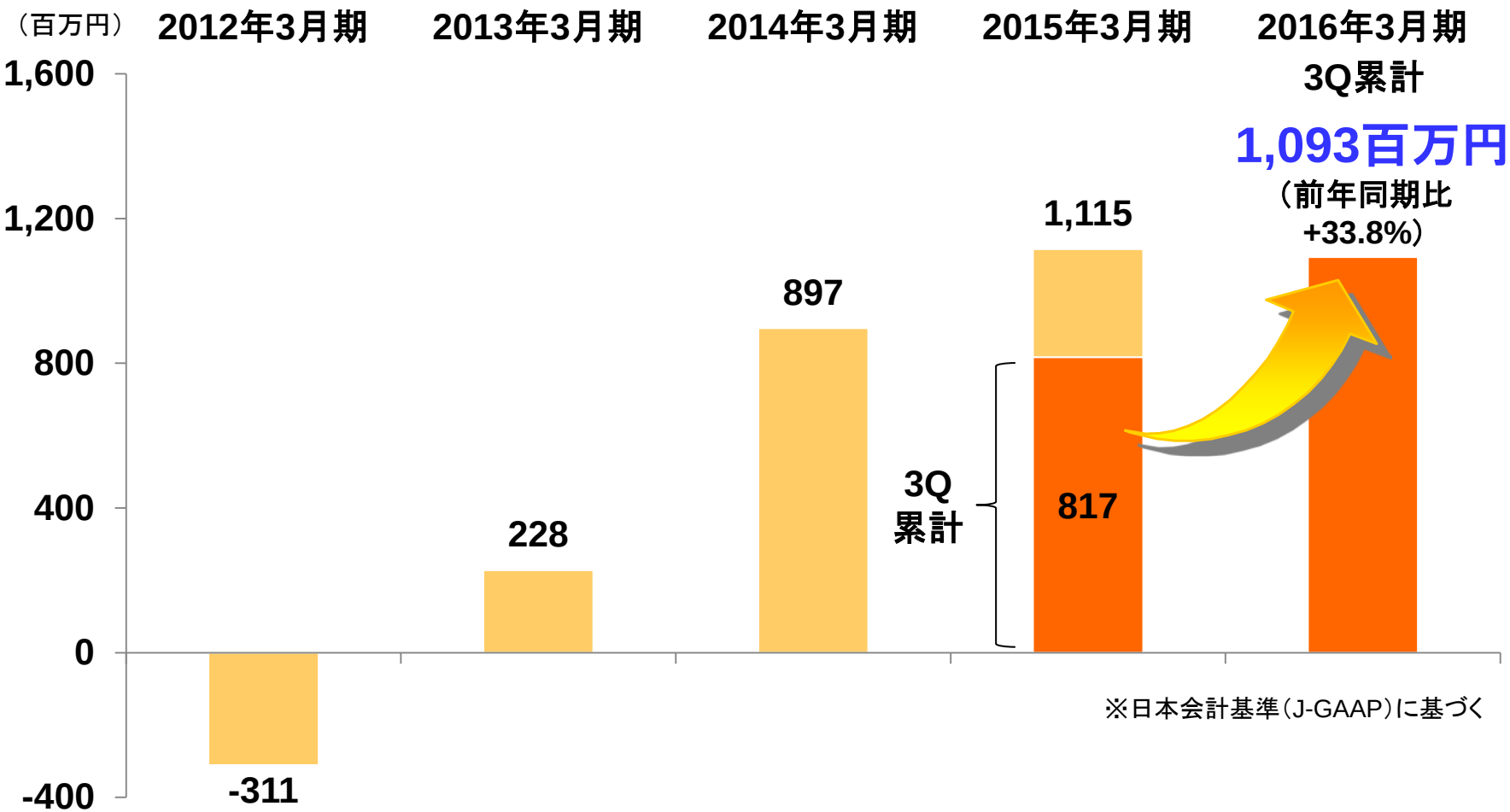
TOB規制

PTSの利用においては、株式保有比率が5%を超えたり、既に5%を超えている株主が買い増したりする場合は、TOB(株式公開買い付け)の実施が義務付けられていたため、大手機関投資家がPTSの利用を敬遠する要因となっていた。

SBIジャパンネクスト証券の2016年3月期第3四半期の 営業利益は前年同期比33.8%増の1,093百万円と堅調に推移

営業損益の推移 (2012年9月より連結子会社化)

3Q(2015年10-12月)は
前四半期比 +1.3%

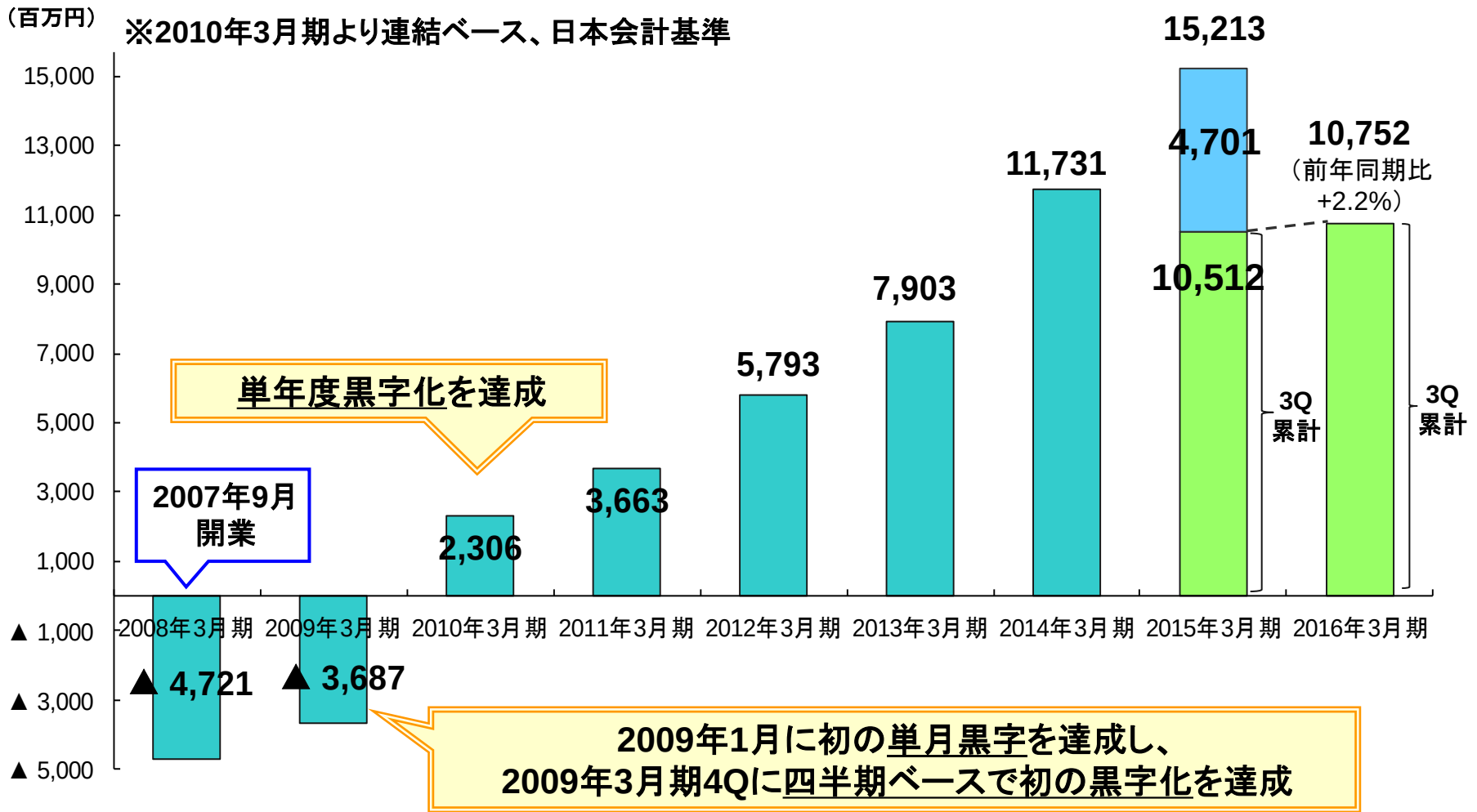


④ 住信SBIネット銀行

- 2016年3月期第3四半期累計の経常利益は前年同期比2.2%増の108億円
- 2015年12月末の口座数は約252万口座、預金残高は約3.6兆円と引き続き営業基盤は順調に拡大
- Mr.住宅ローンを中心に住宅ローンが引き続き順調に残高を積み上げている中、2015年9月にさらなる商品ラインアップ拡充のため「フラット35」の取扱いを本格的に開始
- 2015年10月にカードローン残高が1,000億円を突破。目的ローンも順調に残高が拡大するなど運用手段の多様化が進む

住信SBIネット銀行の開業後の経常利益の推移

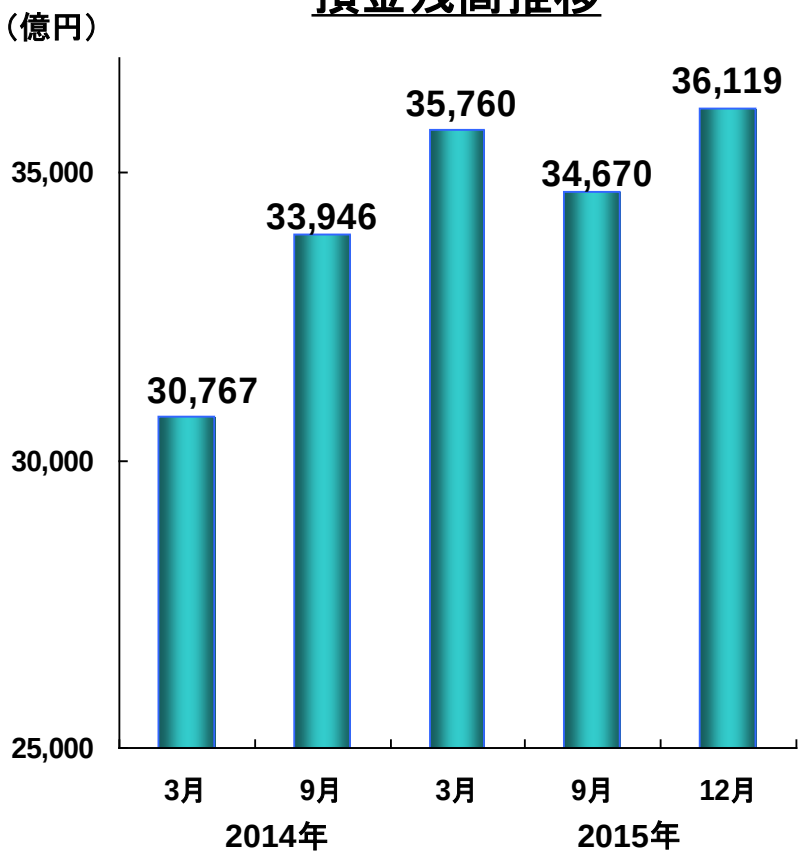
～2016年3月期 第3四半期累計の経常利益は前年同期比2.2%増の108億円～



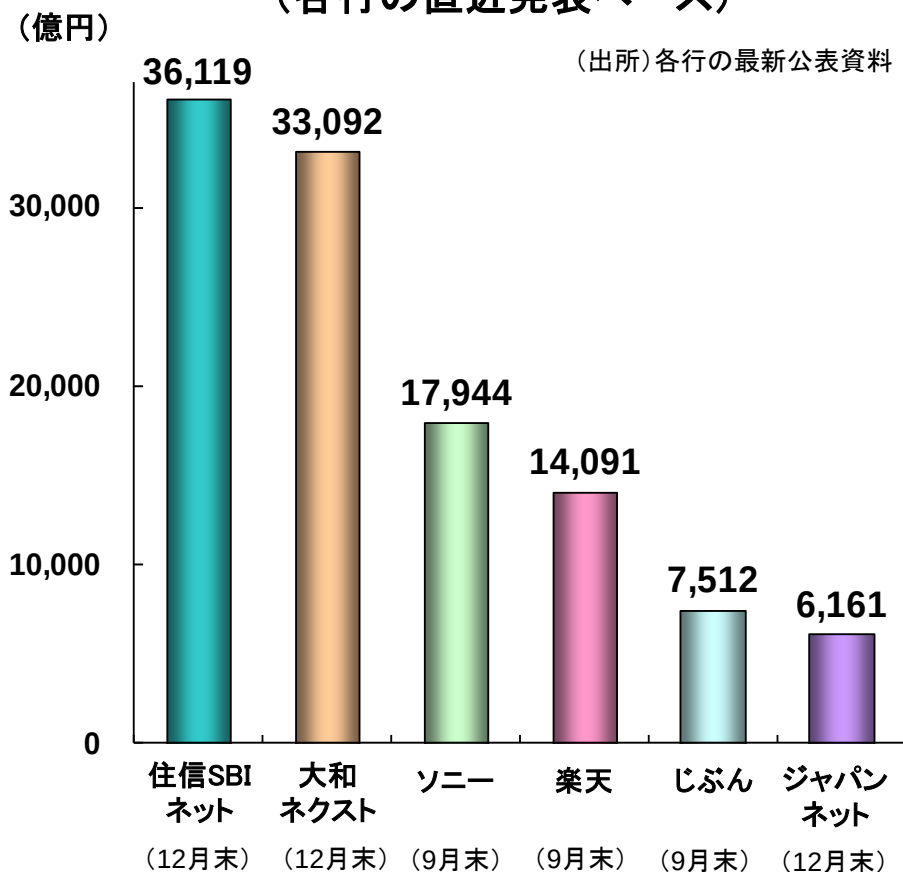
預金残高は順調に拡大 ～2015年12月末の預金残高は約3兆6千億円～

口座数: 2,521,567 / 預金残高: 3兆6,119億円
(2015年12月末時点)

直近の住信SBIネット銀行の
預金残高推移



ネット専業銀行6行の預金残高
(各行の直近発表ベース)



※単位未満は四捨五入

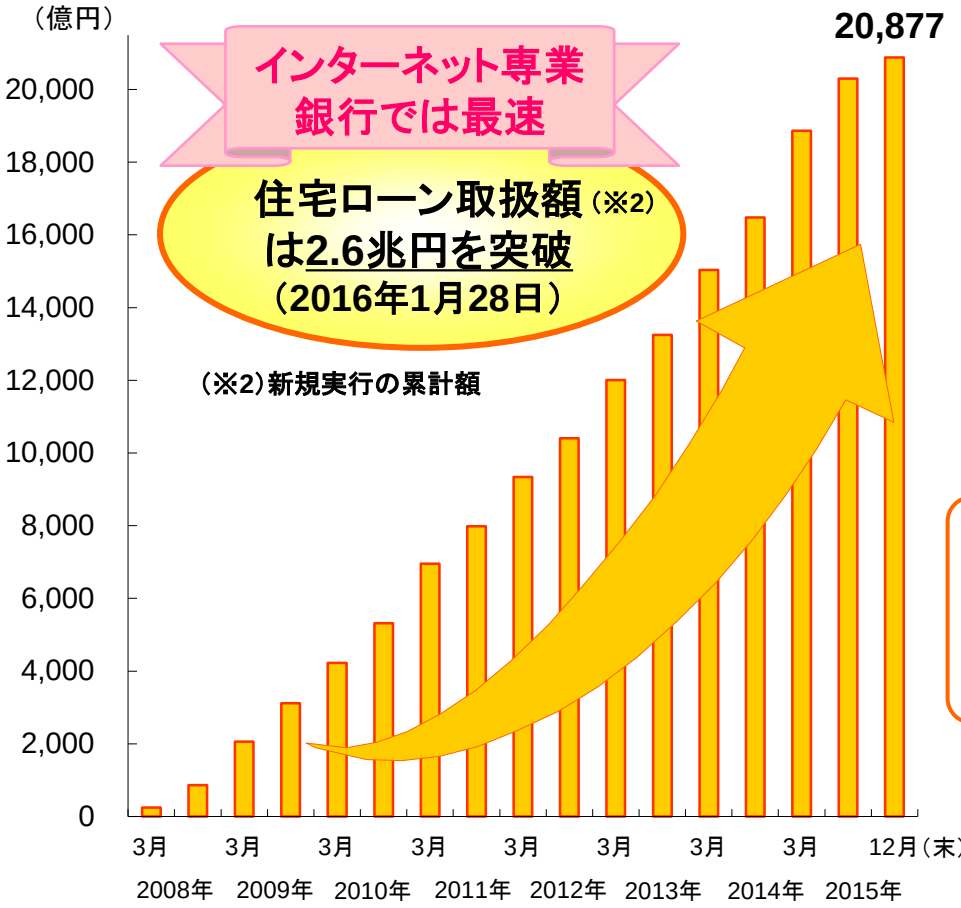
預金残高の増加に対応し運用手段を多様化

住宅ローン残高(※1)の推移

(2008年3月～2015年12月末)

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む

2兆877億円(2015年12月末)



住信SBIネット銀行の住宅ローン事業:

① 住信SBIネット銀行が直接貸し出しを行う住宅ローン

- ・提携不動産会社経由 (2007年9月～)
- ・「Mr.住宅ローン」(2013年11月～)

② 三井住友信託銀行の銀行代理業 (2012年1月～)



2015年9月より長期固定金利商品「フラット35」の取扱いを本格的に開始し、商品ラインアップをさらに拡充

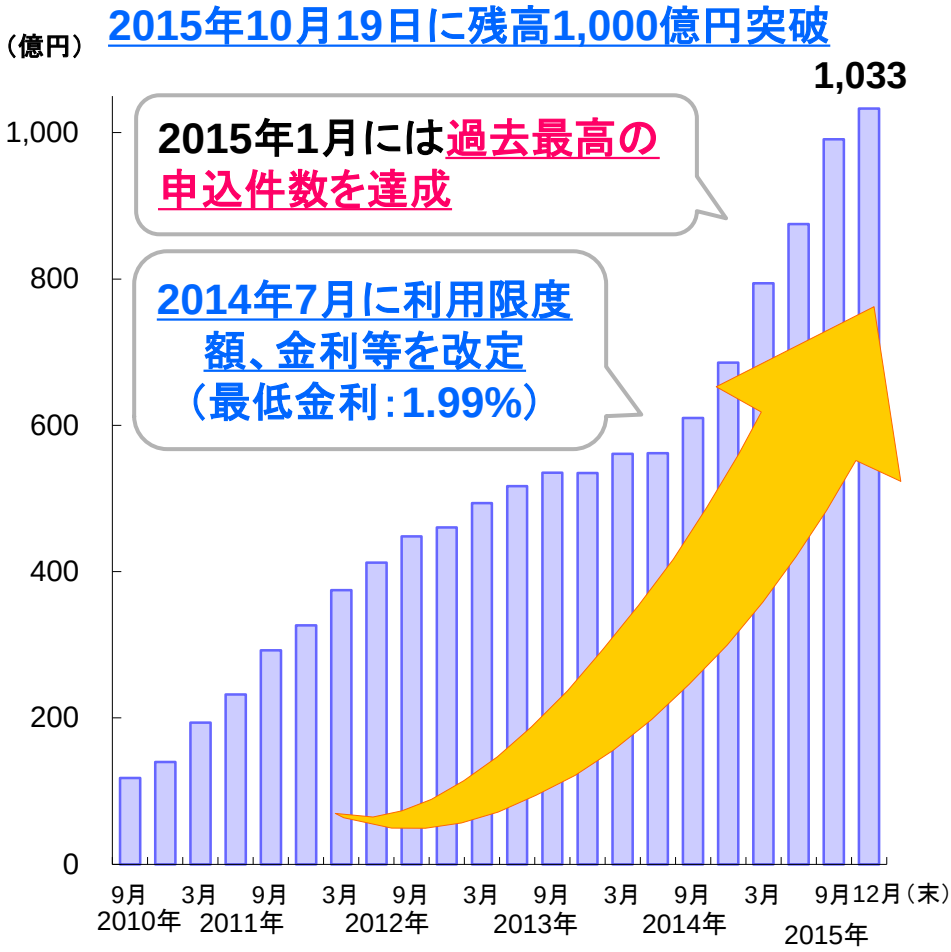
申込み件数のさらなる増加に向け、提携先の拡充を推進

運用ラインアップとして、カードローンや 目的ローンなども順調に拡大

カードローン残高の推移

(2010年9月～2015年12月末)

1,033億円 (2015年12月末)



目的ローン (2015年12月末)

2013年5月より提供開始



残高: 122億円

残高は前年同月末の1.5倍に

残高1,000億円を突破した
カードローンに加え、目的
ローンも順調に残高が積
み上がる

SBIカードの子会社化を通じ、クレジットカード事業を (2015年10月1日) コア事業の一つとして育成



住信SBIネット銀行の提供する
カードローンなどの親和性の
高い商品・サービスを開発

グループの総力を結集し、クレジットカード事業の来期での黒字化を目指す

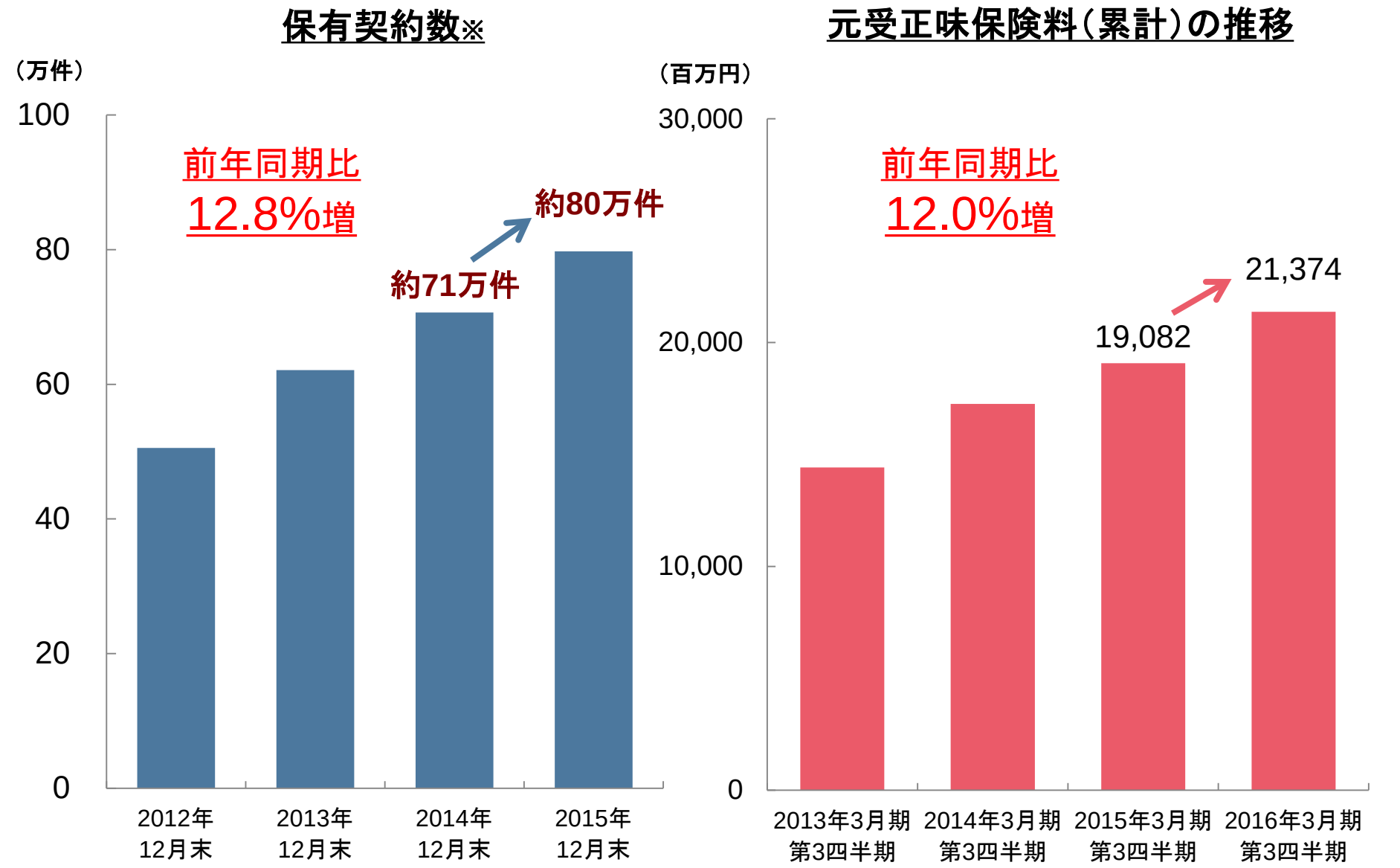
SBIカードの2016/3期3Q(2015年10-12月)経常損失: 287百万円

- SBIグループ内外での本格的な新規カード会員の獲得を促進
 - ・ 住信SBIネット銀行の新規口座開設時においてクレジットカードの同時申込の受付を開始
 - ・ 同行の既存顧客向けキャンペーンの実施などマーケティング施策を推進
- 商品改定や業務フローの抜本的な見直し等を通じて、収益構造の改善を推進

⑤ 保険事業

- SBI損保の自動車保険の保有契約件数は前年同期比12.8%増、元受正味保険料も同12.0%増と高成長を持続
- SBI損保のコンバインド・レシオ(元受ベース)は94.7%となり、順調に低下
- SBI損保の第3四半期は約3億円の税引前利益を計上
- SBI生命は営業体制が整い新規保険の引受を2月より再開
- SBI少額短期保険、SBIいきいき少額短期保険ともに保有契約件数が順調に増加

SBI損保 自動車保険 保有契約件数、元受正味保険料の推移



※当月末までに入金された翌月以降始期の新規契約を含む

コンバインド・レシオ(元受ベース)は 引き続き低下傾向を辿る

(単位：％)			
	2015年3月期 第3四半期	2016年3月期 第3四半期	増減
損害率※1	75.2	<u>74.0</u>	▲1.2
事業費率※2	22.8	<u>20.7</u>	▲2.1
コンバインド・レシオ	98.0	<u>94.7</u>	▲3.3

※1 損害率(％)＝(元受正味保険金＋損害調査費)÷元受正味保険料×100
※2 事業費率(％)＝(保険引受に係る営業費及び一般管理費＋支払諸手数料及び集金費)÷元受正味保険料×100
※3 上記表中の損害率、事業比率、コンバインド・レシオは全て元受ベース

今期通期黒字化に向け第3四半期は着実に利益を計上

SBI損保四半期 税引前利益（IFRSベース）

(単位：億円)

	2015年 3月期	2016年 3月期
第1四半期 (4月～6月)	1	0
第2四半期 (7月～9月)	▲4	▲8
第3四半期 (10月～12月)	1	3

大口保険金支払の発生や台風15号及び18号の影響、シルバーウィークの長期化がマイナス寄与

出再割合の見直しや更なるコスト削減等の施策により
通期黒字化の達成を目指す

SBI生命は堅調な業績を維持するとともに新規保険引受の準備が全て完了し、予定通り2月1日より新商品の販売を開始

業績(2016年3月期第3四半期累計)

経常利益速報値(日本会計基準):約14億円

- SBI生命の2016年3月期第3四半期決算発表は2月12日を予定
- 今期は第3四半期までに新規保険引受再開に向けた体制整備費用を計上
- 第4四半期には引受再開に伴うシステム開発費用及びマーケティング費用が計上される予定

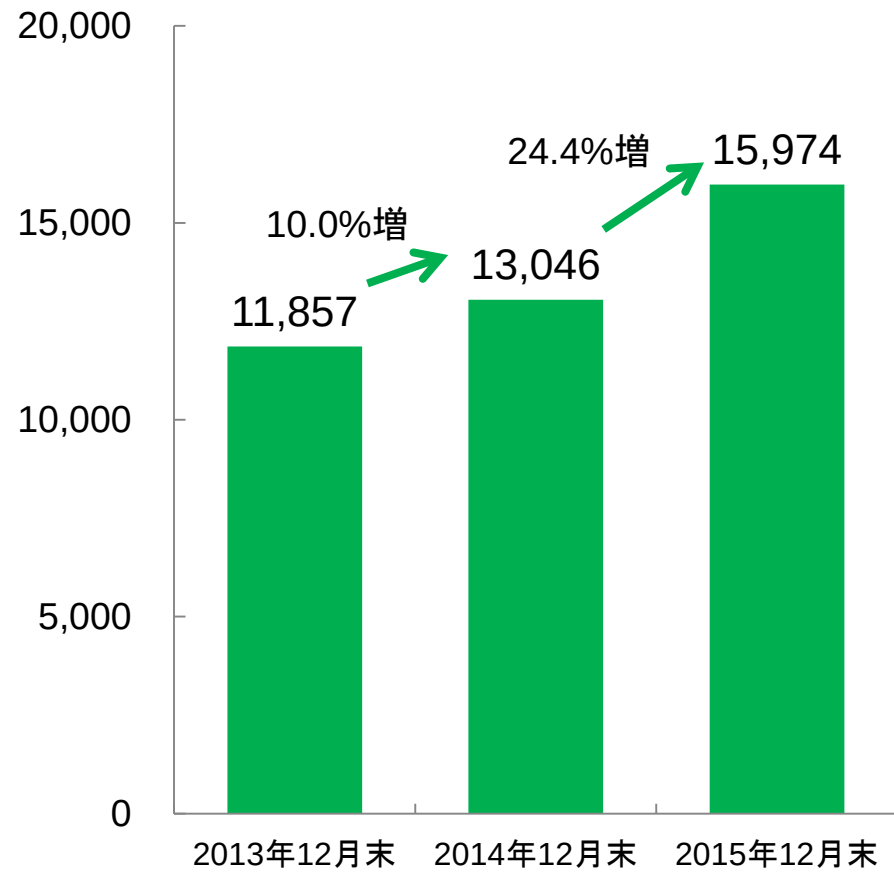
2月より新商品の販売を開始

- 商品及びシステムの開発や販売態勢等々の整備が全て完了
- SBI生命の新規保険引き受け再開について当局より承認を受領
- 2月1日より終身医療保険および定期保険を販売

少額短期保険事業2社の保有契約件数の推移

 **少額短期保険**〔地震補償保険〕

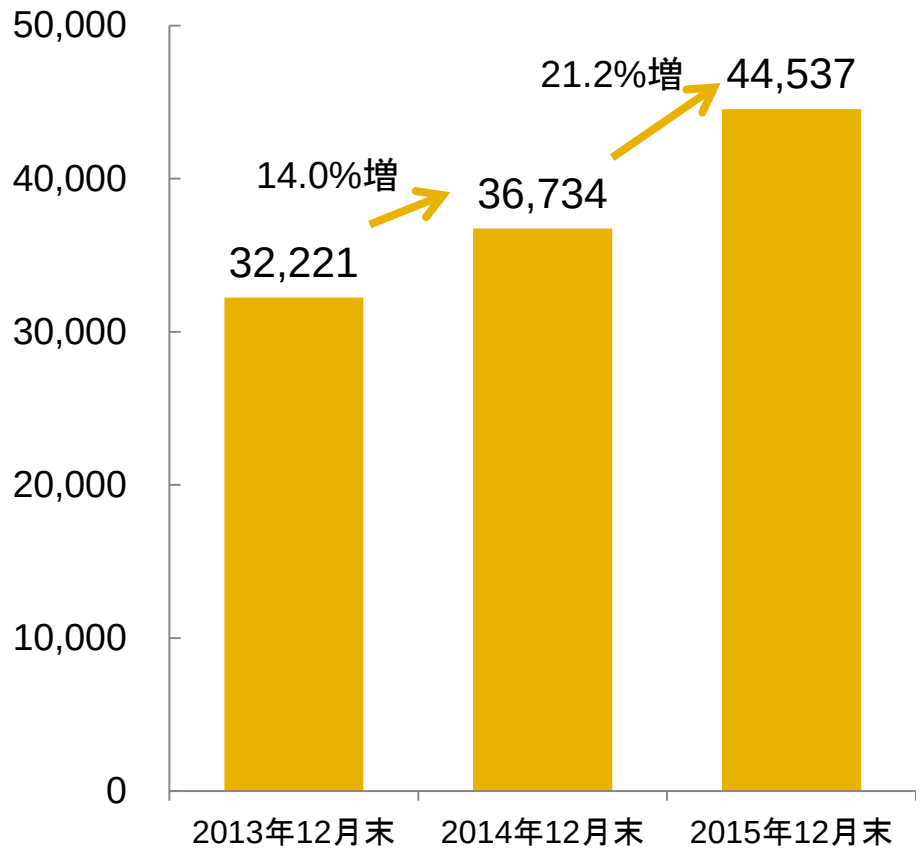
保有契約件数(件)



 **いきいき少額短期保険**

〔死亡保険、医療保険〕

保有契約件数(件)



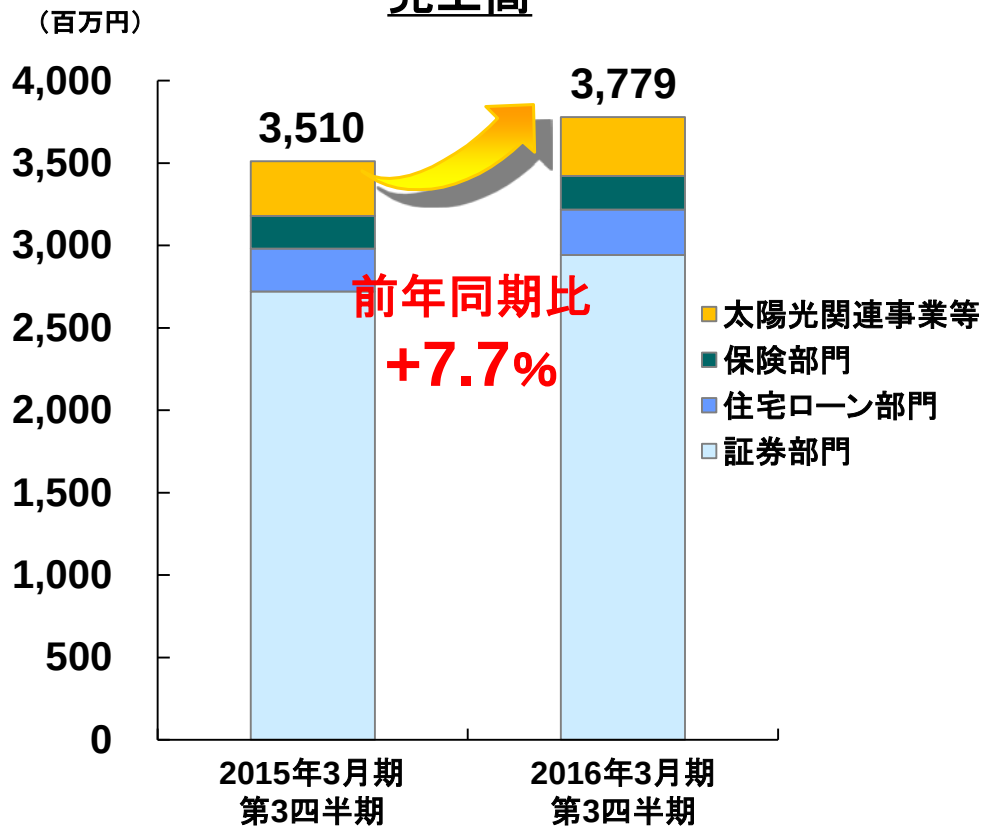
⑥ SBIマネープラザ

- 2015年12月末日時点の口座数は69,208口座と堅調に増加を続けており、預り資産は6,168億円(2014年12月比:24.0%増)
- 2016年3月期第3四半期の営業利益(日本会計基準)は1,405百万円と前年同期の1,194百万円から17.7%の増益
- 収益源の多様化を進め、各事業部間のバランスと全体の収益性を重視した成長を指向
- 効率的運営に向けた店舗の統廃合を進め、現在の総店舗数は356店舗(第2四半期時点:365店舗)
- 早期の株式公開に向けた準備は順調に進行中

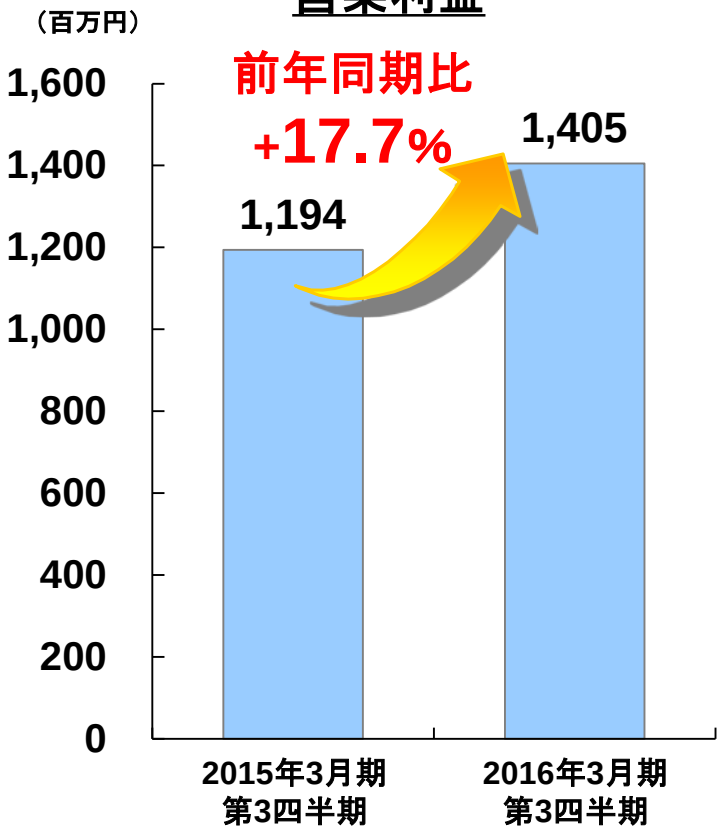
SBIマネープラザは事業規模の拡大が 順調に進展し、増収増益を達成

- 収益基盤の強化(預り資産は6,168億円)と収益源の多様化が奏功し、主力証券部門をはじめ、各部門が増収を達成
- 店舗の統廃合を含めた効率的運営を推進し、営業利益は前年同期比17.7%の増益

売上高



営業利益



(2)アセットマネジメント事業

- 2016年3月期第3四半期(10-12月)における公正価値に関する損益は株式市況の回復により、一部の保有上場銘柄の株価が回復したことで大きく改善
- 韓国のSBI貯蓄銀行は債権売却益や貸倒引当金の戻り益が減少した一方で、保有債権の延滞率低下と正常債権の増加により本業である融資業務の収益力が向上
- モーニングスターの当第3四半期業績は大幅な増収増益を達成し、営業利益・経常利益・当期利益が過去最高を更新

株式市況回復に伴う一部の保有上場銘柄の 株価回復により、公正価値に関する損益は大きく改善

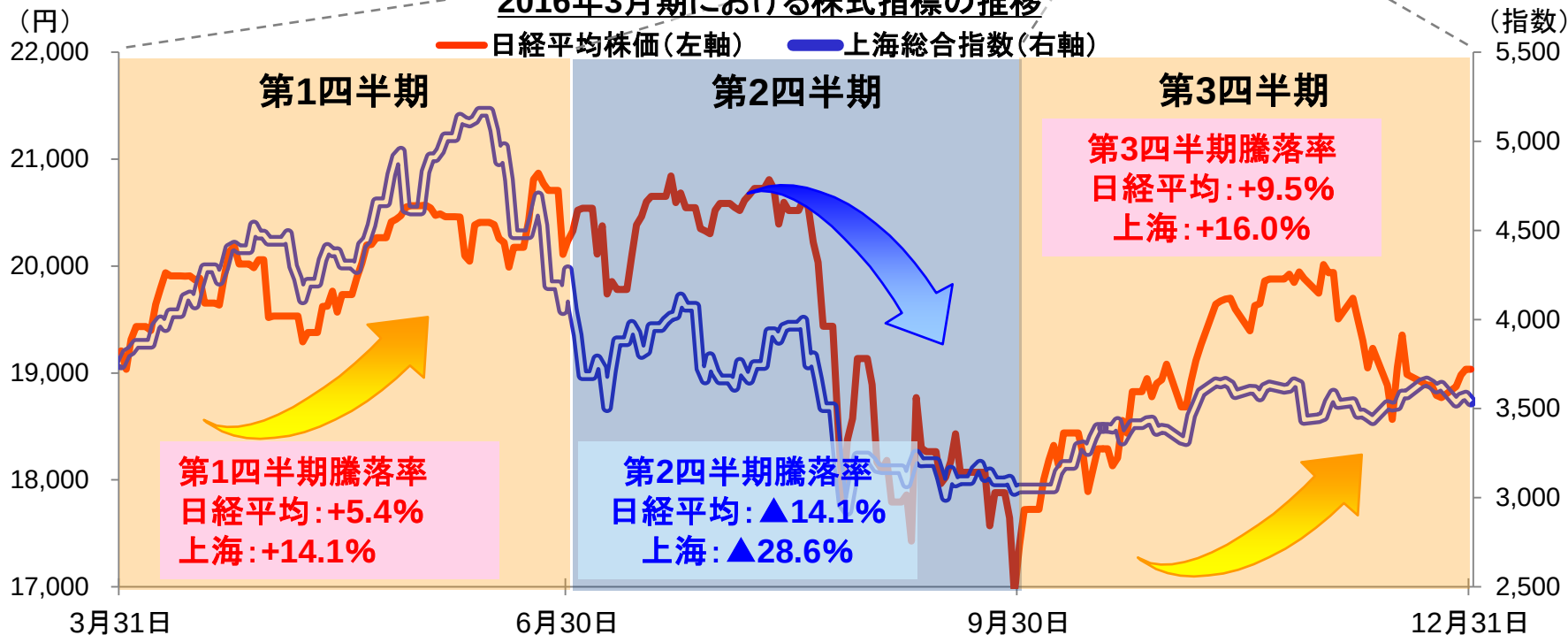
2016年3月期における公正価値関連損益の四半期推移

(IFRS、億円)

	第1四半期 (2015年4-6月)	第2四半期 (2015年7-9月)	第3四半期 (2015年10-12月)
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	33	▲48	16
うち、未上場銘柄	1	33	▲22
うち、上場銘柄等	32	▲81	38

<ご参考>
取得原価からの
含み益は
+57億円

2016年3月期における株式指標の推移



韓国のSBI貯蓄銀行の四半期業績

不良債権回収が進んだことで、債権売却益や貸倒引当金の戻り益が減少した一方で、融資業務のもうけを表す利息収支(利息収益-利息費用)は安定的に増加しており、本業で稼ぐことのできる体制を着実に構築

2016年3月期 四半期業績推移 (当社IFRS連結取り込みベース)

(単位:百万円)

	2016年3月期 第1四半期 (2015年4月～6月)	2016年3月期 第2四半期 (2015年7月～9月)	2016年3月期 第3四半期 (2015年10月～12月)
収益	11,451	8,274	12,211
当期利益	2,020	1,346	1,658

裁判の敗訴等により
約10億円の引当金等を計上

未公開企業に適用される韓国会計基準ベースでは、6ヶ月の
変則決算であったが、年換算では利益ベースで
前年度を大きく上回る

2015年12月期業績
(韓国会計基準ベース)

法律改正による12月決算への
変更に伴う6ヶ月の変則決算

(単位: 億ウォン)

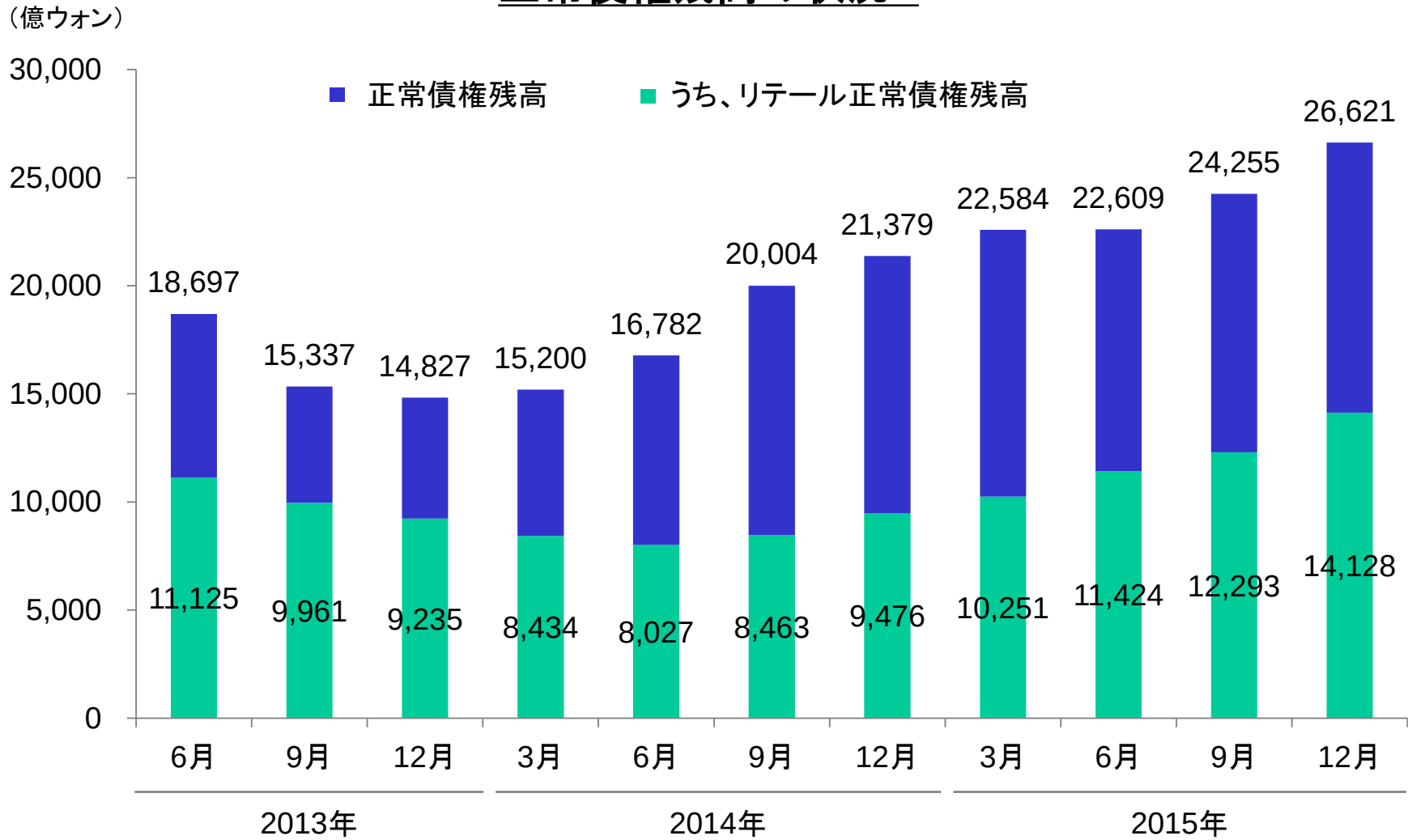
	2015年6月期※1 (2014年7月～2015年6月)	2015年12月期※2 (2015年7月～12月)	対前年度通期実績比 (%)
営業収益	4,647	2,288	49.2
営業利益	418	334	79.9
当期利益	203	172	84.7

※1 2014年7月～10月の4ヶ月分の業績は合併前における旧SBI1貯蓄銀行と3つの傘下銀行の単体決算の合算値から持分法損益を調整したもの。別途
SBI貯蓄銀行にて開示される業績では、2014年7月～10月の業績は旧SBI1貯蓄銀行の単体決算の数値となっている

※2 2015年12月期累計実績は監査法人による監査前の速報値

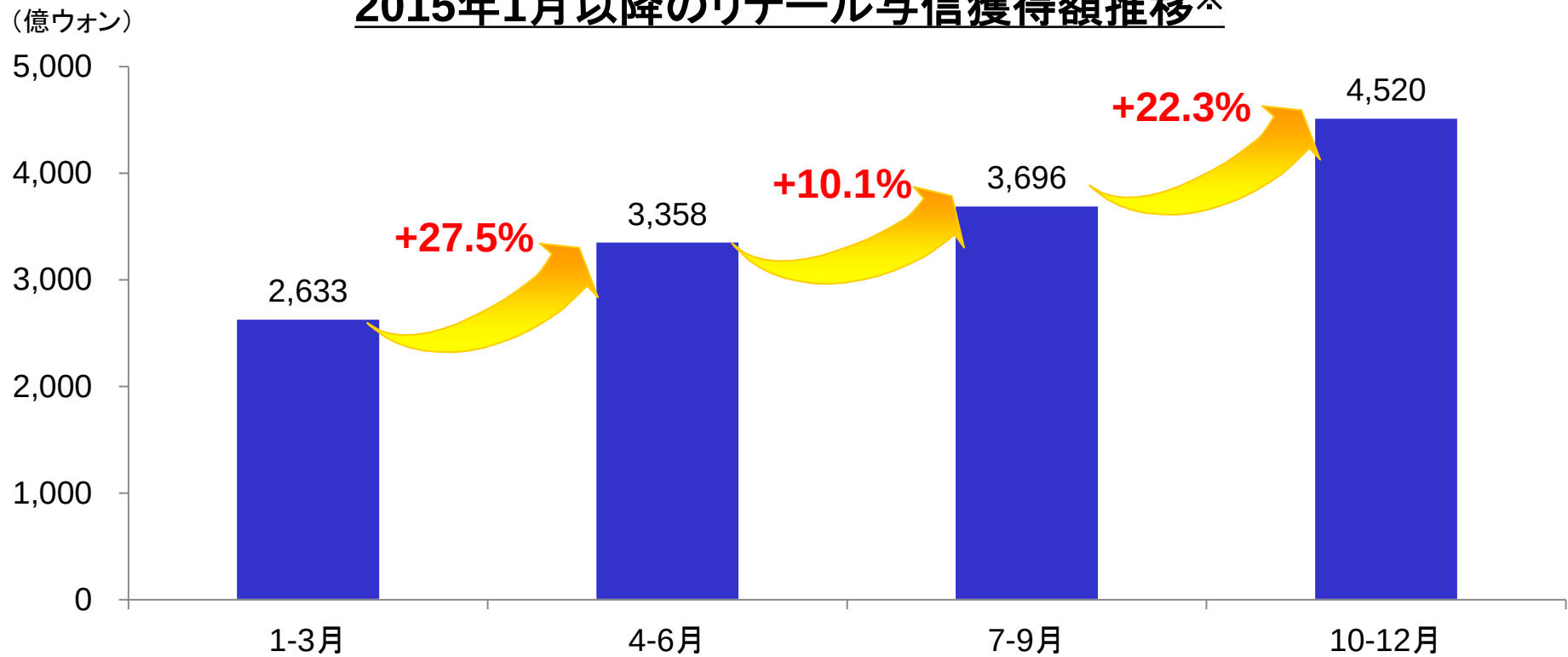
リテール分野を中心に正常債権は順調に増加

正常債権残高の状況※



新商品の発売等を通じ、リテール新規与信獲得額の一層の拡大を目指す

2015年1月以降のリテール与信獲得額推移※



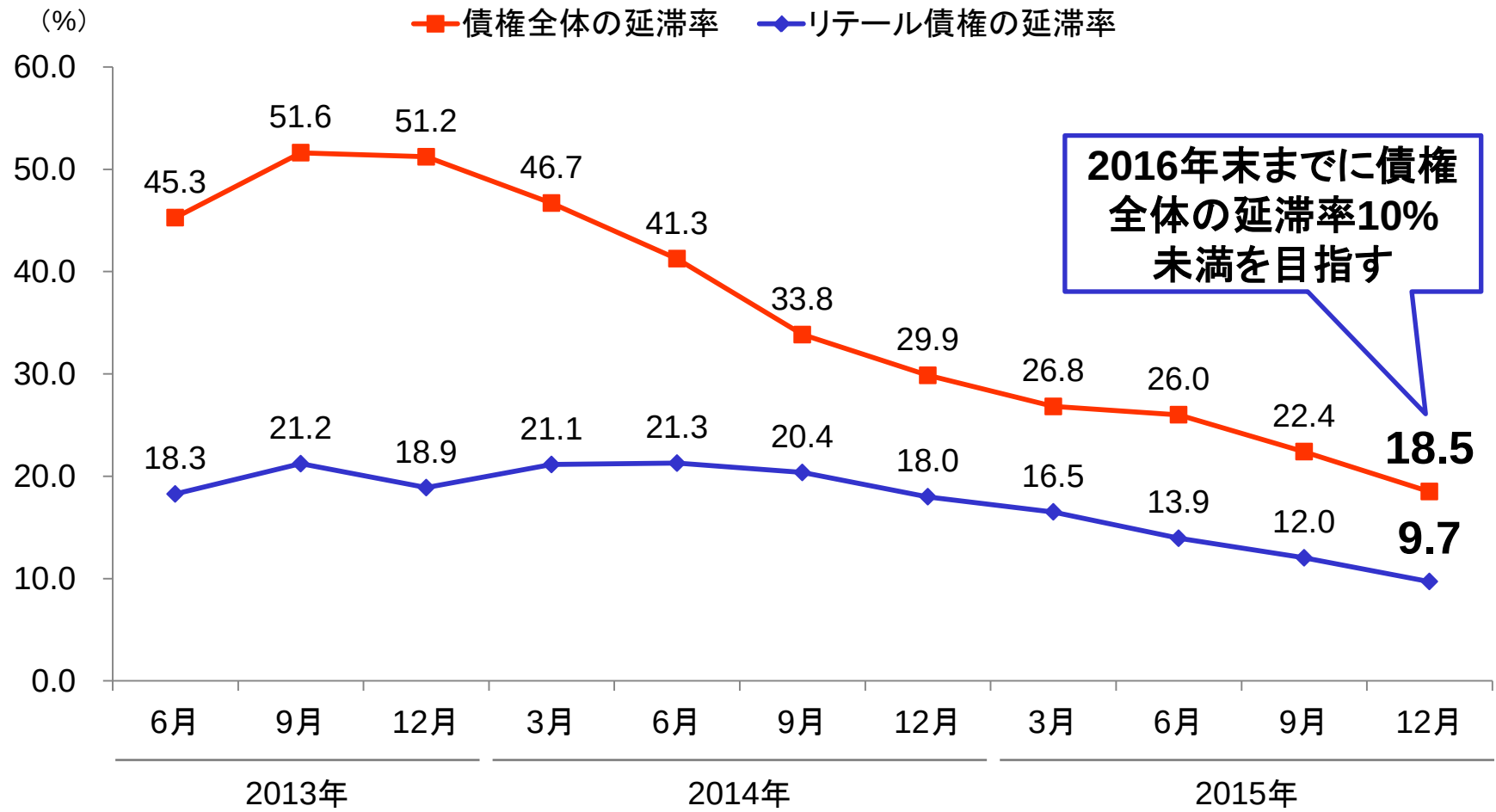
※韓国会計基準ベース

モバイル専用のリテール向け信用貸出商品「サイダ」を12月にリリース

- 対象顧客は信用格付1～6等級の低～中リスクの顧客
 - 金利は6.9%～13.5%の中金利帯、融資限度額は最大3,000万ウォンまで
- ⇒12月21日の発売以来、融資額は順調に増加

保有する債権の質は大きく向上し、債権全体の延滞率は18.5%、リテール債権の延滞率は9.7%まで低下

延滞率の状況※



※韓国会計基準ベース

モーニングスターの2016年3月期第3四半期業績は 大幅な増収増益を達成

営業利益・経常利益・当期利益は、過去最高を更新

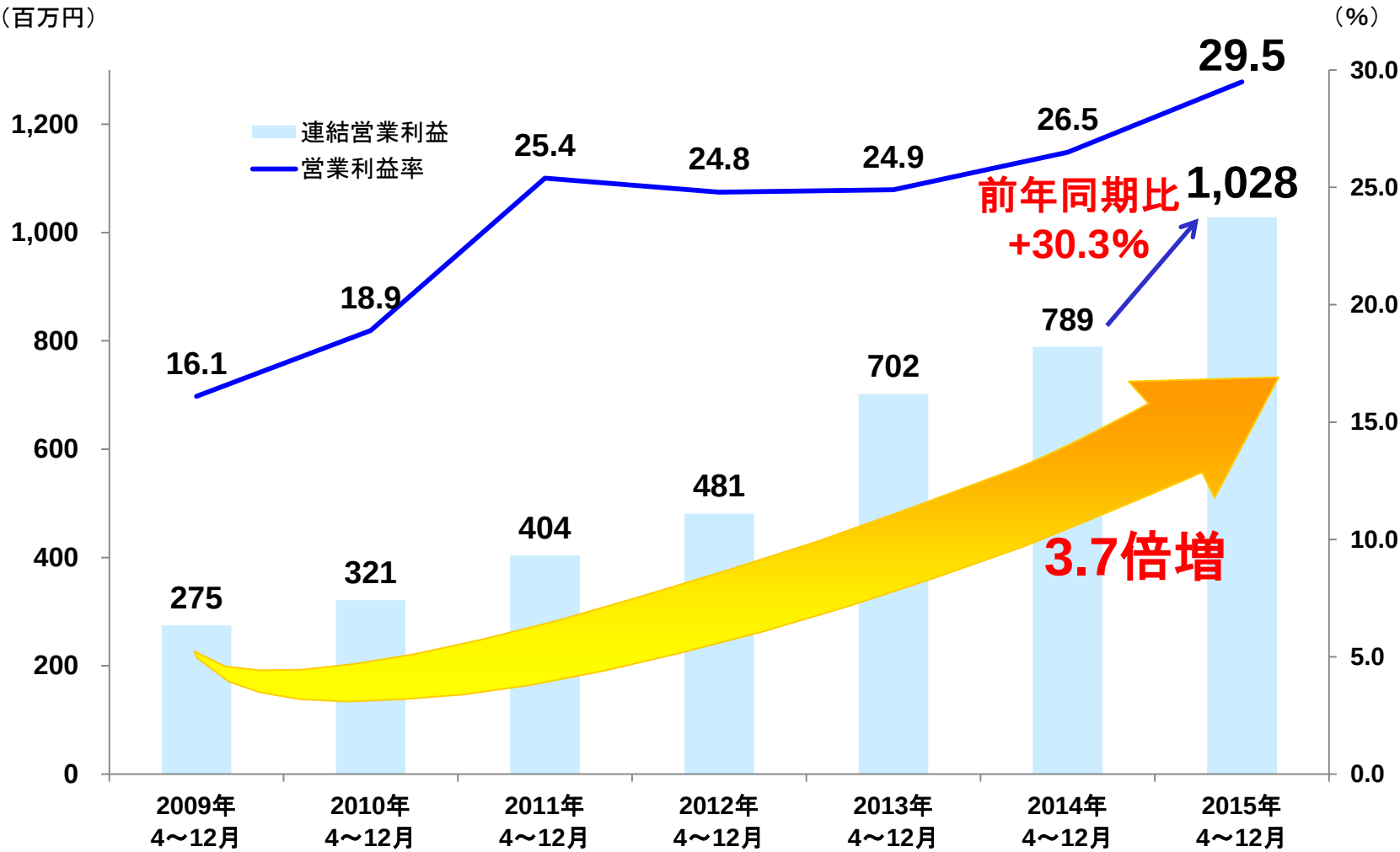
【モーニングスター 連結業績(日本会計基準)】

(単位:百万円)

	2015年3月期第3半期 (2014年4月～12月)		2016年3月期第3四半期 (2015年4月～12月)		前年同期比 増減率 (%)
	金額	利益率(%)	金額	利益率(%)	
売上高	2,974	-	3,483	-	+17.1
営業利益	789	26.5	1,028 過去最高	29.5	+30.3
経常利益	802	27.0	1,030 過去最高	29.6	+28.4
当期利益	494	16.6	678 過去最高	19.5	+37.2

第3四半期連結営業利益ならびに営業利益率の推移

営業利益は6期連続増益となり、6期前(2009年4~12月)の3.7倍に増加
前年同期と比べ、営業利益は30.3%の増加、営業利益率は29.5%に向上



(3) バイオ関連事業

- バイオ関連事業は増収を達成したものの、SBIバイオテック（連結）やSBIファーマ等での研究開発費が先行し、第3四半期累計の税引前損失は前年同期比で若干拡大
- プロモーションコストの抑制等によりSBIアラプロモは赤字幅が縮小

バイオ関連事業の税引前利益 (IFRS基準)

(単位: 百万円)

		2015年3月期 第3四半期累計 (2014年4月～12月)		2016年3月期 第3四半期累計 (2015年4月～12月)
バイオ関連事業 合計		▲2,360		▲2,453
	SBIバイオテック(連結)	▲1,374	①	▲921
	SBIファーマ	▲809		▲940
	SBIアラプロモ	▲356	②	▲239

① SBIバイオテックは第2四半期に子会社のクォーク社が保有する創薬パイプラインにおいてオプション契約更新によるアップフロントフィー20百万USDを受領したことにより、上半期では黒字転換。第3四半期累計では赤字を計上

② SBIアラプロモはプロモーションコストの抑制等により、引き続き前年同期比で赤字が縮小

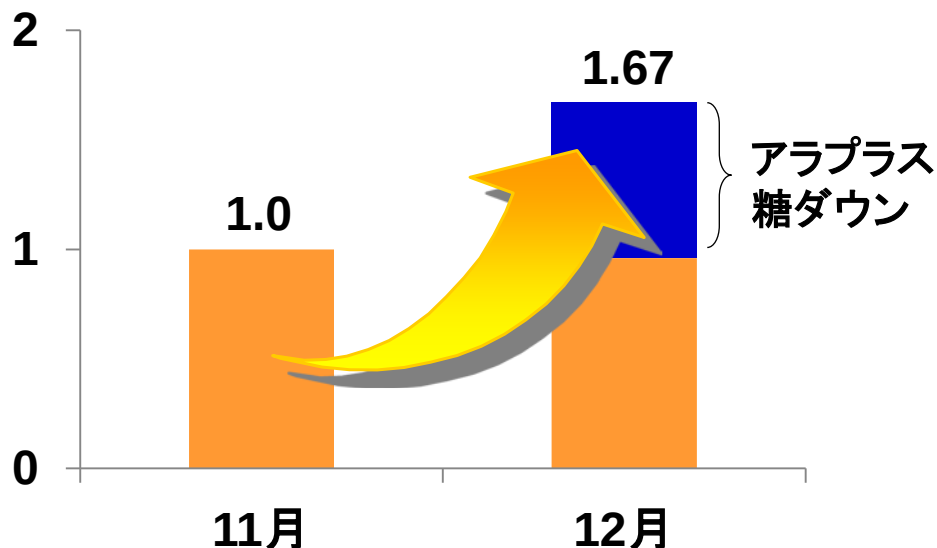
SBIバイオテックの主な創薬パイプラインの進捗

	導出先	標的疾患	進捗	
QPI-1002	ノバルティス ファーマ	腎移植後 臓器機能障害	フェーズ Ⅲ	米国を中心にカナダ、ドイツ、ブラジル等70施設での臨床試験を順次開始。 米国施設で被験者を募集中 で、他国施設においても追従する見込み。
		急性腎不全	フェーズ Ⅱ	米国、ドイツを中心とした50施設での臨床試験を順次開始。 米国施設で被験者募集中 で、他国施設においても追従する見込み。
QPI-1007	印バイオコン	非動脈炎性前部 虚血性視神経症	フェーズ Ⅱ／Ⅲ	米国での臨床試験準備が完了、 被験者募集中 。 中国においても当局の認可を取得し 、準備が本格化。インドにおいても認可取得次第臨床試験が開始される予定。
		急性慢性閉塞隅 角緑内障	フェーズ Ⅱ	ベトナムとシンガポールで実施した小規模（患者数46名）の臨床試験が2015年6月に終了。2016年2月頃、最終結果報告作成が完了予定。
PF-655	ファイザー	緑内障	フェーズ Ⅱ a	プロトコールの確定を開始
		糖尿病性 黄斑浮腫	フェーズ Ⅱ a 終了	緑内障臨床試験開始後、開発計画改定に着手予定
Anti-ILT7 抗体	メドイミュン アストラゼネカ子会社	自己免疫疾患	前臨床	特段の問題なく開発が進展中

初のALA含有機能性表示食品 「アラプラス 糖ダウン」の発売を開始 (2015年12月18日～)

SBIアラプロモの月間受注高推移

※2015年11月の受注高を1とする



高めの空腹時血糖値を正常に近づけることをサポートし、食後血糖値の上昇を穏やかにする
(10日分・30日分の2種類で発売)



郷ひろみさんを起用した新たなテレビCMを2月23日より放映予定!!

- SBIアラプロモの商品を取り扱う相談薬局・ドラッグストア等の店舗 **5,500店舗超のうち、既に1,510店舗が「アラプラス 糖ダウン」の取扱いを開始** (2015年12月末時点)
- 「アラプラス 糖ダウン」の取扱店舗数は3月末までに **4,800店舗を超える見通し**

SBIアラプロモは商品ラインアップを拡充

- 持久系スポーツ愛好者向けのスポーツ用サプリメント
「アラプラス スポーツ ハイパフォーマンス」を発売
(2015年12月21日)

スポーツ店や公式オンラインショップ「アラ・オンライン」で
販売中



パッケージデザイン

- ALA配合の保湿化粧品シリーズ「ALA PLUSスキンケアシリーズ」
をリニューアル発売(2016年1月18日)

統一デザインのパッケージを採用。

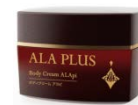
2月上旬にはトライアルセットの発売
を予定しており、更なるユーザー獲得を狙う。



美容クリーム



ローション



アラピ
(ボディクリーム)

【2016年3月期の株主還元方針】

2016年3月期の株主還元

- 1株当たり10円の間配当を実施済
- 期末における株主還元は、通期業績見通しを踏まえ
総還元性向40%を目安に実施予定

1株当たり配当予想(実績)

	中間	期末	年間
2016年3月期(予想)	<u>10円</u>	未定	未定
2015年3月期(実績)	—	35円 (普通配当30円) (記念配当5円)	35円 (普通配当30円) (記念配当5円)

引き続き株主優待を実施

【優待内容】※2016年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主の皆様が対象

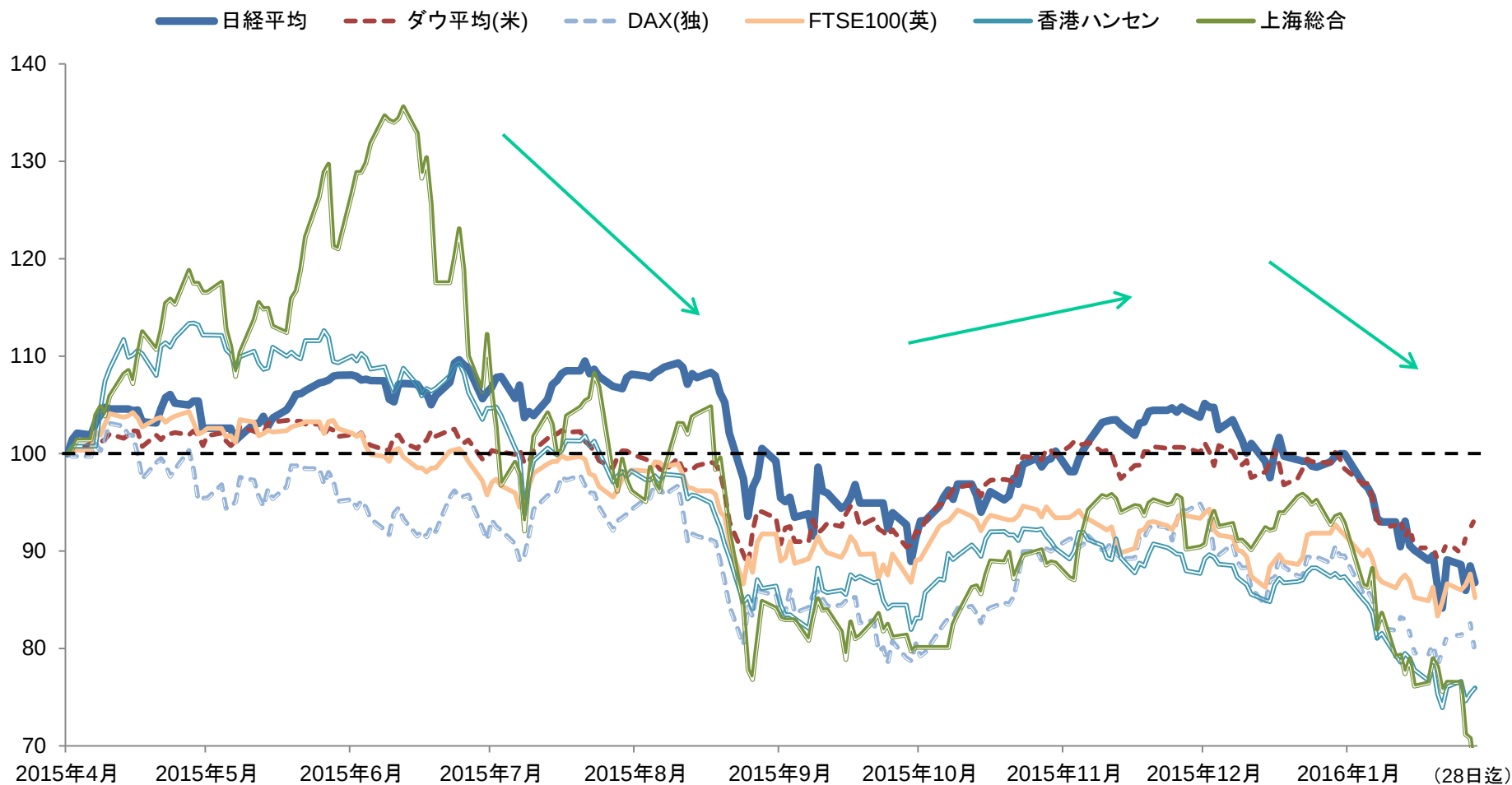
ご優待内容 対象となる株主様	 『アラプラス』 (通常価格2,980円(税込))	 『アラプラス ゴールド』 (通常価格9,800円(税込))	 『アラプラス エッセンシャルローション』 (通常価格8,400円(税込))
<u>1年を超えて継続保有</u>かつ 2016年3月31日現在の 保有株式数が <u>1,000株(10単位)以上</u>	<u>2個</u>	<u>2個</u>	<u>1個</u>
上記以外の株主様で、 2016年3月31日現在の 保有株式数が <u>100株(1単位)以上</u>	<u>2個</u>	—	—

※なお、**単元未満株式(1～99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈**

2. 当社は現在を飛躍期ととらえ、全事業領域において 様々な新しい取り組みを推進

米国での政策金利の引き上げや チャイナショック、原油安等々により 主要国の株式市場は低迷

主要国株式指数推移※



※2015年4月1日の値を100として指数化

2016年に入りIMFは世界の経済成長率予想を概ね引き下げ

IMF発表経済成長率予想

単位: (%)

	2016年予測			2017年予測		
	2015年 10月 発表	2016年 1月 発表	増減	2015年 10月 発表	2016年 1月 発表	増減
世界全体	3.6	3.4	▲0.2	3.8	3.6	▲0.2
先進国・地域	2.2	2.1	▲0.1	2.2	2.1	▲0.1
米国	2.8	2.6	▲0.2	2.8	2.6	▲0.2
ユーロ圏	1.6	1.7	+0.1	1.7	1.7	0
日本	1.0	1.0	0	0.4	0.3	▲0.1
新興市場及び 途上国・地域	4.5	4.3	▲0.2	4.9	4.7	▲0.2
中国	6.3	6.3	0	6.0	6.0	0

このような市場環境のなか、
何故、当社は現在を飛躍期と捉えているのか？

【要因】

- (1) 国内のインターネット金融生態系およびその補完機能を有する運用体制の構築がほぼ完了
- (2) FinTech、モバイル、IoT、AI、ビッグデータ等の分野で新技術開発が加速化し世界的な関心が増大しているなか、これらの新技術を当社の事業に即活用し、他社との差別化要因とする
- (3) 政府主導で国内株式市場の活性化につながる様々な取り組みが推進されている
- (4) バイオ関連事業は、各社が保有する開発パイプラインの順調な進捗や更なる事業展開への布石により、本格的な成長ステージへ

当社が飛躍期にあると考える要因

(1) 国内のインターネット金融生態系およびその補完機能を有する運用体制の構築がほぼ完了

- ① SBI生命は終身医療保険と定期保険を2月1日より販売開始。販売チャネルは、旧ピーシーエー生命の代理店に加え、インターネット、コールセンター、保険ショップ等に順次広げ、商品の拡販を進める
- ② 今年度内に進出予定の再保険事業によってSBI損保やSBI生命等グループ保険各社の収益力を強化
- ③ 金融サービス事業各社では、黒字体質の定着と更なる収益力向上の目処がつく
- ④ グループ内機関投資家の運用総額の増加を背景に強化を進めてきた資産運用サービス事業の体制構築がほぼ完了し、運用商品の更なる多様化を推進
- ⑤ 引き続き事業の『選択と集中』を進め、獲得した資金を今後の成長分野への投資に充当

創業16年で国内のインターネット金融生態系が完成

1999年10月：SBI証券 インターネット取引開始 2007年9月：住信SBIネット銀行 営業開始
2008年1月：SBI損保 営業開始 2016年2月：SBI生命 商品販売開始



- ① SBI生命は終身医療保険と定期保険を2月1日より販売開始。販売チャネルは、旧ピーシーエー生命の代理店に加え、インターネット、コールセンター、保険ショップ等に順次広げ、商品の拡販を進める

SBI生命は業界初の在宅医療特約が付加可能な終身医療保険 および業界最低水準の保険料を設定した定期保険を2月より販売

終身医療保険「も。」



- 入院・手術の一生涯の保障に加え、特約によって先進医療・通院医療、在宅医療に対する保障の付加が可能
- 今後の病床数削減に対応した業界初*となる在宅医療特約を提供

*業界初: 医師等が患者の自宅等に訪問して診療を行う在宅医療費を保障する特約として
(2016年1月29日現在、SBI生命調べ)

定期保険「今いる保険」、インターネット定期保険「クリック定期」



- 死亡保障はお客様のライフステージに合わせて保険期間や保険金額を選択可能
- 業界最低水準の保険料で提供

SBIグループの顧客基盤を活用し、SBIマネープラザ等のグループ内
代理店およびインターネットを主力チャネルとして販売

生命保険の特長を踏まえ新商品はネットチャネルのみならず 対面チャネルにおいてもグループシナジーを最大限活用して販売

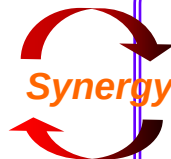
【ネットチャネル】

【リアルチャネル】

比較サイト



生命



保険ショップ



保有顧客情報数: 754.4万

みつばち保険グループ
(SBIグループ保有議決権比率: 25.0%)

株式会社ウェブクルー
(保険見直し本舗を運営)

SBIグループ内代理店

SBI証券 **SBI損保**

口座数: 348.7万 保有契約件数: 81.5万

住信SBIネット銀行



少額短期保険

口座数: 252.2万 保有契約件数: 1.6万



いきいき少額短期保険

保有契約件数: 4.5万

コールセンター

ニュートン・フィナンシャル・
コンサルティング

(SBIグループ保有議決権比率:
20.0%)

フィナンシャル・
エージェンシー

(SBIグループ保有議決権比率:
34.9%)

旧ピーシーエー生命
提携代理店

旧ピーシーエー生命時代に
提携していた代理店を
順次活用

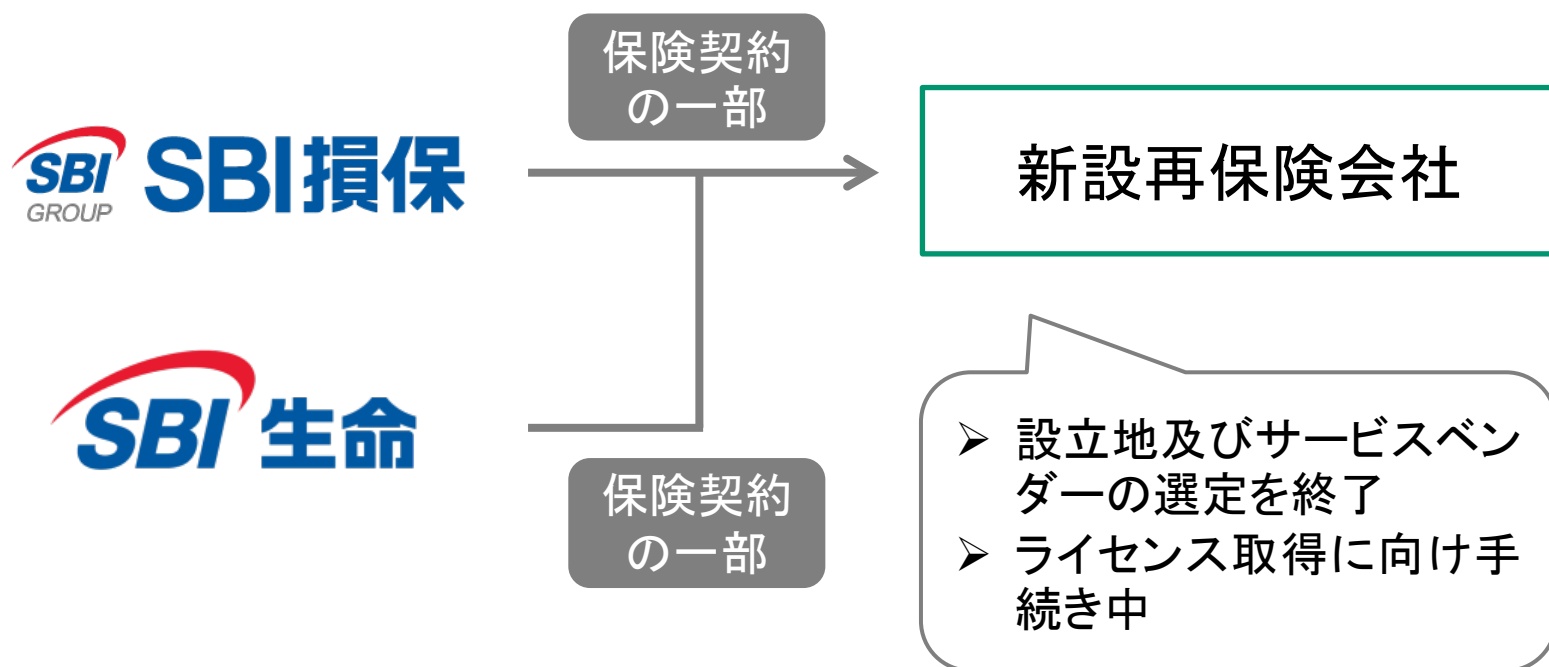
※SBIグループ保有議決権比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドの潜在株式考慮後議決権比率合計(2015年12月末時点)

※保有顧客情報数、口座数および保有契約件数は2015年12月末時点の数値

**② 今年度内に進出予定の再保険事業によってSBI
損保やSBI生命等グループ保険各社の収益力
を強化**

再保険事業への進出により保険各社の収益力を強化

SBI損保およびSBI生命が外部の再保険会社に出再している一部保険契約を新設する再保険会社へ段階的に集約することで、グループ外に支払う再保険料等のコストを抑制



新設再保険会社は年度内の設立及び営業開始を予定

再保険会社の設立で保険事業の体制がほぼ完成

損害保険事業

SBI損保

- 2008年1月営業開始
- 保有契約件数:約81.5万件

生命保険事業



- 2015年2月グループ化
- 保有契約件数:約11.1万件

少額短期保険事業



- 2012年3月グループ化
- 保有契約件数:約1.6万件



- 2013年3月グループ化
- 保有契約件数:約4.5万件

再保険事業

新設再保険会社

- 年度内の営業開始を予定

③ 金融サービス事業各社では、黒字体質の定着と
更なる収益力向上の目処がつく

赤字事業体は黒字化に向けて順調に進捗

SBI損保 (2015年3月期税引前損失:6.2億円)

今期は大口保険金支払の発生や第2四半期に発生した天災の影響があるものの、第3四半期は約3億円の税引前利益(IFRSベース)を計上し、今後出再割合の見直しや更なるコスト削減等の施策を行うことで今期通期黒字化を見込む

SBI Remit (2015年3月期税引前損失:1.4億円)

今期第1四半期に初の四半期黒字を達成し、第3四半期累計で0.6億円の税引前利益を計上。今期通期黒字化が見込まれる。

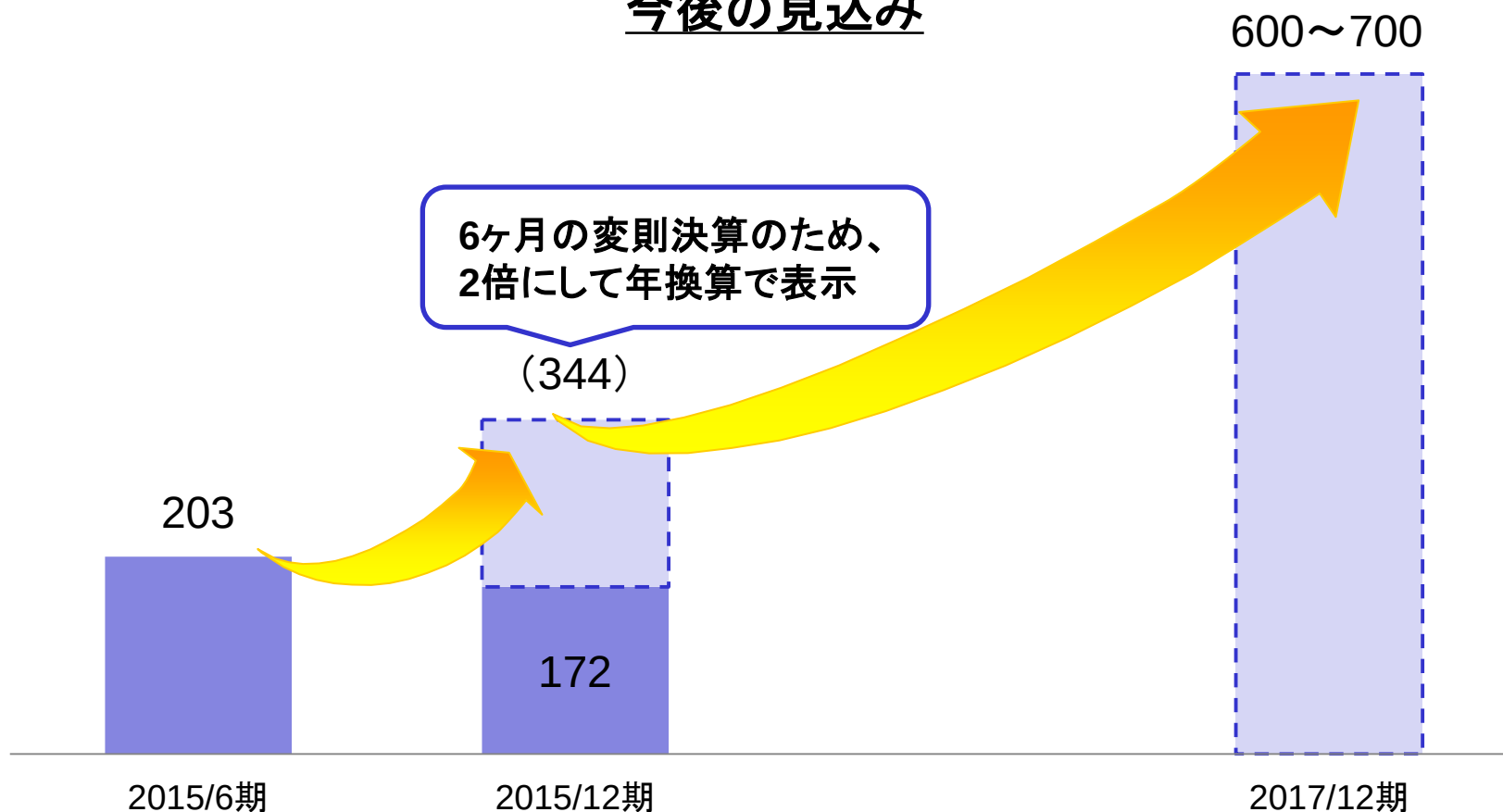
SBI カード (2015年3月期税引前損失:12.1億円)

住信SBIネット銀行の子会社となり、同行と親和性の高い商品、サービスを開発するなどの施策を通じたシナジー効果により、来期での黒字化を目指す。

**SBI貯蓄銀行は子会社化以前より抱えていた不良債権を
来年度中に一掃し、2017年度には当期利益で
年間600～700億ウォンの水準となる見通し**

**K-GAAPベースの当期利益推移と
今後の見込み**

(億ウォン)



- ④ グループ内機関投資家の運用総額の増加を背景に強化を進めてきた資産運用サービス事業の体制構築がほぼ完了し、運用商品の更なる多様化を推進

グループ内機関投資家の運用総額の増加も背景に、 グループ内外の様々な運用ニーズに答えるべく 資産運用サービス事業の体制を整備

■ 2015年5月提携



International Asset Management

- 1989年に設立された英国の大手ヘッジファンド運用会社
- グループ内機関投資家(生損保・銀行)および個人向けに目標リスク・リターンの異なる複数のファンドを設立する予定

■ 2015年11月設立



- 太陽光・小水力・バイオマス・地熱発電などの代替エネルギーによる発電事業を運営
- 発電設備から得られる売電収入等をリターンとするファンドを組成し、新しく魅力的な運用商品として提供

■ 2015年12月設立



- 米ピムコ社との共同出資会社
- シンプルかつ低コストのアクティブ型債券ファンド等を開発・提供予定

■ 2016年1月社名変更



- 旧セムコーポレーションより社名変更
- 首都圏の不動産を対象とした不動産担保ローンを提供

世界最大級の債券運用会社ピムコ社との共同出資により SBI債券・インベストメント・マネジメントを設立 ～ピムコ社が外部との共同出資会社を設立するのは極めてレアケース～



- SBI生命の買収により債券運用ニーズがグループ内で急速に高まるとともに、個人投資家においても安定的なリターンが期待できる債券運用は依然人気を博す
- SBIグループ内の金融機関(生損保・銀行)および個人向けに低リスクのアクティブ型の債券ファンドを中心としたシンプルで低コストの運用商品を開発・提供する予定
- 2016年度春の営業開始を予定

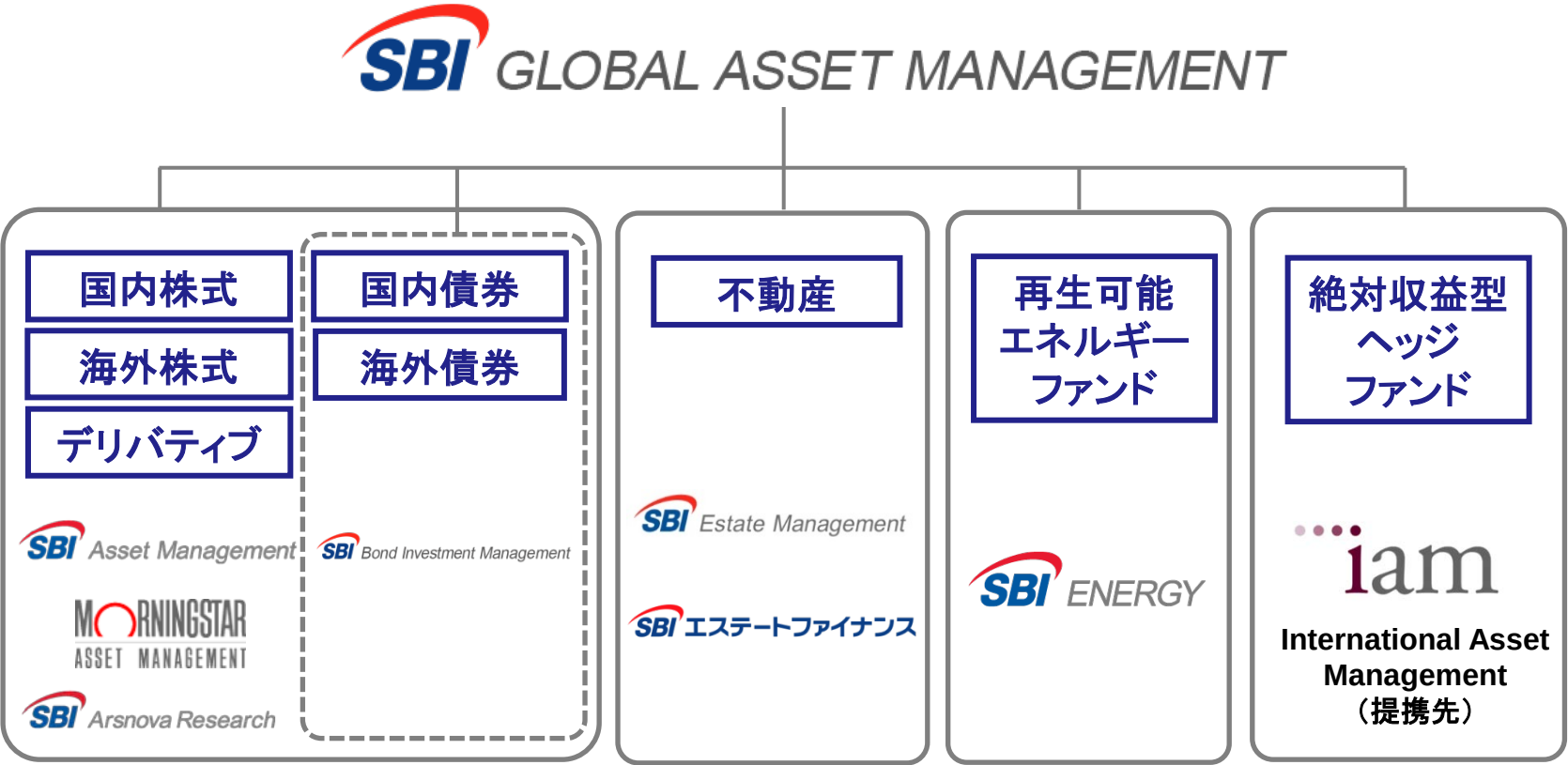
ピムコ社:

1971年に米国で設立され、日本を含む世界12か国に拠点を展開する世界最大級のグローバル資産運用会社。債券のアクティブ運用に強みを持ち、運用残高は2015年12月末現在で約1.43兆米ドル(約170兆円)にのぼる。

資産運用サービス事業は体制構築をほぼ完了し 運用商品の更なる多様化を推進

運用
アセット

担当
企業



個人投資家



機関投資家

⑤ 引き続き事業の『選択と集中』を進め、獲得した資金を今後の成長分野への投資に充当

今期以降も引き続き事業の「選択と集中」を推進

今期売却済みの案件

- SBIカードを住信SBIネット銀行に譲渡
(2015年4月発表、株式譲渡は10月)

⇒40億円の資金回収と、今年度で数億円の損益改善効果を見込む

その他売却準備中・検討中の案件

- カンボジアのプノンペン商業銀行やオートックワン(自動車購入支援サービス)、ナルミヤ・インターナショナル(子供服等のアパレル事業)等々の売却

⇒総額150億円超の資金回収を目指す

- 保有不動産の売却により、42億円の回収(※うち、約12億円を既に回収済)を見込む

カンボジアのプノンペン商業銀行の売却を推進

(当社グループ持株比率:47.6%、潜在持株比率:91.0%)

1月20日に掲載された韓国現地の売却観測記事(抄訳)

記事

プノンペン商業銀行は誰のものに...大邱・全北銀行の2つ巴の争い

(ソウル=連合インフォマックス)

20日、金融業界によれば、大邱銀行と全北銀行・JBウリキャピタル連合は先日18日プノンペン商業銀行の売却関連の最終入札書を提出した。(中略)

プノンペン商業銀行はSBI貯蓄銀行の前身である現代スイス貯蓄銀行とSBIホールディングスが2008年にカンボジアで設立した銀行として、カード業も兼業している。(中略)

金融業界によれば売却価格は約1,300億～1,500億ウォンの水準となるようだと推定されている。(以下、略)

約1,300億～1,500億ウォンでの売却(投資金額に対し約3.0～3.8倍での売却)と仮定した場合、100億～110億円程度の資金回収、税引前利益に対して30億～40億円程度のプラス効果(売却時の諸費用等を含む)が今期中に見込まれる

当社が飛躍期にあると考える要因

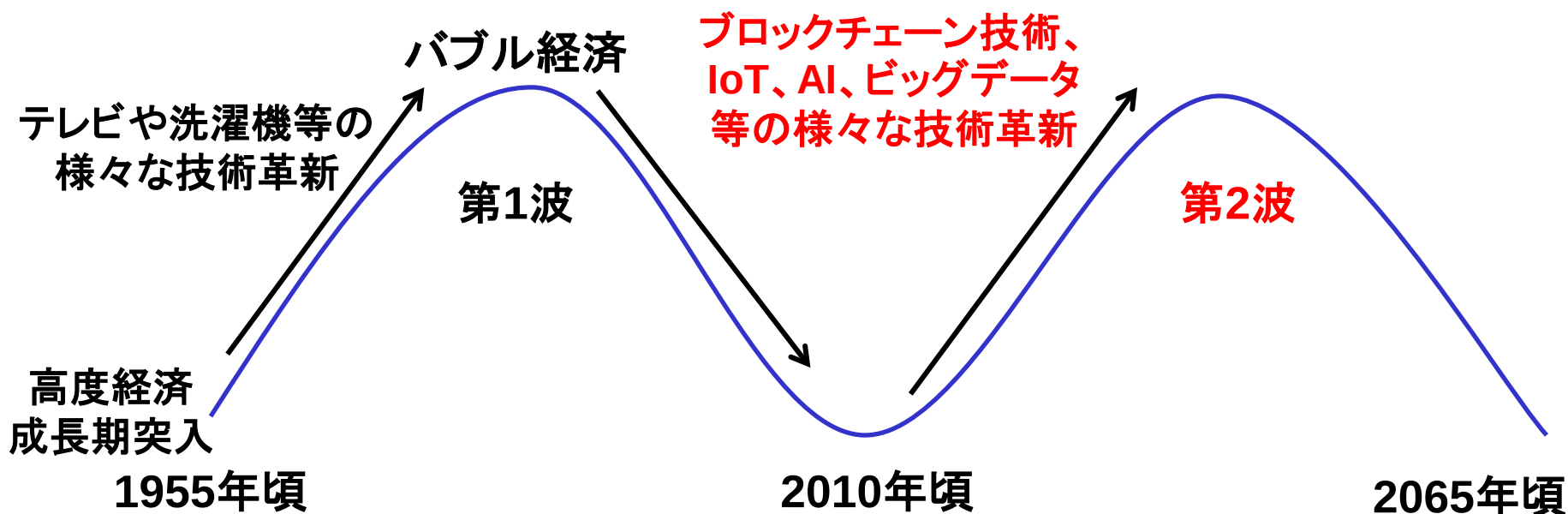
(2) FinTech、モバイル、IoT、AI、ビッグデータ等の分野で新技術開発が加速化し世界的な関心が増大しているなか、これらの新技術を当社の事業に即活用し、他社との差別化要因とする

- ① 投資分野では、FinTech、モバイル、IoT、ビッグデータ関連等の有望な企業への投資・提携に尽力
- ② 金融サービス事業も、FinTech関連の新技術を導入した新サービスの開発や業務効率化に向けた取り組みを強化
- ③ 海外において政府が主導してインターネット・モバイル金融を積極的に推進する動きを捉え、海外での金融サービス事業の拡大に向けた取り組みを推進

FinTechの中核技術であるブロックチェーン技術やIoT、AI、ビッグデータ等々、当社の事業に即活用でき、他社との差別化要因となる技術開発が開花してきた

コンドラチェフ循環※でも、現在は技術革新の新たな入口にあると考えられる

※ 技術革新を主因とする50～60年周期の好不況の経済循環



FinTech企業に対する世界的な関心の高まり

“Global investment in fintech ventures tripled to \$12.21 billion in 2014, clearly signifying that the digital revolution has arrived in the financial services sector. (中略) established financial services players are starting to take bold steps to engage with emerging innovations.”

Accenture. *“The Future of Fintech and Banking”*

抄訳:

2014年のフィンテック企業に対する投資額は全世界で前年比3倍の122億ドルとなり、金融サービス部門においてデジタル革命が到来したことを明確に表しています。(中略)既存の金融機関は新たに出現する技術革新を大胆に取り入れ始めています。

証券・銀行・保険全ての金融機関を傘下に有するFinTech企業として革新的なサービスを提供してきたSBIグループに大きな飛躍のチャンスが訪れている

- ① 投資分野では、FinTech、モバイル、IoT、ビッグデータ関連等の有望な企業への投資・提携に尽力
- i. FinTech関連企業を対象とした「FinTechファンド」を設立
 - ii. 金融システムにおける今後の中核的技術と期待されるブロックチェーン技術関連企業への投資を推進
 - iii. 韓国最大のモバイルプラットフォームを有するイエロモバイルグループとの資本業務提携をスタート
 - iv. ビッグデータ分析・活用の高度化を図るべく、外部企業との連携を推進

FinTech関連企業を投資対象とした 「FinTechファンド」を12月に設立

FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合

- 最終的な出資約束金総額は300億円程度を予定
- 出資者: 地方銀行や信用金庫等の金融機関、FinTechに親和性の高い事業会社等
- 投資対象: FinTech事業領域の有望なベンチャー企業

第一号案件としてfree株式会社への出資を実行



free株式会社

- バックオフィス業務のテクノロジーによる自動化・クラウド化を推進
- 「クラウド会計ソフトfree(フリー)」は40万を超える事業所の利用実績があり、クラウド会計市場でNo.1のシェアを獲得

同様のビジネスモデルを有する株式会社マネーフォワードには
SBIホールディングスより直接出資を行うとともに、
住信SBIネット銀行およびSBIベネフィット・システムズとの協業も推進中

SBIインベストメントは国内初のブロックチェーン技術を利用したプラットフォームを提供する株式会社Orb^{オーブ}に出資



^{オーブ}
株式会社Orb

事業内容: ブロックチェーンを利用した非中央集権型クラウド
コンピューティングシステム「orb」の開発・提供

- 独自の認証アルゴリズムを採用することで、大規模なデータセンターでの認証処理を不要とし、圧倒的な低コストかつ短時間での認証が可能
- 現状のビットコインのブロックチェーンでは決済認証に約10分を要するのに対して、「orb」では認証の大半を世界最速となる5秒で実現
- 「orb」を用いたサービスの第一弾として、誰でも簡単にブロックチェーンを利用した仮想通貨の発行・運用ができる「SmartCoin」を2015年9月にリリース
- 今後は決済分野のみならず、電子契約やIoTなどへの応用を計画中

国内外複数のブロックチェーン技術を活用する ベンチャー企業への投資や投資先企業との協業を推進

ripple Ripple Labs Inc.(米国)

- 主に金融機関向けに、次世代決済システムとして自社で開発・運営している決済基盤「リップルコネクト」の導入を推進。また仮想通貨「XRP」を発行
- 同社への投資とともに、アジア地域を事業対象とした合併会社設立に向け、SBIリップルアジア設立準備室を新設



株式会社bitFlyer

- 国内トップレベルの取扱高を誇るビットコイン販売所及びビットコイン取引所を運営
- ビットコインを利用した送金サービス、クラウドファンディング、ポイント事業等を展開し、ビットコインの普及を推進

kraken Payward, Inc.(米国)

- 厳重なセキュリティ管理の下、高い安全性を誇る仮想通貨の取引所「Kraken」を運営
- ブロックチェーン技術を活用した金融インフラの開発を推進

韓国最大のモバイルプラットフォームを有する イエロモバイルグループとの資本業務提携をスタート

- ・ イエロモバイルへ投資を行うとともに、イエロモバイルおよびその兄弟会社であるイエロフィナンシャルグループとの業務提携を開始
- ・ 当社からのイエロフィナンシャルグループに対する出資も協議中



韓国のSBI貯蓄銀行を中心とした連携

信用評価モデルの強化

Solidware（イエロフィナンシャルグループ傘下企業）：



- 2014年8月に設立。金融業界の保有するビッグデータを、機械学習アルゴリズムで処理・分析し、顧客にカスタマイズ化されたソリューションを提供
- 既に韓国の某貯蓄銀行との間で、機械学習アルゴリズムを適用した新たな信用評価モデル開発プロジェクトを進めており、デフォルト率約3%の低下を実現

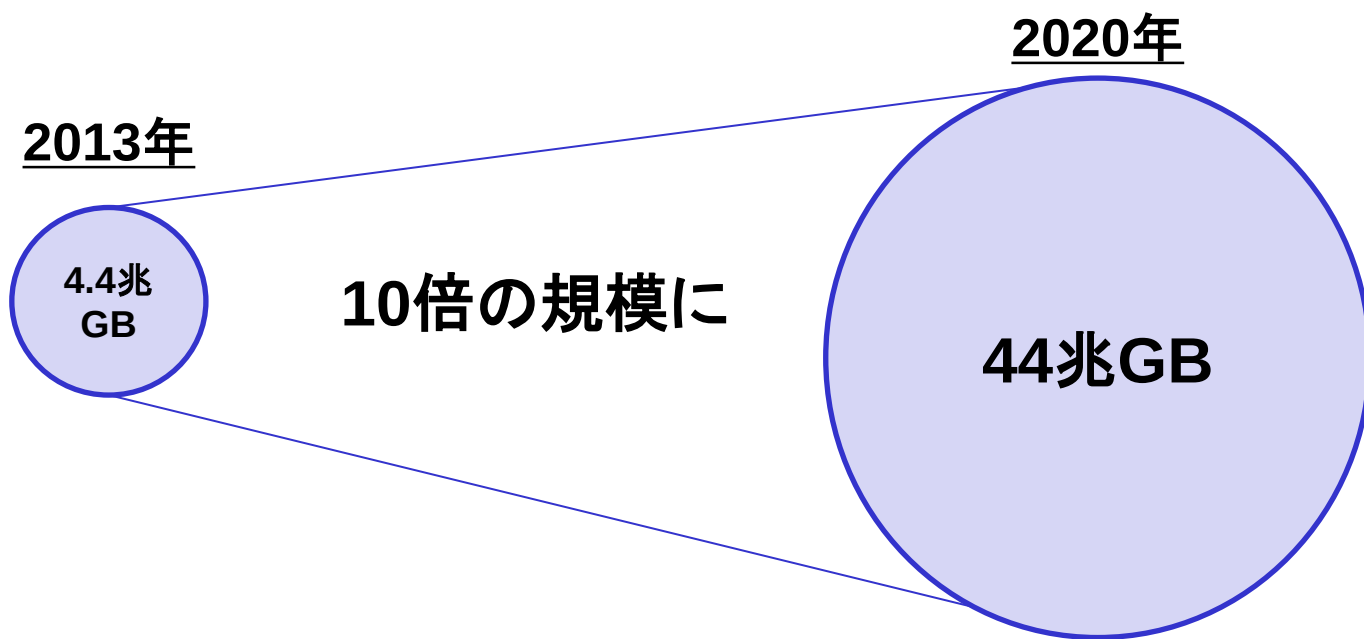
債権の延滞率減少を図るべく、同社の持つビッグデータ分析技術・ノウハウをSBI貯蓄銀行に適用するとともに、日本においても住信SBIネット銀行への導入可能性を探る

イエロモバイルの有する顧客基盤およびデジタルメディアを活用したマーケティングの強化

- 同社の保有する約2,500万もの韓国での顧客基盤と連携した顧客接点の強化
- ダウンロード数約1,200万の同社が提供するモバイルコンテンツアプリ「Pikicast」等のスマートフォンアプリを活用したデジタルマーケティングの強化

モバイル端末やIoTの普及に伴い、データ量が大きく増加し 続ける中、ビッグデータの分析・活用がより一層重要に

米国の調査会社IDCによる
地球上で一年間に生成されるデータ量の予測



これらの膨大なデータの分析を行い、新たなサービス開発やマーケティング、業務改善にいかに関与していくかが、あらゆる企業にとっての重要課題になりつつある

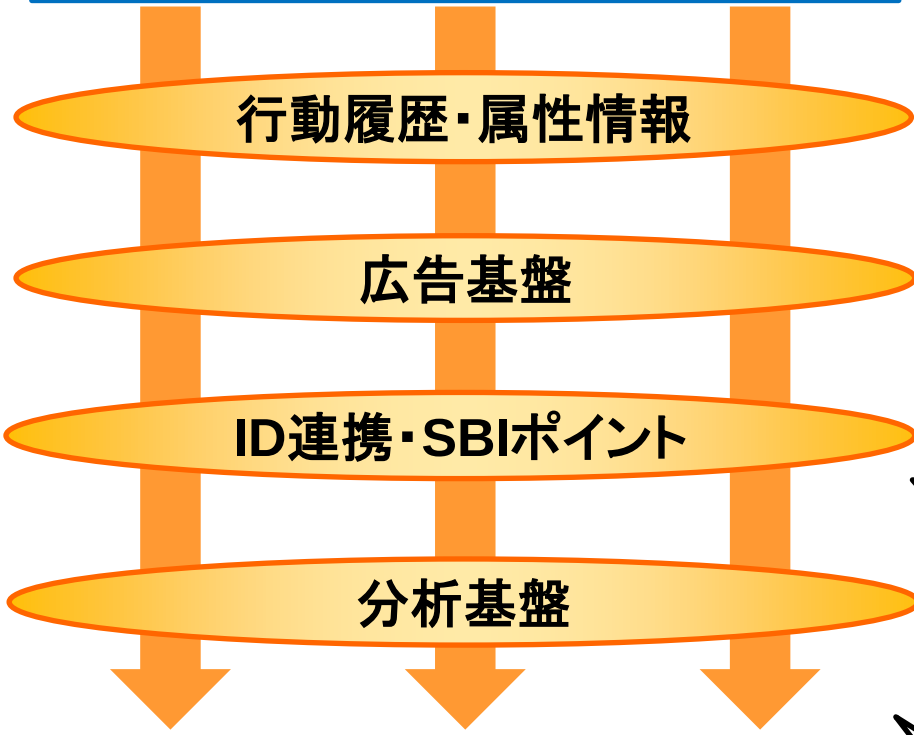


当社にとって大きなチャンスと捉える

ビッグデータの分析・活用を高度化すべく グーグル社等の外部企業との連携を推進

SBIグループ各サービス

“グループビッグデータ”の構築



行動履歴・属性情報

- 行動履歴・属性情報による顧客分析

広告基盤

- Google社のオンライン広告の統合管理プラットフォーム”DoubleClick Campaign Manager”を導入
- グループの広告データを集約し、一元管理
- 商品開発やターゲティング広告に活用

ID連携・SBIポイント

- 広告基盤・ID連携基盤の活用によるグループ間相互送客
- ID連携は2015年度末に開始、2016年度前半に随時追加
- SBIポイント活用による顧客ロイヤリティプログラム

分析基盤

グループビッグデータ

- 外部企業の有するビッグデータの分析技術・ノウハウを取り込む
- 有益な情報・意思決定につながる知識を抽出し、ネットワーク価値の創出を実現

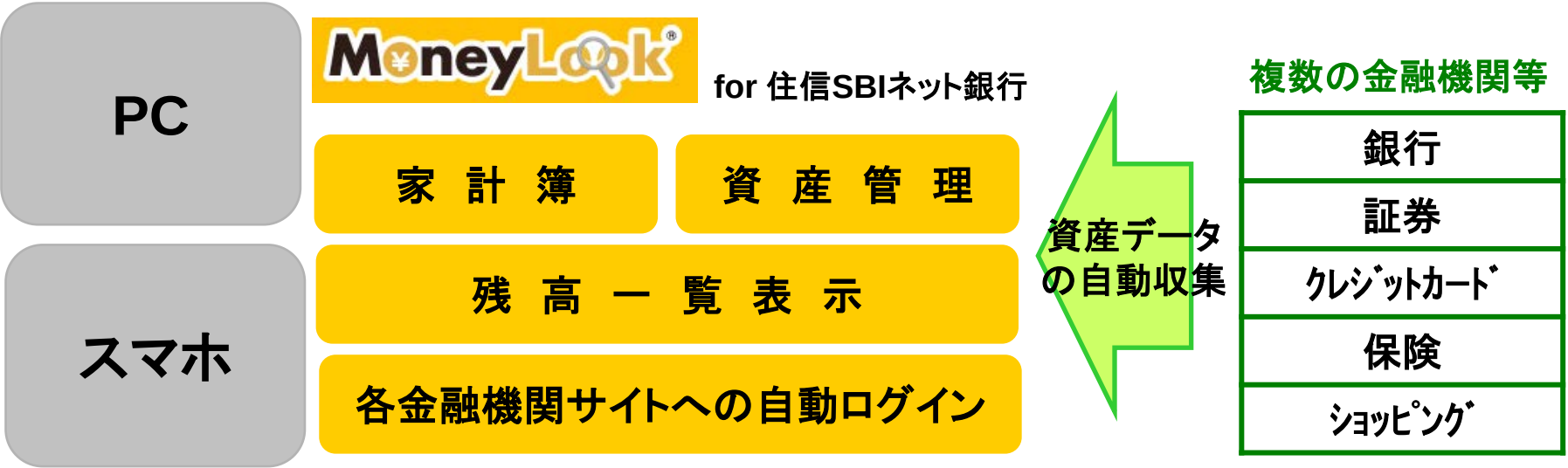
SBIグループの1,900万の顧客基盤、WEBサイト月間ページビュー約5.4億(2015年12月)等の膨大なデータを集約

ビッグデータ分析の強化に向け、海外大手ビッグデータ分析会社への出資・提携も交渉中

② 金融サービス事業も、FinTech関連の新技术を導入した新サービスの開発や業務効率化に向けた取り組みを強化

- i. FinTech企業とのアライアンスを通じ、銀行関連事業および確定拠出年金関連で新たなサービスの開発を推進
- ii. ブロックチェーン分野で優れた技術を有する外部企業との連携等を通じ、グループの各分野で新サービスの開発や業務効率化に向けた取り組みを強化
- iii. 保険事業ではIoTとの融合を通じたパーソナルな保険商品の開発を目指す
- iv. SBIグループ内のFinTech関連企業をSBI FinTech Solutions(仮称)として一体化し、FinTech銘柄として新規公開の準備を開始する

住信SBIネット銀行ではグループ会社の提供する MoneyLookと連携した資産管理ツールサービスを提供



MoneyLookを活用することで個人の金融資産管理や
オンライン金融サービスの利用が可能に

FinTech企業とのアライアンスを通じ、 新サービスの開発を推進 — 銀行事業関連① —

住信SBIネット銀行



- ◆ 住信SBIネット銀行向け自動家計簿・資産管理サービス『マネーフォワード for 住信SBIネット銀行』の提供を2015年11月より開始
- ◆ 住信SBIネット銀行提供の接続API※を用いた『マネーフォワード』及び『マネーフォワード for 住信SBIネット銀行』との公式連携の検討



住信SBIネット銀行が提供する接続APIを用いて公式提携することで、より便利でよりセキュアなサービスを開発

住信SBIネット銀行



中小企業・個人事業主向けに「クラウド会計ソフト free(フリー)」などを提供

- ◆ 中小企業や個人事業主向けに、より利便性の高い新たなクラウド会計サービスの開発を検討

相互送客を図るとともに、各サービスユーザーである中小企業向けの融資等を検討

FinTech企業とのアライアンスを通じ、 新サービスの開発を推進 — 銀行事業関連② —



FUNDBOX

FUNDBOX LTD(米国)

- 主に中小企業向けに短期資金の貸出を行っており、中小企業が保有する売掛債権(請求書)の金額と同等の融資を実行
- 独自のリスク分析システムによって中小企業側の健全性や請求書の信頼度等様々なリスクを自動且つ即座に判断し、手数料を決める事が可能
- 中小企業側は前払いを受けたい請求書に対して、クリックひとつで最速次営業日に資金を受け取る事ができる



SBIホールディングスからFUNDBOX社への投資を予定するとともに、ジョイントベンチャーの設立によるグループ内の銀行関連事業との提携も検討中

FinTech企業とのアライアンスを通じ、 新サービスの開発を推進 — 確定拠出年金関連 —

＜グループ内での連携＞



- ◆ 運用資産残高などの運用情報の一覧管理や加入者用Webサイトへのワンクリックでのログインが可能

＜外部のFinTech企業との連携＞



- ◆ 中小企業・個人事業主向けに、「よりシームレスな確定拠出年金への加入」「確定拠出年金の見える化」を実現するため、確定拠出年金領域(401k)における新サービス開発等を共同で推進

SBIグループにおけるFinTech領域の取り組みを積極的に推進するため、
2016年2月にフィンテック推進室を新設

FinTechにおける中核的技術と期待されるブロックチェーン技術が、新たな取引インフラとして金融機関の注目を集める

ブロックチェーン技術を導入することによる効果

既存の勘定系システム

- すべての処理を行う基幹システムがダウン、またハッキングされないよう、コストをかけて堅牢なシステムの構築が必要
- 24時間体制でトラブル発生に備える人員等の運用コストも多くかかる



ブロックチェーンを活用した勘定系システム

- ブロックチェーンを用いて複数同時に端末を稼働し、分散して処理を行うことから、1つの端末がダウンした場合においても処理は継続可能であり、システム構築・運用コストは低減

システムコストの大幅な削減が期待される

多くの金融機関がブロックチェーン導入に向けた取り組みを積極的に推進中

- 米R3CEV社が主導するコンソーシアムには、既に日本のメガバンクを含む世界の大手金融機関42社が参加しており、ブロックチェーンをベースとした金融業務の標準化に向けて議論を開始
- 米NASDAQ社がブロックチェーン技術を提供するChain社と連携し、2015年10月にブロックチェーンベースの未公開株式取引プラットフォーム「Nasdaq Linq」を発表

ブロックチェーン分野において優れた技術を有する 会社との連携を通じ、グループ内の各分野において 新サービスの開発や業務効率化を目指す

SBIグループ企業



(FX取引のマーケットインフラ提供)



(確定拠出年金の運営管理業務)



(国際送金サービス)



(SBIグループの共通ポイント)



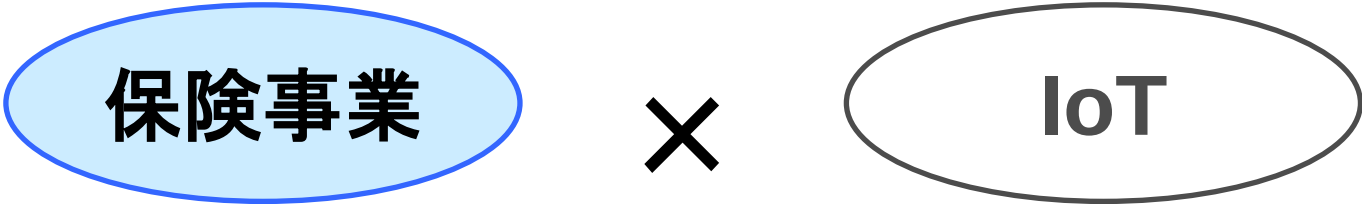
提携・投資先企業※



SBIグループ全体としてブロックチェーン技術の利活用を積極的に
推進するため、2016年2月にブロックチェーン推進室を新設

※ 投資予定の企業も含む

保険事業とIoT技術との融合を通じ、
パーソナルな保険商品の開発を推進



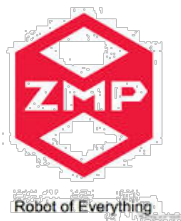
損害保険や生命保険におけるパーソナルな保険商品の開発



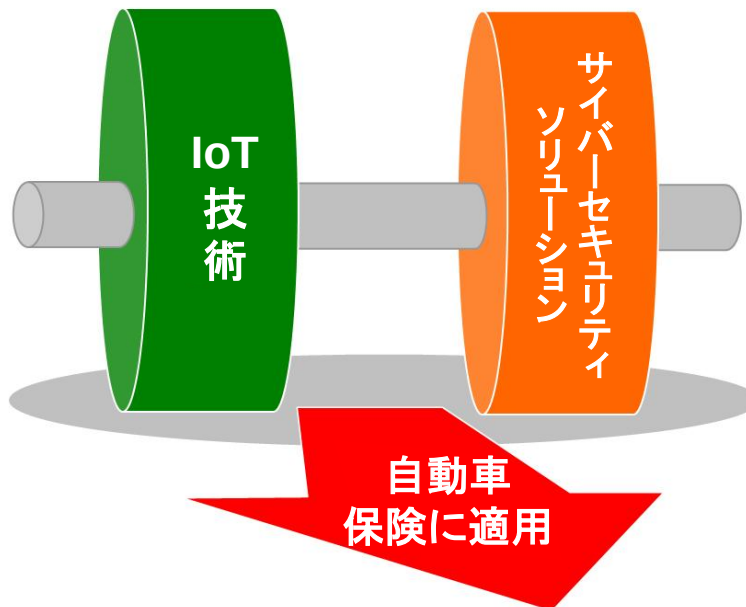
テレマティクス技術及びウェアラブル端末等を利用し、個々人のリスクや特性
に合わせた保険料が算定されるパーソナルな保険商品の開発を
ロボットベンチャー企業のZMP社等と連携することで推進

投資先企業と連携し、IoTの普及によるサイバー攻撃リスクへ 対応する高度なサイバーセキュリティソリューションの提供

企業例:



自動運転システムを開発



企業例:

SBIインベスト
メント投資先



自動車向けサイバーセキュリティソリューションを提供
するイスラエル企業

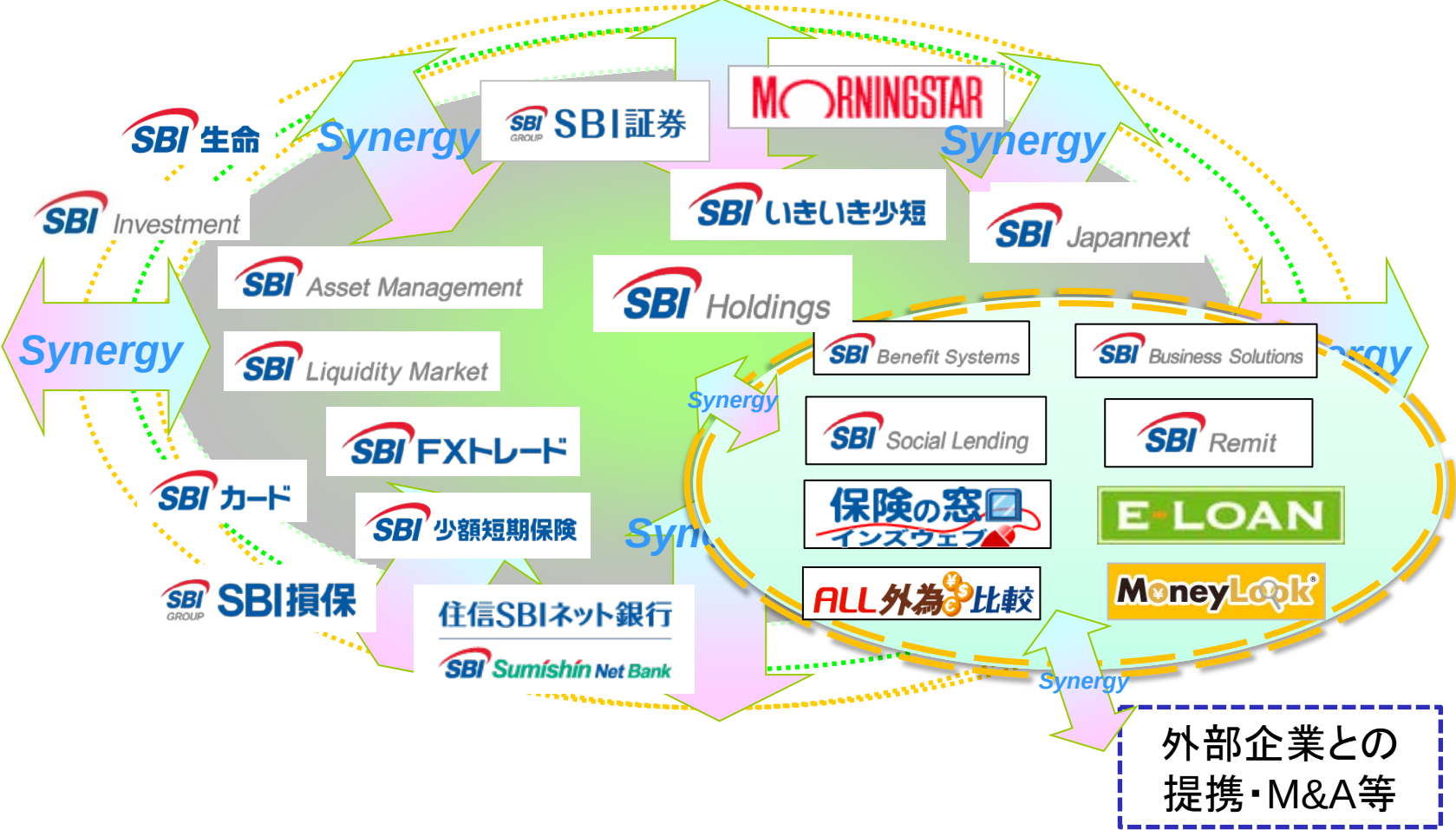
- IoTの普及により、自動車をはじめ、全てのモノがインターネットに繋がる世界が実現しつつある一方で、インターネットに繋がったモノがサイバー攻撃を受けるリスクは増加
- 自動車保険はテレマティクス技術等、IoT分野における優れた技術を取り込むとともに、増大するセキュリティリスクにも対応していく必要

SBIインベストメントの投資先であるArgus社の自動車向けサイバーセキュリティソリューションと連携した事業を国内自動車保険事業において展開することを検討

②-iv SBIグループ内のFinTech関連企業をSBI FinTech Solutions(仮称)として一体的に運営

SBIグループ内のFinTech関連企業を SBI FinTech Solutions(仮称)として一体化し、 FinTech銘柄として新規公開の準備を開始する

「顧客属性」「商品ラインナップ」「提供手段」等で親和性の高いグループ企業間のシナジーを一層高め、株式上場を目指せる企業を創出、外部企業との提携・M&A等も志向



SBI FinTech Solutions(仮称)を構成する グループ会社・事業部

仮想通貨およびブロックチェーン技術を活用できると考えられる企業



- ・世界中の地域に最短10分で送金を完了できる 国際送金サービスを提供
- ・借手と投資家をインターネットを通じて結び付けるサービスを提供
- ・独自開発したレコードキーピング(記録管理)システムを利用した確定拠出年金の運営管理サービスを提供

想定類似企業: レンディングクラブ(米)、さくらインターネット、インフォテリア等々

その他のFinTech関連サービスを提供している企業



- ・会計、経費精算等のクラウドサービスを提供
- ・1,530以上の金融機関等に対応のアカウントアグリゲーション(口座一元管理)ソフト

想定類似企業: マネーフォワード等々

ビッグデータ技術を活用できると考えられるSBIホールディングス内の事業部



- ・日本最大級のローンデータベースの中から、複数のローン商品を比較・検索・申込ができるサービスを提供
- ・自動車保険の一括見積もりや生命保険の一括請求等のサービス提供する日本最大規模の保険マーケットプレイス
- ・外国為替証拠金取引(FX)のサービス比較サイト

想定類似企業: カカクコム、メタマップス等々

国内外のフィンテック関連企業との比較

(億円)		SBI FinTech Solutions	レンディングクラブ(米)	さくらインターネット	インフォテリア	カカクコム	メタックス
上場先		-	NYSE	マザーズ	マザーズ	東証一部	マザーズ
損益	売上高	83.0	508.8	120.0	16.5	425.0	70.0
	税引前利益 (経常利益)	21.1	▲ 9.8	8.8	2.0	197.0	3.5
	税引後利益	-	▲ 11.6	5.9	1.0	131.3	3.5
資産	総資産	35.2	6,432.0	161.6	34.7	352.8	116.1
	純資産	18.6	1,219.2	42.3	27.1	295.1	80.3
株式指標	時価総額	-	3,496.0	694.2	227.0	4,955.0	254.2
	PBR(倍)	-	2.9	16.4	8.4	16.8	3.2
	PER(倍)	-	-	117.7	227.0	37.7	72.6

- SBI FinTech Solutions: 損益項目は2016年3月期当社見込値、資産項目は2015年12月末時点の単純合算値
- レンディングクラブ: 損益項目はBloombergの2015年12月期アナリストコンセンサス値、資産項目は2015年9月末時点。為替レート的前提条件は1 USD= 120円
- さくらインターネット: 損益項目は会社発表の2016年3月期計画値、資産項目は2015年12月末時点
- インフォテリア: 損益項目は東洋経済の2016年3月期予想値、資産項目は2015年9月末時点
- カカクコム: 損益項目は会社発表の2016年3月期計画値、資産項目2015年9月末時点
- メタックス: 損益項目は東洋経済の2016年8月期予想値、資産項目は2015年11月末時点
- 時価総額はレンディングクラブは2016年1月27日終値ベース、その他は2016年1月28日終値ベースで算出

- ③ 海外において政府が主導してインターネット・モバイル金融を積極的に推進する動きを捉え、海外での金融サービス事業の拡大に向けた取り組みを推進

海外において、金融当局がインターネット・モバイル金融を積極的に推進する動きが始まる

政府(金融当局)が上記を推進している事例

中国

- ・ インターネット金融の健全な育成と監督の強化を目指す初めての指導意見を政府の金融関連部門が発表(7月18日)
- ・ 中国国務院(政府)が開いた常務会議で、李克強首相が上海自由貿易試験区での金融改革を一層推進していく方針を示す(10月21日)

韓国

- ・ インターネット専門銀行の設立に向け、現行の銀行法の規制を緩和する内容を盛り込んだ導入案を金融委員会(国家行政機関)が発表(6月18日)
- ・ 金融委員会がKT(韓国最大の通信事業者)、ダウムカカオ(韓国大手IT企業)がそれぞれ主導するコンソーシアムに対し、インターネット専門銀行の予備認可を与えると発表(11月29日)

タイ

- ・ タイ王国初のインターネット専門証券会社としてSBIタイオンライン証券が証券業ライセンスを受領し、10月に営業開始(10月16日)

タイ初のインターネット専門証券会社として SBIタイオンライン証券が営業を開始



- 10月16日にタイ王国初のインターネット専門証券会社として営業開始
- 業界最低水準の手数料を設定する他、多様な注文機能を搭載したトレーディングツールや日本と同水準の高いセキュリティを実現するなど、利便性・安全性の高いサービスを提供

フィナンシアサイラス証券：

タイ王国の大手証券会社。個人株式委託売買においてタイ王国トップクラスのシェアを持つ他、M&Aの仲介やIPO引受等の投資銀行業務も行う

当社が飛躍期にあると考える要因

**(3) 政府主導で国内株式市場の活性化につながる
様々な取り組みが推進されている**

アベノミクス以降、政府主導により当社事業への ポジティブな影響が見込まれる各種政策が導入される

- 
- | | |
|----------|--|
| 2014年 1月 | 少額投資非課税制度(NISA)の開始 |
| 2014年 6月 | 「日本再興戦略」2014改訂版を発表 <ul style="list-style-type: none"> ・企業によるベンチャーファンドへの投資等を促進する税制の創設 ・地域ごとの成長戦略の推進と中小企業・小規模事業者の革新(地方創生) など |
| 2014年10月 | 企業型確定拠出年金の上限金額の引上げ |
| 2015年11月 | 日本郵政グループ3社の上場 |
| 2016年 1月 | NISAの非課税投資枠(年間120万円)の拡充やジュニアNISAの開始 |
| 2017年～ | 個人型確定拠出年金における対象者の拡大 |

NISAにおける新規顧客の獲得に成功

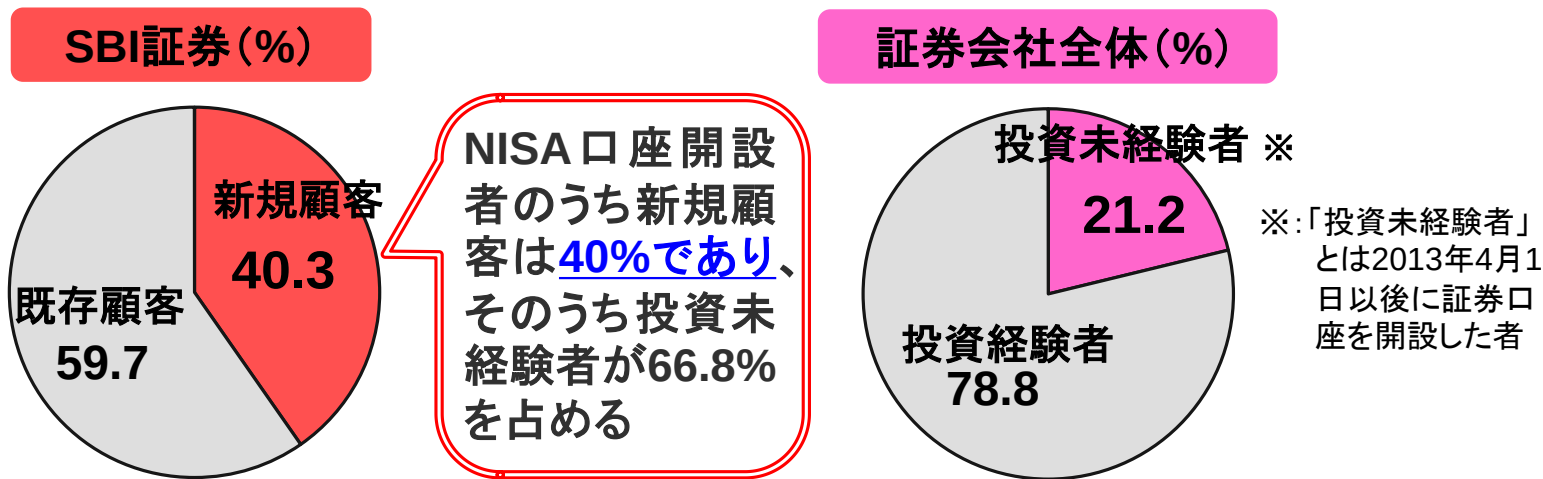
同時期に口座獲得を開始したにも関わらず、オンライン証券間での差は歴然。

(2015年 12月末)	SBI	松井	カブドットコム	野村	大和
口座数	約78万	約10万	約12万	約159万	約74万

※2015年12月末における口座数は各社公表資料による。但し、野村については2015年9月末現在の口座数を記載。

2016年1月28日現在、約78万口座を有し、預り資産は3,272億円

顧客属性の比較(2015年9月末現在)



出所: 日本証券業協会

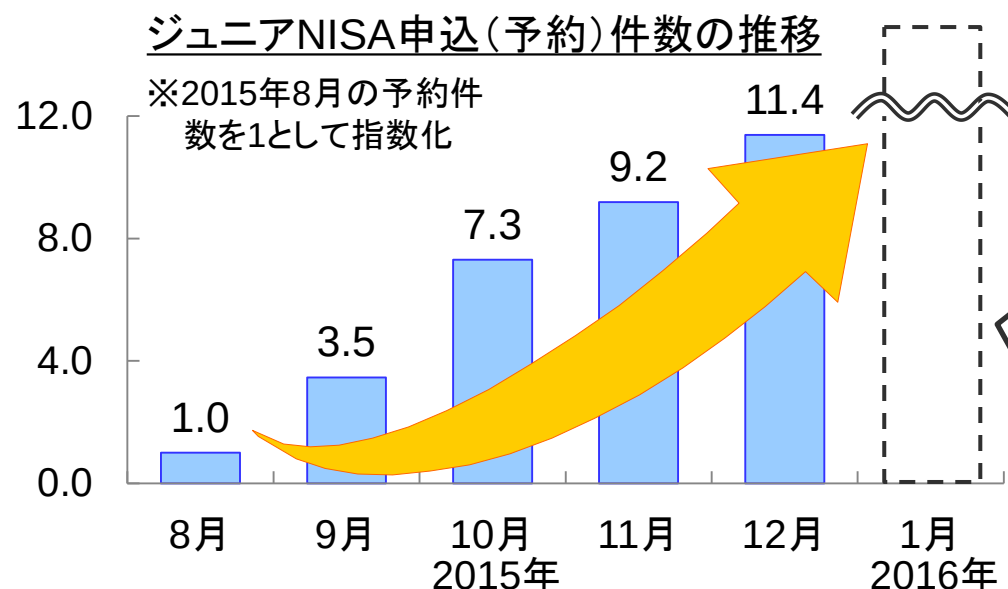
■ SBI証券のNISA口座稼働率は**61.6%**(全NISA取扱い証券会社平均では**53.5%**)

2016年1月からのNISA新制度を追い風に 引き続き、新規顧客の獲得に注力

2016年1月より非課税投資枠が年間120万円に増額されるほか、ジュニアNISAが開始されることを受け、取引手数料無料化の実施などの積極的なキャンペーンを通じ、引き続き口座獲得に注力

■ ジュニアNISA開始に向けた取り組み状況

- オンライン証券では最も早くジュニアNISAの予約申込を受付(8/14~)
- 2015年8月の予約申込受付開始後、申込件数は急拡大



2016年1年間の取引を対象に、国内株式の取引手数料および海外ETFの買い付け手数料を無料化することを決定

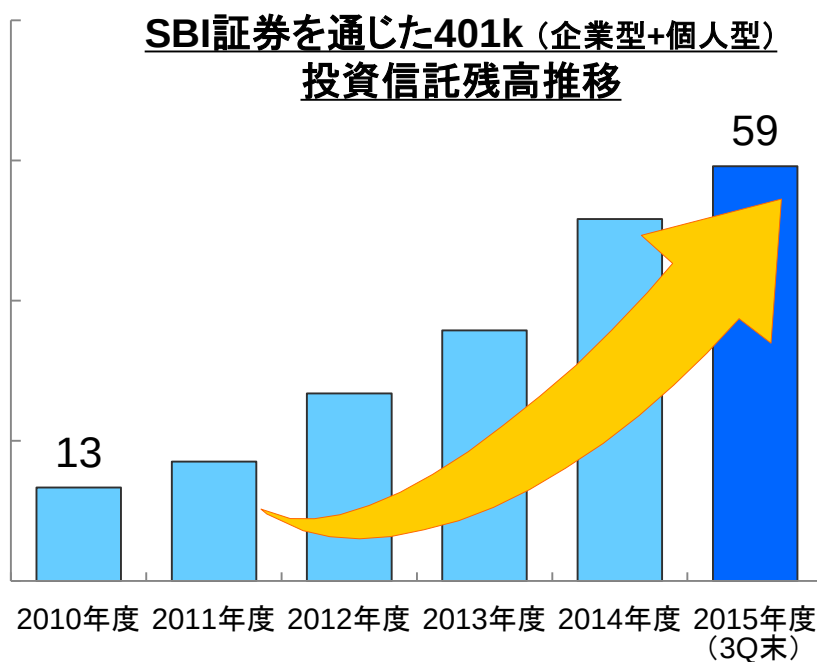
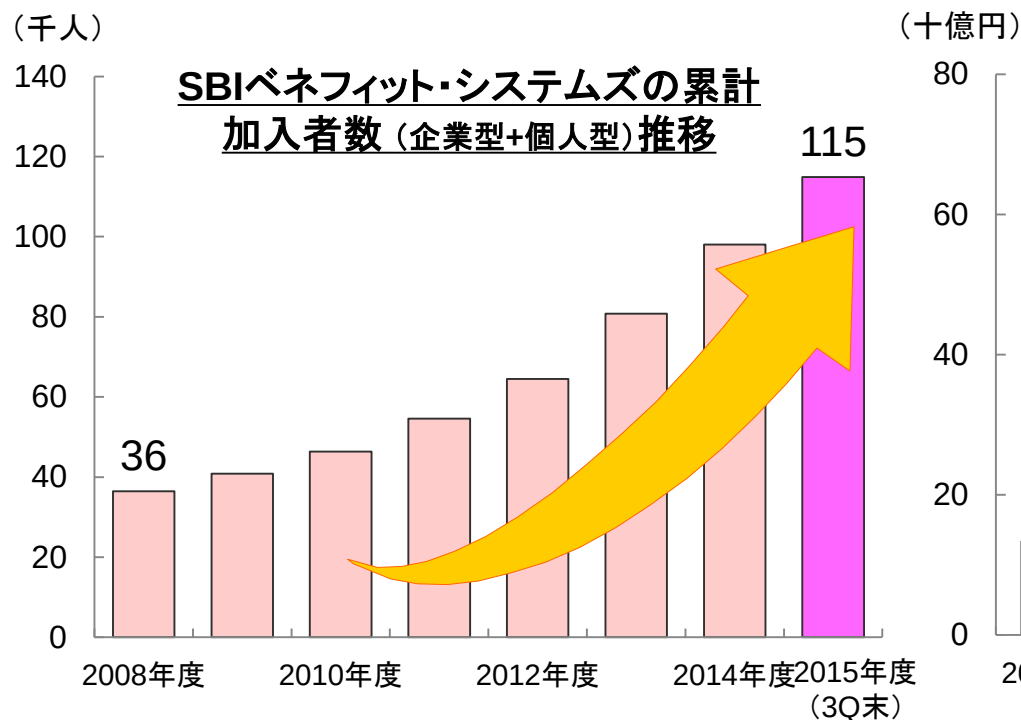


SBI証券の幹事企業を中心に取引先企業において、役職員向け「職場積立NISA」を獲得すべく営業を推進

2017年に予定される個人型確定拠出年金の 対象者拡大を受けた需要獲得が見込まれる

自営業者とその家族、学生や企業年金制度を導入していない企業の従業員に限られていた対象者が、2017年より国民年金に加入している全ての現役世代に拡大されることで、個人型確定拠出年金のさらなる利用促進が見込まれる

老後の生活資金を賄うための税制上優遇された
年金制度としての需要の高まり



当社が飛躍期にあると考える要因

(4) バイオ関連事業は、各社が保有する開発パイプラインの順調な進捗や更なる事業展開への布石により、本格的な成長ステージへ

- ① SBIバイオテックは、子会社Quark Pharmaceuticals社の米国NASDAQ市場への株式公開に向けて複数の証券会社と協議を開始**
- ② ALA関連事業は原体含め開発・製造・販売までを一貫する全世界独占的な供給体制の構築がほぼ完成**

SBIバイオテックの完全子会社である 米国Quark Pharmaceuticals社について

クォーク社には、フェーズⅢ段階の創薬パイプラインが2本(※)あることから、米国NASDAQ市場への公開が可能となる要件を満たしている

フェーズⅢ段階の創薬パイプライン:

- QPI-1002: 腎移植後臓器機能障害(導出先: ノバルティスファーマ)
- QPI-1007: 非動脈炎性前部虚血性視神経症(同: 印バイオコン)



米国NASDAQ市場への株式公開に向けて
複数の証券会社との協議を開始

② ALA関連事業は原体含め開発・製造・販売までを一貫する全世界独占的な供給体制の構築がほぼ完成

ドイツ製薬企業フォトナミック社の買収を契機に、
研究開発・販売・ライセンスアウトにおけるグローバル化を急速に進める

i. グローバルリサーチ

- ・ 連携によるパイプラインの拡充とグローバル展開の加速
- ・ SBIファーマの開発パイプラインでは国内外で臨床試験が進行(上市:1件、フェーズⅢ:1件、フェーズⅡ:4件)
- ・ ALAに関する基礎研究や臨床研究では国内外90以上の研究機関と提携
- ・ SBIファーマは既に国内で26件の特許を取得しており、海外においても順次取得中(既に日本で取得した特許のうち10件は海外でも特許を取得済み)

ii. グローバルマーケティング

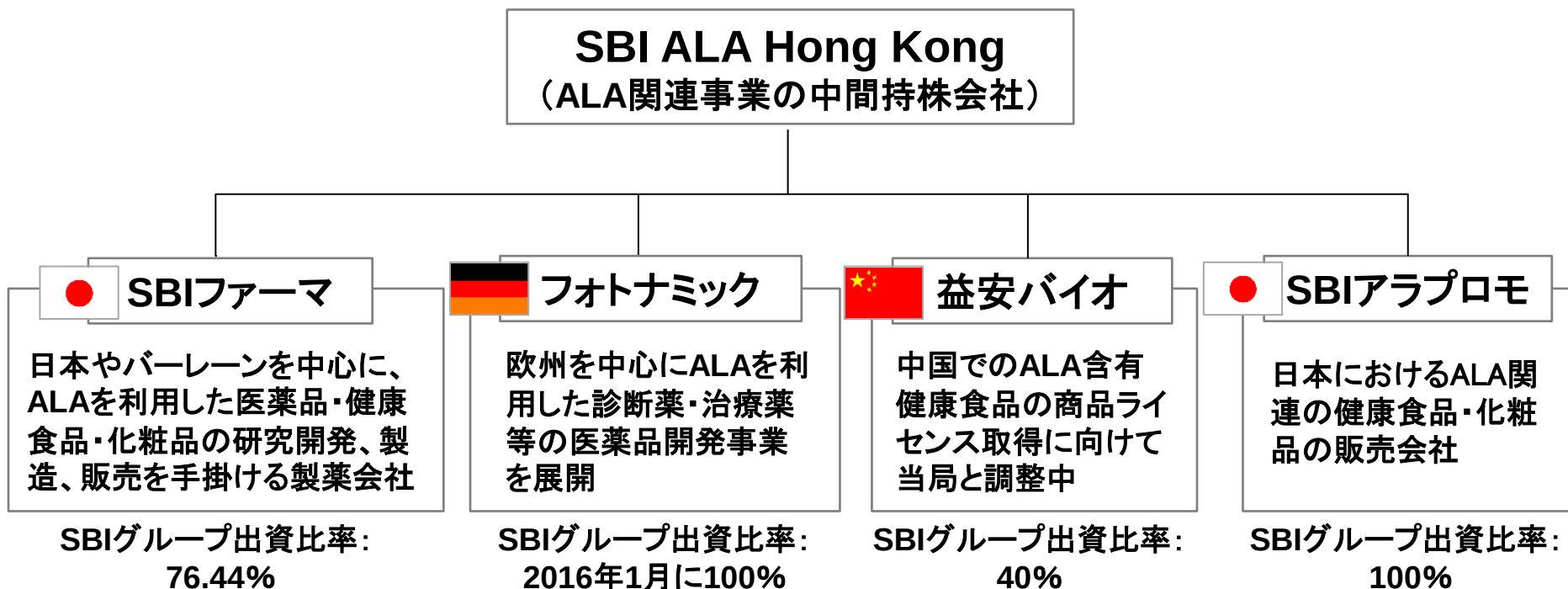
- ・ 海外における医薬品販売体制の強化
- ・ 中国ではALA関連製品の生産体制を構築中
- ・ バーレーンでは、GCP(※)に準拠して実施した初の食品介入試験が成功裏に終了
- ・ 日本ではSBIアラプロモが売上拡大に向けて様々な施策を実施中

iii. グローバルライセンスアウト

- ・ SBIファーマは国内外で技術導出・事業提携等を推進

フォトナミック社の買収を契機に、 グローバル体制を構築

1年～1年半後のALA関連事業の組織体制(予定)



フォトナミックの開発品目:

脳腫瘍の術中診断薬、日光角化症の治療薬→欧州等で承認を取得し販売中

この他、欧州での各種のがん用の術中診断薬や脳腫瘍に対する光線力学的療法(PDT)の開発パイプラインを有する

SBI ALA Hong Kong内に3つの新組織を設置し、 グローバル体制の構築を図る

(イメージ)

SBI ALA Hong Kong
(トップ: SBIグループ代表・北尾)
～ALA関連事業の中間持株会社～

a. グローバルリサーチ (トップ: SBIファーマ・中島CSO)

ALAに関連する医薬品の全世界独占的な研究開発体制の構築を目的とした組織

b. グローバルマーケティング (トップ: フォトナミック社・コシエッサCEO)

米国をはじめとする海外での販売戦略の策定を担う

c. グローバルライセンスアウト (トップ: SBIファーマ・河田COO、田中CTO)

国内外での医薬品分野及び健康食品分野での技術導出や事業提携等を推進

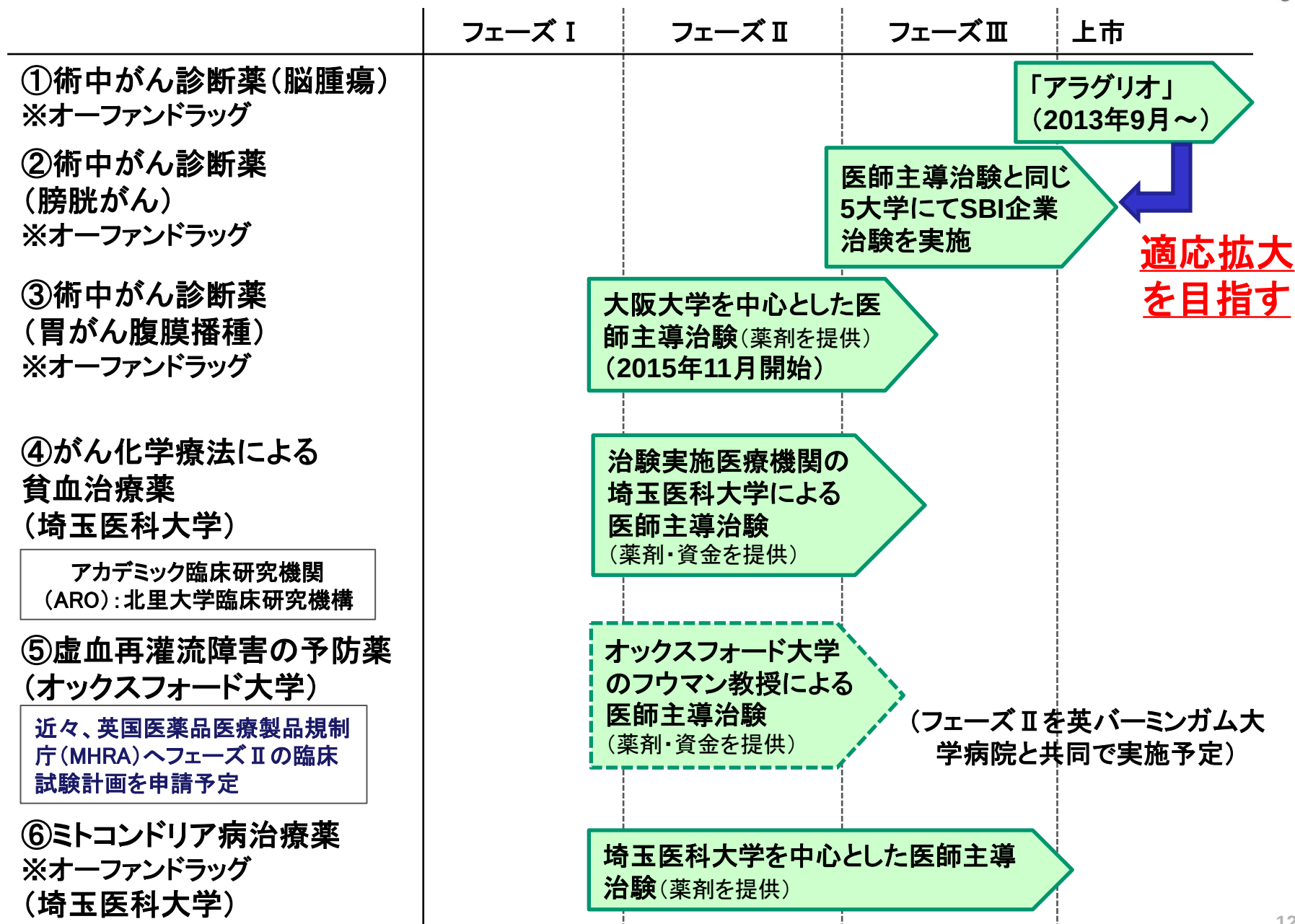


研究体制の一体化でグローバル展開を加速

SBIファーマ(日本)とフォトナミック社(ドイツ)の連携により研究開発基盤が充実し、両社間で可及的速やかにパイプラインの拡充を図る

開発品目 \ 企業名	 フォトナミック社	 SBIファーマ
日光角化症治療薬	品名「Alacare」として、2009年に欧州での販売承認を取得し、最近ではオーストラリアでの販売承認も取得。	日本では先進医療制度の枠組みの中での使用を推進していく
膀胱がんの術中診断薬	脳腫瘍の術中診断薬として2007年に欧州での販売承認を取得。 膀胱がんへの適応拡大	SBIファーマが日本でフェーズⅢ段階の企業治験を実施中
脳腫瘍に対する光線力学的療法(PDT)	大阪大学・ミュンヘン大学での臨床試験をSBIファーマ・フォトナミック社が共同で計画	

SBIファーマが支援する研究開発の進捗



ミトコンドリア病治療薬開発の進捗

(オーファンドラッグ指定)

現在、フェーズⅡ/Ⅲの試験計画に基づいて、
埼玉医科大学を中心とした医師主導治験(フェーズⅡ)が進行中

ミトコンドリア病はミトコンドリアの機能不全により引き起こされる難治性疾患で、
これまで上市された治療薬がない

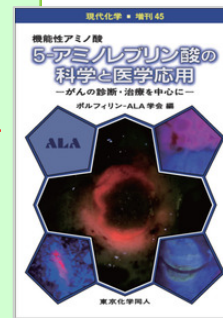
作用機序仮説: ALAが細胞に取り込まれるとヘムの合成がなされ、ミトコンドリアの複合体の増加によるミトコンドリア活性化等を促進すると考えられることから、ALAのミトコンドリア病への治療応用が期待される

開発スケジュール(予定):



ALAの研究が国内67箇所の大学・病院等で進行中

ALAの多様な研究に関して、最先端科学研究者48名によってまとめられた『**機能性アミノ酸 5-アミノレブリン酸の科学と医学応用(現代化学増刊45)～がんの診断・治療を中心に～**』(ポルフィリン-ALA学会 編)が10月に発刊されました



旭川医科大学

診断薬(中皮腫)

北海道大学

アルツハイマー病

山形大学

糖尿病、不妊症

東北大学

慢性腎症、鉄芽球形貧血症

大阪大学

術中診断薬

(胃がん腹膜播種)

光線力学療法機器開発

埼玉医科大学

がん化学療法による貧血、
術中診断薬(膀胱がん)、ミトコンドリア病

信州大学

抗加齢、運動機能亢進

東京工業大学

術中診断薬、
光線力学療法、化学療法

東京大学

糖尿病、マラリア

慶應義塾大学

代謝性疾患

東京農業大学

温熱療法

国立成育医療研究センター

臓器移植

日本大学

敗血症、運動機能亢進

島根大学

パーキンソン病

鳥取大学

光線力学療法、超音波療法

広島大学

糖尿病

産業医科大学

放射線療法の増感
脳腫瘍MRI増感

熊本大学

脳腫瘍MRI増感

徳島大学

超音波療法

高知大学

術中診断薬(膀胱がん)

急性腎症

抗がん剤からの腎保護作用

京都府立大学

脂質異常症

京都府立医大

術中診断薬(消化器がん)
がんスクリーニング、光線力学療法

大阪市立大学

光線力学治療(皮膚潰瘍)

大阪府立成人病センター

術中診断薬(消化器がん)

がんスクリーニング

山口大学

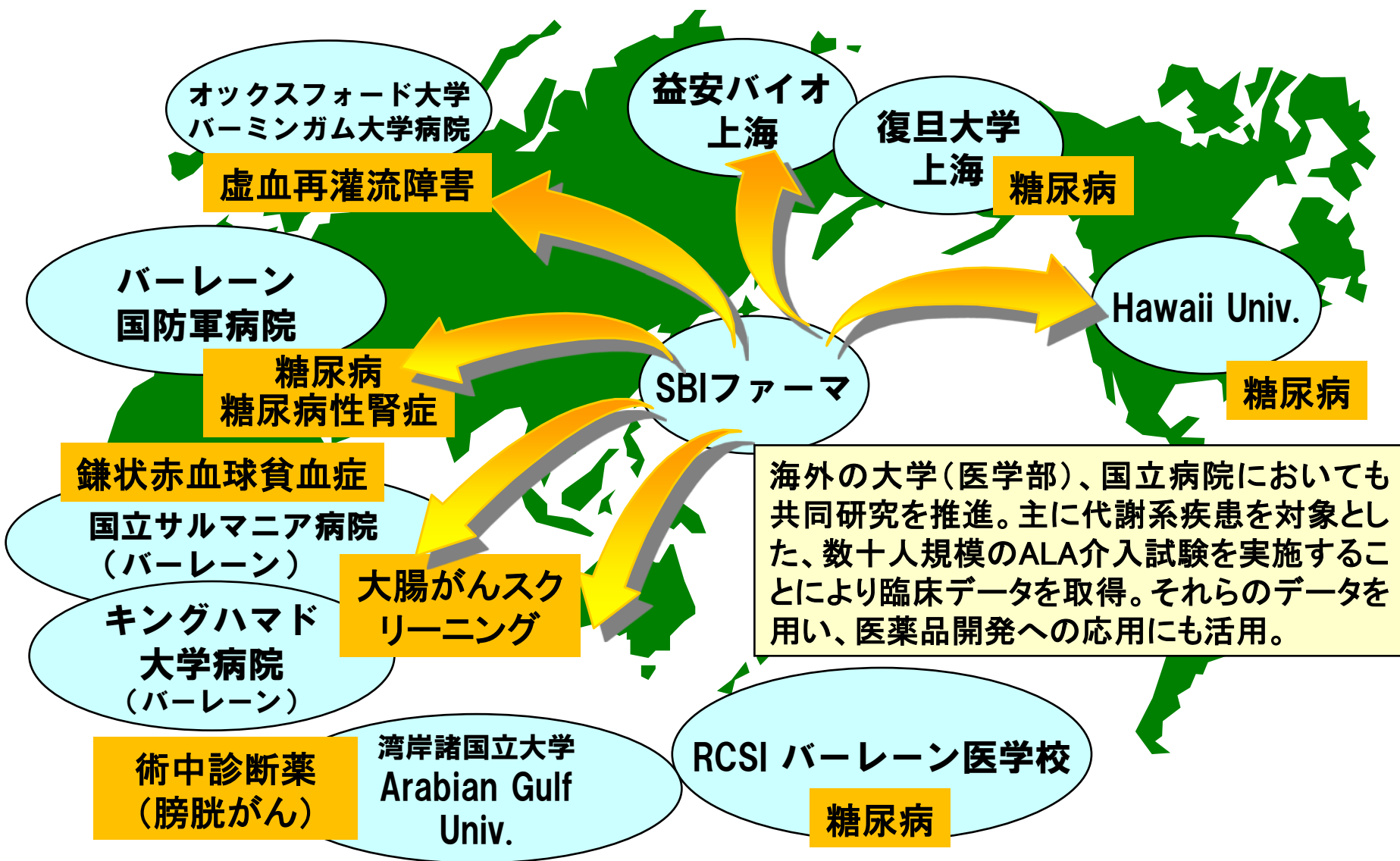
浜松医科大学

奈良県立医科大学

術中診断薬(膀胱がん)

(2015年12月末現在)

世界においても共同研究先及び 事業提携先を拡大中



SBIファーマが国内で有する特許(計26件)

発明の名称	特許登録日	共同出願人
ピーリング用組成物	2007年6月15日	SBIファーマ単独
皮膚外用剤	2007年7月27日	SBIファーマ単独
抗酸化機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
健康機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
免疫機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
腫瘍診断剤	2012年7月13日	SBIファーマ単独
ミトコンドリア障害脳疾患治療剤及び診断剤	2012年10月5日	SBIファーマ単独
尿路系腫瘍の判定システム	2013年3月22日	高知大学
光障害の軽減剤	2013年6月21日	SBIファーマ単独
腫瘍自動識別装置及び腫瘍部位の自動識別方法	2014年2月7日	SBIファーマ単独
膀胱がん検出方法	2014年2月14日	高知大学
尿路上皮がんの検出方法	2014年2月21日	高知大学
男性不妊治療剤	2014年3月14日	SBIファーマ単独
がん温熱療法の作用増強剤	2014年4月18日	東京農業大学
ミトコンドリアの蛍光染色方法	2014年7月11日	岡山大学・高知大学
5-アミノレブリン酸又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年7月25日	東京大学
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とするがんの予防・改善剤	2014年9月12日	SBIファーマ単独
アラレマイシン誘導体	2014年11月14日	東京工業大学
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とする成人病の予防・改善剤	2014年12月19日	SBIファーマ単独
アラレマイシン又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年12月26日	東京工業大学
アレルギー性鼻炎の治療剤	2015年3月20日	国立病院機構
二日酔いの予防剤及び/又は治療剤	2015年9月18日	SBIファーマ単独
抗ガン剤の副作用の予防剤及び/又は治療剤	2015年10月9日	高知大学
エリスロポエチン産生促進剤	2015年10月9日	東北大学
腫瘍診断剤	2015年11月13日	SBIファーマ単独
赤外域光による光線力学的治療又は診断剤	2015年12月18日	東京工業大学

SBIファーマの特許の海外での登録状況

SBIファーマは 既に国内で26件の特許を取得しており、海外においても順次取得中。既に日本で取得した特許のうち10件は海外でも特許を取得している。

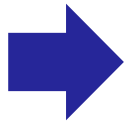
発明の名称（共同出願状況）	日本以外の登録国
1 ピーリング用組成物（SBIファーマ単独）	ドイツ、イギリス、ほか2ヶ国
2 皮膚外用剤（SBIファーマ単独）	中国、韓国、ほか11ヶ国
3 健康機能向上剤（コスモ石油と共同出願）	アメリカ、中国、ほか11ヶ国
4 腫瘍診断剤（SBIファーマ単独）	中国、韓国、ほか2ヶ国
5 ミトコンドリア障害脳疾患治療剤及び診断剤(SBIファーマ単独)	アメリカ、中国、ほか5ヶ国
6 膀胱がん検出方法（高知大学と共同出願）	アメリカ
7 男性不妊治療剤（SBIファーマ単独）	アメリカ、中国、ほか7ヶ国
8 がん温熱療法的作用増強剤（東京農業大学と共同出願）	アメリカ、イギリス、ほか4ヶ国
9 5-アミノレブリン酸又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬（東京大学と共同出願）	アメリカ、カナダ、ほか2ヶ国
10 5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とする成人病の予防・改善剤（SBIファーマ単独）	アメリカ、韓国

グローバルマーケティングの設置により 海外における医薬品販売体制を強化

フотナミック社における世界各地域での医薬品の販売状況:

- 脳腫瘍の術中診断薬: 2007年に欧州医薬品庁(EMA)の承認を取得。現在、販売パートナーであるメダック社により、品名「Gliolan」として、ドイツ、イギリス等欧州の25以上の国々で販売。

SBIファーマ株式会社も2013年より製品名「アラグリオ」として日本で販売。



米国での販売承認申請の提出に向けて準備中

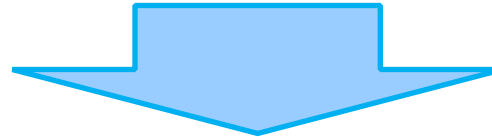
- 日光角化症の治療薬「Alacare」: 2009年に欧州での販売承認を取得。最近ではオーストラリアでの販売承認も取得。

欧州やオーストラリア、米国でALAを利用した診断薬・治療薬の開発及び販売を手掛けるフотナミック社の買収により、ALAに関連する医薬品の全世界独占的な供給体制の構築へ

中国ではALA関連製品の生産体制を構築中

中国の蘇州益安生物科技有限公司(SBIグループ出資比率:40%)が販売予定のALA含有健康食品の商品ライセンス取得の一環として、5-ALAの新食品原料登録(※)を中国衛生部に申請。

※新食品原料登録: 中国衛生部(日本の厚生労働省に相当)の施策により、中国国内で食習慣のないものや新技術による食品原料等は新食品原料として審査を受けることとされている



専門家審議会からの正式なフィードバックが届き、専門家の異議がなければ、2~3ヶ月程度の社会公示期間(日本のパブリックコメント制度に相当)を経て、新食品原料登録が取得できる見込み

既に健康食品製造工場建屋は竣工し設備設置作業に入っており、商品ライセンスを取得次第、速やかに生産が開始できるよう準備中

バーレーンでGCP(※)に準拠して実施した食品介入試験では、アラビア人の2型糖尿病患者への高用量のALAの投与に関する安全性を確認

(※)GCP基準: Good Clinical Practiceの略で 医薬品の臨床試験の実施の基準

バーレーン国防軍病院糖尿病診療科で実施していた食品介入試験では、アラビア人の2型糖尿病患者に対し、高用量のALAの投与に関する安全性が確認され、また糖尿病と密接な関係を有するHbA1c(ヘモグロビン・エイワンシー)が12週の試験食摂取で有意に低下したことが確認された



論文を欧米専門雑誌に掲載予定

バーレーンでは引き続き、糖尿病性腎症、鎌状赤血球貧血症、がん診断の光線力学スクリーニング(PDS)の分野でGCPに準拠する食品介入試験を実施予定

※PDSについては日本・バーレーンの共同研究として実施予定

SBIアラプロモにおけるALA関連製品の 売上拡大に向けた諸施策(i)

機能性表示食品の開発を重点戦略の一つに

➤ 初のALA含有機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」

「機能性関与成分」として「5-アミノレブリン酸リン酸塩」を配合。「本品は5-アミノレブリン酸リン酸塩を含み、高めの空腹時血糖値を正常に近づけることをサポートし、食後血糖値の上昇を穏やかにする機能があります。血糖値が高めの方に適しています。」との機能性表示を行っている。

届出の根拠となる臨床試験は広島大学において軽度高血糖者212名を対象に実施したもので、類似の試験はハワイ大学でも実施済み。

➤ 新たな機能性表示食品の開発に向けて準備を開始
開発候補:

二日酔い対策

男性不妊改善

高齢者の運動
能力向上

SBIアラプロモにおけるALA関連製品の 売上拡大に向けた諸施策(ii)

健康コーポレーションと共同プロモーションを実施

プロモーション費用の大半を健康コーポレーション側が負担し、ALAの認知度70%の達成を図る



美容・健康に関する多くのヒット商品を開発・販売



フィットネスクラブ「ライザップ」運営

今後の予定:

➤ 第一弾として2月以降、「アラプラス 糖ダウン」の交通広告を実施

都内私鉄バス 後部外側板(2月～3月の2ヶ月間)
京王バス、関東バス、西武バス、小田急バス

JR東日本 ドア横広告3面(2月下旬に約1週間)
山手線・京浜東北線・横浜線・総武線・埼京線・りんかい線・中央線・湘南新宿ライン等、全17路線

➤ 来期以降、ライザップの会員向けにALAを含有するオリジナル商品を共同で開発

SBIファーマは国内外で技術導出・事業提携等を推進

1. 医薬品分野では分野別での技術導出に関する協議を推進

A社: 膀胱がんに対する光線力学的診断

B社: ミトコンドリア病／パーキンソン病やアルツハイマー等の
中枢神経系(CNS)疾患

2. 健康食品分野の技術導出・事業提携に関する協議を推進

3. アジア・中東各国で健康食品の販売を推進

販売中: バーレーン、ヨルダン、フィリピン

協議中: タイ、インドネシア、マレーシア、UAE

4. メキシコでは家畜用飼料の実証実験を実施中

ALAを含有する家畜用飼料の実証実験を現地で実施し、良好な中間報告を得ており、これを基に事業化計画を進める

5. 香港では化粧品原料の登録に向けて準備中

化粧品原料であるALAリン酸塩を日本と同様に原料として用いることが出来るように当局と調整中

【補足】

当社の現在の株価水準と、当社推計による
事業価値に関する具体的な算定方法

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2016年1月28日終値ベース)

(単位: 億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	4,743
アセットマネジメント事業	1,903
バイオ関連事業	715
小 計	7,361(+)
外部借入金 (2015.12末連結B/SのうちSBIH単体分)	▲1,911
合 計	5,449(+)*

- 各事業体評価額合計による1株当たりの事業評価額: **3,278円** ←
- 外部借入金控除後の1株当たりの事業評価額 : **2,427円** ←

主要事業体のうち、11社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2015年3月期 税引前利益合計: 約40億円)

※当該数値は各事業体の評価額の単純合算数値からSBIホールディングスにおける有利子負債等を差し引いているため、上記1株当たりの事業評価額は当社の理論株価を示すものではありません。

直近の当社株価推移

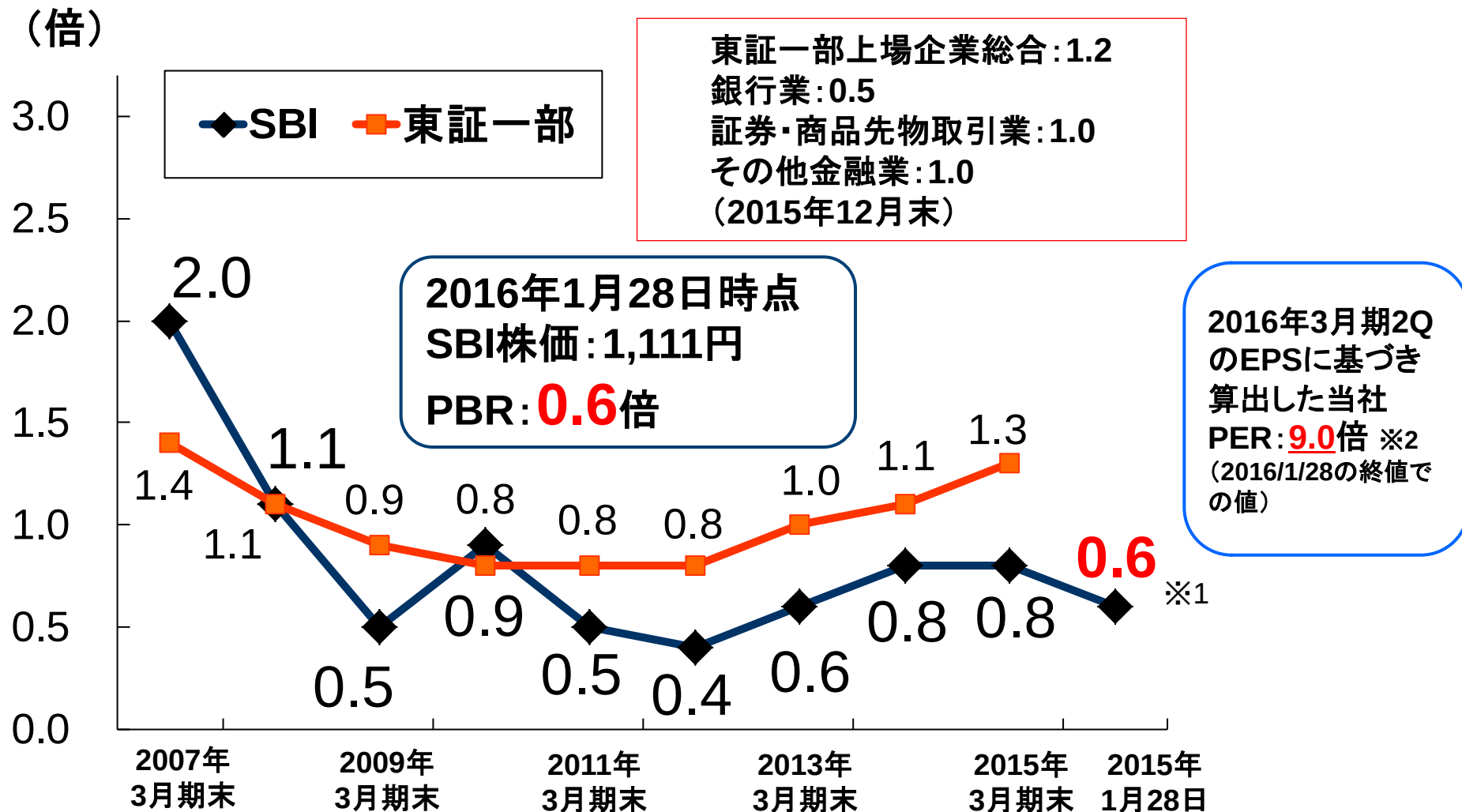
株式時価総額 (2016年1月28日終値ベース)

2,495億円



SBIホールディングス PBRの推移

PBR＝各期末当社東証終値÷（各期末1株当たり純資産）



※1 2016年1月28日におけるSBIのPBRは2015年12月末現在のBPSに基づき算出

※2 当社PER算出に辺り、2016年3月期2QのEPS(61.80円)を使用

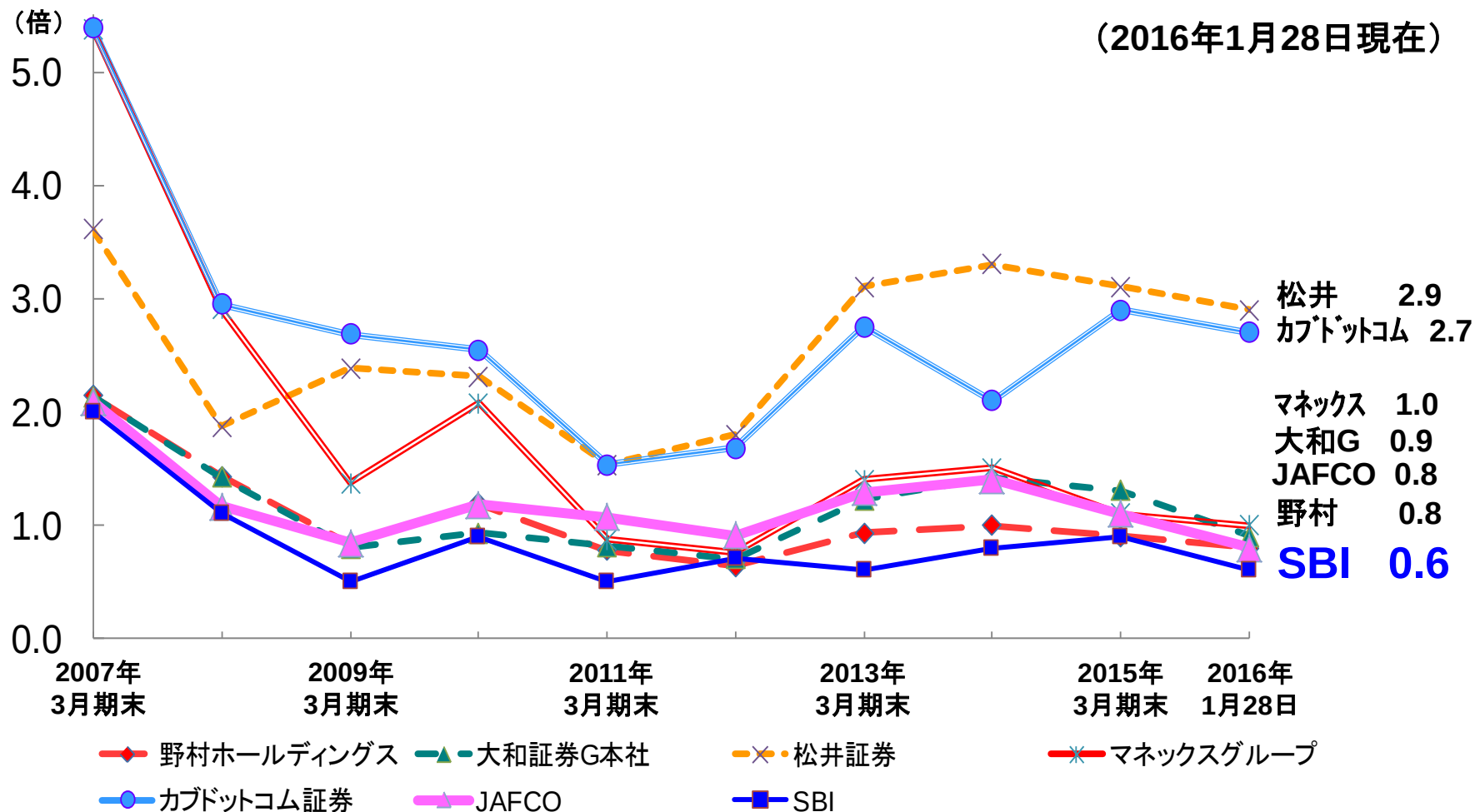
注:2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

出所:東証HP

他社とのPBR比較

PBR＝各期末各社東証終値÷（各期末1株当たり純資産）

（2016年1月28日現在）



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

①SBI証券

評価額は3,345億円と保守的に推計される(2016年1月28日終値ベース)

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{松井証券 株価収益率}(\times 1) \quad \times \quad \text{SBI証券 当期純利益(2015年3月期)} \quad - \quad (A) \\ \text{松井証券 株価純資産倍率}(\times 2) \quad \times \quad \text{SBI証券 純資産残高}(\times 3)(2015.12\text{末}) \quad - \quad (B) \end{array} \right.$$

※1 松井証券の株価収益率は、2015年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2015年12月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

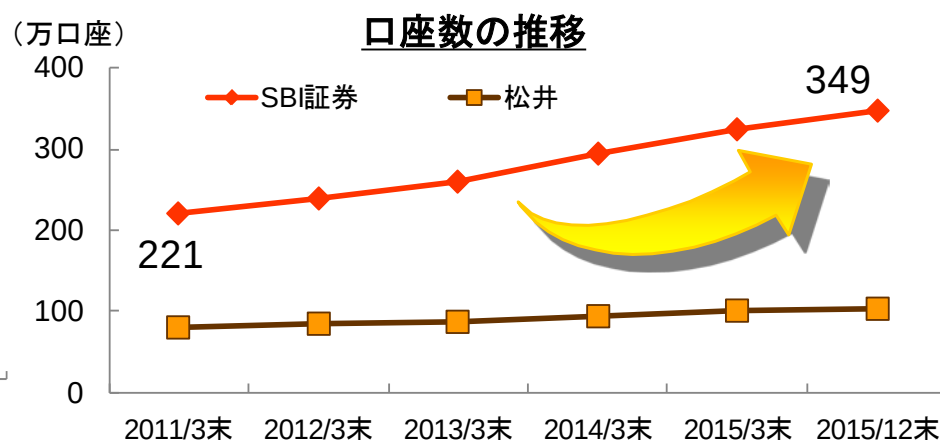
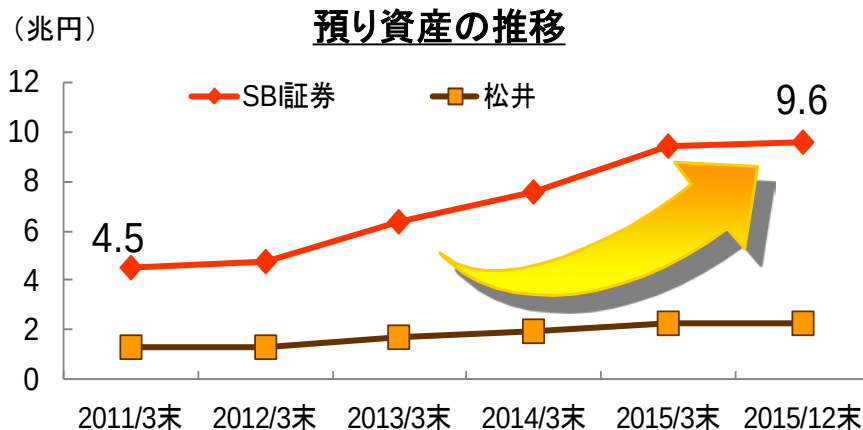
(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

※2016年1月28日現在の終値に基づき算出

(2016年3月期 第3四半期)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	3,345億円	2,693億円
預り資産(2015年12月末)	No.1 9.6兆円	2.2兆円
口座数(2015年12月末)	No.1 349万口座	105万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 41.3%	13.5%
営業利益	No.1 302億円 (前年同期比20.9%増)	172億円 (前年同期比4.9%増)



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額は
1,175億円と推計される ⇒ **587億円** (2016年1月28日終値ベース)
 (SBIグループ持分: 50.0%分)

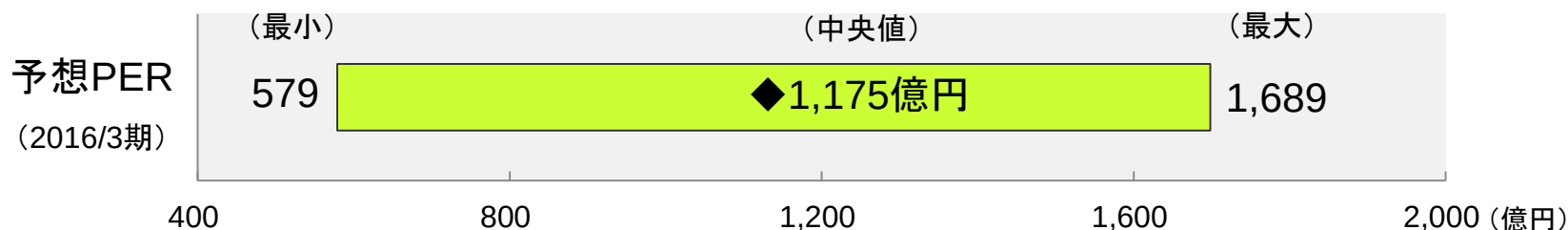
住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

2015年3月末における預金残高3兆円超の上場地銀との収益性などを比較。

預金残高3兆円超の上場地銀の予想PERの中央値(※) × 住信SBIネット銀行の当期純利益
 (2015年3月期)

※2015年3月末の預金残高3兆円超の各社上場地銀ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

(参考) 上記試算におけるバリュエーションの分布



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

③SBIリクイティ・マーケット連結(SBI FXT含む)

評価額は**413億円**と推計される(2016年1月28日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパン、インヴァスト証券)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{マネースクエア・ジャパン 株価収益率} + \text{インヴァスト証券 株価収益率})\}(\%)}{3} \times \text{SBI LM連結の当期純利益 (2015年3月期)}$$

※マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパン、インヴァスト証券の株価収益率は、2015年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

<参考>ヤフーによるサイバーエージェントFXの買収(2013年1月31日)

サイバーエージェントFXの全株式(16,200株)を**210億円**で取得

サイバーエージェントFX(2012/3期)		SBIリクイティ・マーケット(2015/3期)
8,498百万円	営業収益	12,885百万円
4,021百万円	営業利益	3,114百万円
2,289百万円	当期純利益	1,947百万円
9,067百万円	純資産	6,023百万円

SBI証券などへの按分前
営業利益は
11,096百万円

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ④SBIジャパンネクスト証券

④SBIジャパンネクスト証券

評価額は261億円と推計される ⇒ 138億円 (2016年1月28日終値ベース)
(SBIグループ持分: 52.8%分)

SBIジャパンネクスト証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(日本取引所グループ)の収益などを比較。

日本取引所グループ 株価収益率(※) × SBIジャパンネクスト証券の予想当期純利益
(2016年3月期)

※日本取引所グループの株価収益率は、2016年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤比較サイト事業、⑥その他金融サービス事業

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

評価額は**244億円**と推計される(2016年1月28日終値ベース)

SBIホールディングス 比較サイト事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による
公開類似企業(カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{カクコム 株価収益率} + \text{ニュートン・フィナンシャル 株価収益率})\} (\%) \times \text{SBIH 比較サイト事業の税引後純利益 (2015年3月期)}}{2}$$

※カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの株価収益率は、2016年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

⑥その他金融サービス事業における上場持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2016年1月28日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
ソルクシーズ	26.3	持分法適用会社	JASDAQ	64	15

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

①SBI証券

公開類似企業比較により、3,345億円と保守的に算出（2016年1月28日終値ベース）

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を1,175億円と推計
587億円（SBIグループ持分：50.0%分）（2016年1月28日終値ベース）

③SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、413億円と算出（2016年1月28日終値ベース）

④SBIジャパンネクスト証券

公開類似企業比較により、評価額を261億円と推計 138億円（SBIグループ持分：52.8%分）
（2016年1月28日終値ベース）

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

公開類似企業比較により、244億円と算出（2016年1月28日終値ベース）

⑥その他金融サービス事業における上場持分法適用会社の持分時価総額

上場している持分法適用会社のソクシースの時価総額（SBIグループ持分） 15億円
（2016年1月28日終値ベース）

上記①～⑥評価額の合計 4,743億円（SBIグループ持分での合計額）

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑦その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

	事業内容	2015/3期 税引前利益 (億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIマネープラザ	保険代理店業務、金融商品仲介業務、 住宅ローンの代理業務	15	100.0
SBI生命 ※1	生命保険業	12	100.0
SBIベネフィット・システムズ	確定拠出年金の運営管理等	2	87.0

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、
収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化



創出されたキャッシュを3大コア事業の
強化へ充当することが可能

※1 生命保険事業の特殊性を鑑み、IFRSベースではなく、J-GAAPベースでの税引前利益を記載

※2 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -①

アセット マネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は
約1,903億円と保守的に推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **1,809億円** (2016年1月28日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iv)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値 (2015年12月末現在) **約846億円**

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その**時価合計のうちの当社持分**を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額 (2016年1月28日終値ベース) **約97億円**

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較 (Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業 (JAFCO) の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2016年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

予想1株当たり当期純利益は2015年秋号の四季報の値および日経会社情報での値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -②

(iii) SBI貯蓄銀行の評価額(2016年1月28日終値ベース)

評価額は779億円と推計される ⇒ 771億円

(SBIグループ持分:99.0%分)

SBI貯蓄銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(韓国における貯蓄銀行および地方銀行等)の資産規模などを比較。

韓国における公開類似企業 株価純資産倍率の平均(※1) × SBI貯蓄銀行 実質的な
純資産残高(※2) (2015.12末)

※1 韓国における貯蓄銀行および地方銀行等の株価純資産倍率は、直近の1株当たり純資産に基づき、算出

※2 SBI貯蓄銀行の純資産にのれんを考慮した純資産残高

※3 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -③

(iv) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2016年1月28日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.7	連結子会社	JASDAQ	244	121
SBI AXES	42.8	連結子会社	韓国KOSDAQ	74*	32
SBI Investment KOREA	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	81*	35
上場子会社・持分法適用会社 合計				399	188

(* 2016年1月28日の為替レートで円換算)

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

	事業内容	2015/3期 税引前利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
プノンペン商業銀行	海外事業 商業銀行業務等	3	47.6
セムコーポレーション	不動産担保ローン	5	79.7

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ関連事業全体の評価額は約715億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

➡ 2015年12月末現在の持分比率(65.5%:外部出資持分除く)に基づき、約492億円と算出

SBIファーマの他、バイオ関連事業の評価額算定には、公開を目指す公開予備軍企業などの評価額(払込出資金額の当社持分や、保有する営業投資有価証券の時価に基づき推計)なども含まれる。

② バイオ関連事業におけるその他企業

SBIバイオテック(SBI持分比率:39.2%)

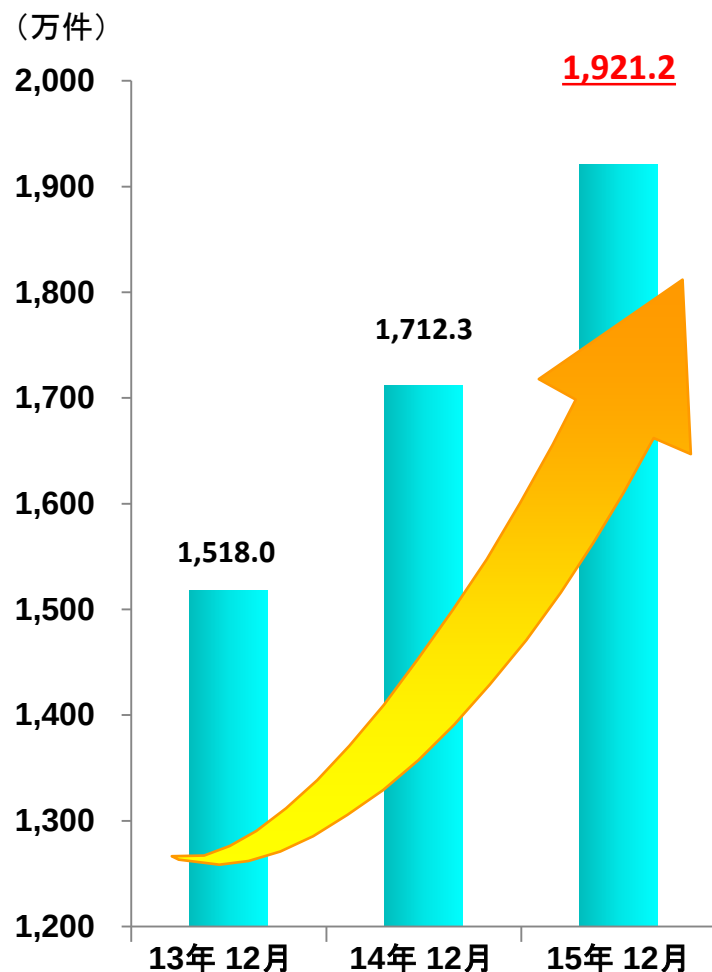
株式公開及び戦略的提携を前提としたM&Aを含め、今後の戦略を構築中

【参考資料】

SBIグループの顧客基盤

顧客基盤の内訳(2015年12月末)^{※1,2}

(単位: 万)



SBI証券	(口座数)	348.7
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	754.4
イー・ローン	(保有顧客数)	190.5
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	92.8
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	14.5
SBIカード	(有効カード発行枚数)	6.9
住信SBIネット銀行	(口座数)	252.2
SBI損保	(保有契約件数) ^{※3}	81.5
SBI生命	(保有契約件数)	11.1
オートックワン	(年間利用者数)	93.5
その他(SBIポイント等)		75.1
合計		1921.2

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2015年3月末	2015年12月末
連結子会社(社)	142	146
連結組合(組合)	31	33
連結子会社 合計(社)	173	179
持分法適用(社)	39	35
グループ会社 合計(社)	212	214

連結従業員数推移

	2015年3月末	2015年12月末
合計(人)	6,094	5,347※

※ バイアウトファンドからの投資で一時的に連結対象となった企業が売却によりグループ外となったため、当該企業の従業員756名が減少しております。

グループ運用資産の状況(2015年12月末時点)

プライベートエクイティ等 2,718億円 (現預金及び未払込額885億円を含む) (注3)

業種別内訳	残高
IT・インターネット	274
バイオ・ヘルス・医療	419
サービス	163
素材・化学関連	26
環境・エネルギー関連	206
小売り・外食	138
建設・不動産	17
機械・自動車	61
金融	402
その他	127
合計	1,833

地域別内訳	残高
日本	830
中国	265
韓国	258
台湾	17
東南アジア	108
インド	40
米国	278
その他	37
合計	1,833

投資信託等 2,752億円 (注4)

投資信託	1,973
投資顧問	739
投資法人	39

注1) 2015年12月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含みます。

注4) SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が265億円あります。

当社アセットマネジメント事業の構造

- ・ 会計上の要請により、公正価値評価・連結・持分法といった全く異なる3つの認識方法が混在
- ・ 加えて、2016年3月期より資産運用サービス事業を新設

【当社アセットマネジメント事業の構成】

当社アセットマネジメント事業



アセットマネジメント各事業の状況

～①プライベート・エクイティ投資に係るアセットマネジメント事業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位: 億円)

	2015年3月末	2015年12月末
現金及び現金同等物	189	234
有価証券	1,187	1,073
その他の資産	274	131
資産合計	1,650	1,438
グループ内借入金	214	130
その他の負債	59	26
負債合計	273	156
自己資本相当額	967	880
非支配持分※1 (主に連結ファンドの外部持分)	410	402
資本合計	1,377	1,282
負債及び資本合計	1,650	1,438

- ・ 上場・未上場を問わず保有銘柄は公正価値評価
- ・ 連結対象とならないファンドは公正価値評価を行い、当社持分相当額のみを認識
- ・ このため非支配持分(外部出資者持分)が少なく表示される

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位: 億円)

	2015年3月期 第3四半期累計	2016年3月期 第3四半期累計
収益(売上高)	(35)	23
FVTPL関連損益	(64)	2
非連結ファンドからの報酬※2	11	6
その他(為替差益等)	18	15
費用(引当金等を含む)	(51)	(47)
税引前利益	(86)	(24)
当期利益	(104)	(35)
親会社所有者帰属分	(64)	(31)
非支配持分帰属分	(40)	(4)

※1 連結対象となるファンドにおける外部出資者持分。ジョイントベンチャー方式で運営されており、営業投資有価証券に分類されるファンド等の外部出資者持分は含まれない。
また、分配金の支払に伴い、非支配持分が減少する。

※2 営業投資有価証券に分類されているファンドからの管理報酬等は外部出資者持分相当額だけ収益計上される。

- ・ **有価証券は当社連結全体のうち約4割(残りはSBI貯蓄銀行、SBI生命等)を占め、そのうちのほとんど全てをFVTPLとして公正価値の変動を損益認識**
- ・ **新規投資を行う一方、売却による投資回収を推進し有価証券の残高が114億円減少**

アセットマネジメント各事業の状況

～②連結子会社として処理される営業投資先の企業～

【連結財政状態計算書】 (IFRSベース、単位：億円)

	2015年3月末	2015年12月末
現金及び現金同等物	140	186
営業債権	180	164
棚卸資産(商品)	25	38
無形資産	114	97
その他の資産	72	81
資産合計	531	566
負債合計	252	318
自己資本相当額	266	236
非支配持分	13	12
資本合計	279	248
負債及び資本合計	531	566

【連結対象となる主な投資銘柄】
・ ナルミヤ・インターナショナル(アパレル企業)
・ SBI AXES(決済サービス企業)
・ SBIエステートファイナンス(旧 セムコーポレーション) (不動産担保融資)

【連結損益計算書】 (IFRSベース、単位：億円)

	2015年3月期 第3四半期累計	2016年3月期 第3四半期累計
収益(売上高)	182	229
税引前利益	1	8
当期利益	(1)	8
親会社所有者帰属分	(0)	2
非支配持分帰属分	(1)	6

- ・ IFRSでは純粋な投資先でも一律連結を判定するが、日本会計基準では除外規定がある
- ・ 日本会計基準と異なる会計処理であるが、当社連結財務諸表に対するインパクトは僅少

※ 金融サービス事業内の不動産金融事業として分類していた営業投資先のSBIエステートファイナンス(旧セムコーポレーション)を、同事業の中核企業であったSBIモーゲージ(現アルヒ株式会社)の売却に伴い、アセットマネジメント事業に移管(2015年3月期は期首からSBIエステートファイナンスがアセットマネジメント事業の構成企業であったと仮定して遡及修正)。

アセットマネジメント各事業の状況

～③海外金融サービス事業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位: 億円)

	2015年3月末	2015年12月末
現金及び現金同等物	495	403
営業債権	2,949	3,110
無形資産	1,276	1,183
その他の資産	602	627
資産合計	5,322	5,323
顧客預金	3,611	3,711
その他の負債	455	95
負債合計	4,066	3,806
自己資本相当額	1,246	1,508
非支配持分	10	9
資本合計	1,256	1,517
負債及び資本合計	5,322	5,323

- ・SBI貯蓄銀行(韓国)をはじめ、SBIロイヤル証券(カンボジア)が連結対象
- ・プノンペン商業銀行(カンボジア)やSBIタイオンライン証券(タイ)、YAR Bank(ロシア)などの損益を持分法として損益取込

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位: 億円)

	2015年3月期 第3四半期累計	2016年3月期 第3四半期累計
収益(売上高)	299	320
税引前利益	103	34
当期利益	103	39
親会社所有者帰属分	93	38
非支配持分帰属分	10	1

- ・主にSBI貯蓄銀行(韓国)の業績が財務諸表に反映されている
- ・融資業務のもうけを表す利息収支(営業貸付金利息－顧客預金に係る利息費用)は、2016年3月期第3四半期累計期間において184億円(前年同期比28.0%増)と安定的に収益基盤を強化

アセットマネジメント各事業の状況

～④資産運用サービス事業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位：億円)

	2015年3月末	2015年12月末
現金及び現金同等物	66	73
営業債権	12	8
無形資産	41	41
その他の資産	3	7
資産合計	122	129
負債合計	7	6
自己資本相当額	75	82
非支配持分	40	41
資本合計	115	123
負債及び資本合計	122	129

- ・ モーニングスターとその子会社が主な構成企業
- ・ 当該事業の中間持株会社としてSBIグローバルアセットマネジメントを設立

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位：億円)

	2015年3月期 第3四半期累計	2016年3月期 第3四半期累計
収益(売上高)	25	30
税引前利益	8	10
当期利益	5	7
親会社所有者帰属分	2	3
非支配持分帰属分	3	4

- ・ 主にモーニングスターの業績が財務諸表に反映されている
- ・ SBIグローバルアセットマネジメントを設立し、グループの資産運用を強化していく

<http://www.sbigroup.co.jp>